

60th Anniversary

その後の10年
〔1996年～2006年〕

財団法人 日本科学技術連盟



ご挨拶

日科技連のあゆみ、その後の10年

財団法人 日本科学技術連盟
理事長 高橋 朗

財団法人日本科学技術連盟は、今年、創立60周年を迎えます。

これも偏に、賛助会員をはじめ、各事業に格別のご支援・ご協力をいただいております関係各位の賜物と厚く御礼申し上げます。

創立60周年ということは、先の大戦後の荒廃から立ち直って、今日の経済大国に成長した日本国としてのあゆみと軌を一にしています。

我々の先達が、60年前日本復興のために志を高く力を合わせて日科技連を創設し、情熱を傾注されたこと、そして、今日の隆盛をもたらしたことに對して後世の我々は、先達の偉業に深く頭を垂れ、心から感謝しなければなりません。

偉大な我々の先達の志と努力とその偉業を顧みたま時、60年後の我々は今何をすべきか、次世代に何を継承し、残すべきか、創立時の原点に立ち戻って、考え、行動を起さねばなりません。

60年の歳月と共に、社会・経済・科学・技術はあらゆる面で大きく変化し進展しております。日科技連の活動についても本質は変わらずとも、対象や仕組み、方法などは時代とともに変わらなければなりません。

現代社会で発生している不祥事、背信行為、事故そして何よりも人心の脆弱さは、日本国の将来に大きな不安の影を落としております。

日科技連の立場で考えますと、質を至上に据えた価値観、使命感を企業や教育の場に浸透させなければなりません。そして、それを経済社会にマッチングした形で実現する手法を進化させ普及させなければなりません。このことを実現する人材育成を見た時、例えば大学における実態は心肝を寒からしめるものがあります。

人は、パンがなければ生きて行けないし、衣食足りて礼節を知ると言われております。それは人間の性として認めなければなりません。社会も企業も教育もそのみに墮して行くのが現在の世相・風潮であります。利を得るなら義を求めべきことを古人は教え、我々の先達も説いておりますが、この風潮が日科技連の存続に大きな影を落としております。

日科技連が、日本の将来のために本質の啓蒙普及の使命を遂行するには、人材育成の強化、人材の社会的評価、処遇向上を産学官の最重の課題として取り組まなければなりません。

この重要な最優先課題は、一人日科技連だけでなせることではなく、多々の協賛者を増やし、他の機関とも話し合い、今までご支援いただいた皆様のご更なるご協力を仰ぎ、日科技連の基盤の強化を通じて、日本国のために活動することを60周年を契機として努力して参りたいと思います。

日科技連現役員

(2006年1月現在)



第7代会長 奥田 碩



第12代理事長 高橋 朗



専務理事・事務局長 三田 征史



理事 狩野 紀昭



理事 中島 邦雄



理事 平野 拓也



理事 前田又兵衛



理事 三上 忠男



理事 山岡 建夫



理事 吉川 弘之



理事 米山 高範



監事 藤井 昌典



監事 前田 光治

日科技連役員の変遷（1995年6月～2006年1月）

（2006年1月1日現在）

役職名	氏 名	就任年月	退任年月	備 考
会 長	第5代 高橋 貞雄	1995年 6月	2000年 6月	
	第6代 大庭 浩	2000年 6月	2003年 12月	
	第7代 奥田 碩	2004年 3月		
理 事 長	第9代 榎林 愛朗	1995年 6月	1998年 6月	常 勤
	第10代 井田 勝久	1998年 6月	2004年 6月	”
	第11代 米山 高範	2004年 6月	2005年 12月	
	第12代 高橋 朗	2006年 1月		
専務理事	三田 征史	2004年 6月		常 勤 事務局長
理 事	後藤 正夫	1971年 6月	1999年 6月	
	前田 陽吉	1973年 6月	1999年 6月	常 勤
	近藤 次郎	1987年 6月	1999年 6月	
	高橋 貞雄	1993年 6月	2000年 6月	
	角田 克彦	1994年 10月	2005年 6月	
	榎林 愛朗	1994年 10月	1998年 6月	常 勤
	楠 兼敬	1995年 6月	1999年 6月	
	草場 郁郎	1995年 6月	1999年 6月	
	米山 高範	1995年 6月		
	福田 正文	1995年 6月	2001年 6月	常 勤
	井田 勝久	1998年 6月	2004年 6月	”
	久米 均	1999年 6月	2005年 6月	
	平野 拓也	1999年 6月		
	前田又兵衛	1999年 6月		
	吉川 弘之	1999年 6月		
	大庭 浩	2000年 6月	2003年 12月	
	狩野 紀昭	2000年 6月		
	高橋 朗	2000年 6月		
	中島 邦雄	2000年 6月		
	三田 征史	2001年 6月		常 勤
奥田 碩	2004年 3月			
三上 忠男	2005年 6月		常 勤	
山岡 建夫	2005年 6月			
監 事	前田 光治	1992年 2月		
	藤井 昌典	1995年 6月		

日科技連・本部ビル



デミング博士の
来日を記念して
植えた木



1階ロビー



1号館3階講堂

日科技連・東高円寺ビル



ロビー受付



2階講堂



地下1階講堂



2005年度各品質賞の受賞者



ソフトウェア生産における品質管理シンポジウムの開催風景



ジュラン博士に贈った100歳記念の盾
(2004年12月)



ASQ会長ワトソン氏を招聘しての
日米合同特別セミナー



第1回目(2002年)のQCサークル経営者特別賞を受賞した日産自動車(株)カルロス・ゴーン社長(左は、井田理事長)



QCサークル全国大会(広島)



QCサークル全国大会(富山)



海外研修団集合写真



海外研修団の講義風景



海外研修団でのグループ討論

品質管理シンポジウム（QCS）
主な講演者の紹介（1996-2005）

※所属は講演時のもの



小林陽太郎氏（富士ゼロックス㈱）
〔67QCS/1998.12〕



鈴木 敏文氏（㈱イトーヨーカ堂）
〔69QCS/1999.12〕



中坊 公平氏（弁護士）
〔70QCS/2000.6〕



北川 正恭氏（三重県知事）
〔70QCS/2000.6〕



茂木賢三郎氏（キッコーマン㈱）
〔73QCS/2001.12〕



大浦 溥氏（㈱アドバンテスト）
〔73QCS/2001.12〕



大星 公二氏（㈱NTTドコモ）
〔75QCS/2002.12〕



井上 礼之氏（ダイキン工業㈱）
〔75QCS/2002.12〕



高原慶一郎氏 (ユニ・チャーム(株))
[76QCS/2003.6]



カルロス・ゴーン氏 (日産自動車(株))
[76QCS/2003.6]



北城恪太郎氏 (日本IBM(株))
[77QCS/2003.6]



江崎玲於奈氏 (芝浦工業大学)
[79QCS/2004.12]



齋藤精一郎氏 (千葉商科大学)
[80QCS/2005.6]



柴田 昌治氏 (㈱スコラ・コンサルト)
[81QCS/2005.12]



町田 勝彦氏 (シャープ(株))
[81QCS/2005.12]

目 次

ご挨拶

[1] 日科技連のあゆみ, その後の10年

役 員

[2] 日科技連現役員

[3] 日科技連役員の変遷 (1995年6月～2006年1月)

[4] 連盟の活動

第1部 トピックス： この10年間の主な事業・活動の紹介

- 3 1996年 品質国際会議 ICQ'96-Yokohama開催
- 5 2000年 第2回ソフトウェア品質会議 (WCSQ) 開催
- 6 2000年 日本品質奨励賞の創設
- 10 2000年 QCサークル指導士認定制度の創設
- 11 2001年 品質管理士資格認定制度の創設
- 12 2003年 国際QCサークル大会 (ICQCC2003-Tokyo) 開催
- 14 2004年 企業の品質経営度調査の実施
- 16 2005年 医療の質奨励賞の創設
- 18 2005年 品質国際会議 ICQ'05-Tokyo開催
- 20 2005年 米山理事長経団連理事会で品質経営の実態を報告

第2部 この10年間における新規または主要事業の動き

1 TQM・品質管理

- 23 1 役員のための品質経営セミナー
- 23 2 品質経営セミナー部課長コース
- 24 3 品質管理セミナーベーシックコース
- 25 4 品質トラブルの未然防止セミナー
- 25 5 企画・開発のためのコンセプトマイニング・セミナー
- 26 6 品質機能展開セミナー応用講座「業務の選択と集中手法」
- 26 7 品質機能展開セミナー実践コース
- 26 8 設計開発のためのマネジメントセミナー
- 27 9 設計開発における不具合未然防止のための知識活用セミナー
- 28 10 らくらくエクセル活用シリーズ
- 29 11 モノづくり, 一流職場への変革を目指す
「現場力向上セミナー」
- 29 12 品質トラブル防止のための
「ヒューマンエラー防止策と目で見える管理の実践セミナー」
- 30 13 通信教育「お客様へのサービス向上基礎講座」
- 31 14 品質管理シンポジウム

-
- 2 信頼性・製品安全
- 33 1 信頼性技法実践講座
 - 33 1) 故障物理と寿命予測
 - 33 2 VVT(Verification, Validation and Test) 研究会
 - 33 1) LSI技術者のための信頼性セミナー
 - 33 2) 製品開発における信頼性の向上と造り込みセミナー
 - 34 3 信頼性開発技術研究会
 - 34 4 信頼性・保全性シンポジウム
 - 34 5 製造物責任・製品安全 (PL/PS)
-
- 3 ソフトウェア品質管理
- 35 1 ソフトウェア生産管理研究委員会
 - 35 2 ソフトウェア品質マネジメント,
ソフトウェア品質技術実践講座
 - 35 1) ソフトウェア品質マネジメントセミナー
 - 35 2) ソフトウェア品質技術実践講座
 - 35 3) プロセス改善, CMMI (Capability Maturity Model Integration)
 - 35 4) 組込みソフトウェア
 - 35 5) PS (Partner Satisfaction)
 - 36 6) SPCミニセミナー
 - 36 3 ソフトウェア品質管理研究会
 - 36 4 ソフトウェア品質シンポジウム
 - 36 5 ソフトウェア品質国際ワークショップ (SPCT)
 - 36 6 『クオリティ ワン』発行
 - 36 7 SPC部会
-
- 4 応用統計, コスト・
マネジメント, 他
- 37 1 多変量解析法 (MA)
 - 37 1) 多変量解析研法セミナー入門コース
 - 37 2) 応用多変量解析研法セミナー入門コース
 - 37 2 実験計画法 (DE)
 - 37 1) 実験計画法セミナー実践コース
 - 37 2) 実験計画法セミナー入門コース
 - 37 3) タグチメソッド入門コース
 - 38 3 官能評価
 - 38 4 コストダウン
コスト・マネジメント・マスターコース (CMM)
 - 38 5 有限要素法, 流れ解析 (NFEM)
 - 38 6 CE&SCMフォーラム
-

5	医薬統計・医療関係	39	1	メディカルライティング教育
		39	2	臨床試験セミナー入門コース
		39	3	臨床試験セミナー統計：実習基礎コース
		39	4	臨床データマネジメントコース
		40	5	薬剤疫学セミナー
<hr/>				
6	QC サークル	41	1	進化したQCサークル（e-QCC）活動
		41	2	全国組織活性化プロジェクト
		42	3	e-QCCプロジェクト
		42	4	QCサークルシンポジウム
		45	5	QCサークル経営者賞
		46	6	QCサークル全国大会
		46	7	全日本選抜QCサークル大会，QCサークル本部長賞
		48	8	本部，支部，地区組織構成
		49	9	QCサークルセミナー関係
		49	1)	若葉マークのためのQCサークル体験教室
		49	2)	創造性開発のための脳力スパイラルアップセミナー
		49	3)	グループワークトレーニングによる問題解決体験コース
		49	4)	機能分析による職場のコストダウン実践コース
		50	5)	QCサークル指導士資格認定コース
		50	6)	ExcelによるQC手法マスターコース
		50	7)	－e-QCCって何？－（e-QCC講演会）
		50	8)	すぐわかるQCサークル活動の効果と導入までのステップ
		50	9)	すぐわかる業務改善スキルアップコース
		51	10)	すぐわかるヒストグラム・工程能力コース
		51	11)	すぐわかる管理図入門コース
		51	12)	QCサークルのためのPowerPoint速修セミナー
		51	13)	e-QCCの自己評価フォーラム
		51	14)	経営幹部のための現場力再構築と人づくりセミナー
		52	15)	管理者のための現場力再構築と人づくりセミナー
		52	16)	経営に貢献する強健な生産現場づくりセミナー
		52	17)	QCサークル活動の自己評価方法検討委員会
		53	18)	QCサークル洋上大学（海外研修団）

7 ISO 審査・登録

-
- 54 1 ISO/QSセンターからISO審査登録センターに名称変更
 - 54 2 環境マネジメントシステム審査登録
 - 54 3 労働安全衛生マネジメントシステム審査登録業務の開始
 - 54 4 情報セキュリティマネジメントシステム審査登録業務の開始
-

8 ISO 研修

- 56 1 品質マネジメントシステムの事業展開
 - 56 1) JAB認定ISO 9000審査員研修コースのIATCA基準への対応
 - 56 2) ISO9000：2000への対応
 - 57 2 環境マネジメントシステムへの対応
 - 57 1) JAB認定ISO 14001環境審査員研修コースの開始
 - 57 2) 研修コースのJABへの申請と許可
 - 58 3 情報セキュリティマネジメントシステムへの対応
 - 58 1) 審査員研修機関の準備とJIPDECへの申請・許可
 - 58 2) ISMS審査員研修コースの開始
 - 59 4 セクター規格への対応
 - 59 1) 自動車産業セクター規格への対応(QS-9000, ISO/TS 16949)
 - 59 2) 医療機器へのセクター規格への対応 (ISO 13485)
 - 59 5 統合マネジメントシステムへの対応
 - 60 6 研修コースの展開 (多品種少人数化へ)
 - 60 7 ISO推進者会議の発足
-

9 国際協力

- 61 1 ASQの資格認定制度試験
-Certified Quality Engineer (品質エンジニア) 試験の導入
 - 61 2 東南アジア品質管理調査団
 - 61 3 米国品質管理海外調査団
 - 62 4 訪中品質管理調査団
 - 62 5 ASQ, EOQ, JUSE, IAQの4団体による『世界品質宣言』発効
 - 62 6 アメリカ品質協会 (ASQ) とWorld Partner Agreement締結
 - 62 7 韓国標準協会 (KSA) とMOU締結
 - 62 8 日米合同特別セミナー
「シックスシグマとTQM～ベストカンパニーへの道～」
-

10 賞

- 63 1 日本品質管理賞
 - 63 2 デミング賞
-

11 広報・出版

-
- 65 1 『日科技連ニュース』と『クオリティのひろば』の発行
 - 65 2 賛助会員制度
 - 65 3 ホームページの開設と社内LANの構築
 - 65 4 科学技術週間講演会の開催
 - 67 5 実務家による実践型技術経営 MOT 入門コースの開講
 - 68 6 月刊誌『クオリティマネジメント』
 - 68 7 月刊誌『QCサークル』
-

12 品質月間, 大会,
フォーラム, 他

-
- 69 1 品質月間について
 - 71 2 品質経営トップマネジメント大会
 - 71 3 クオリティフォーラム
 - 72 4 出張セミナー／出張講演会の開催
-

第3部 60年のあゆみ

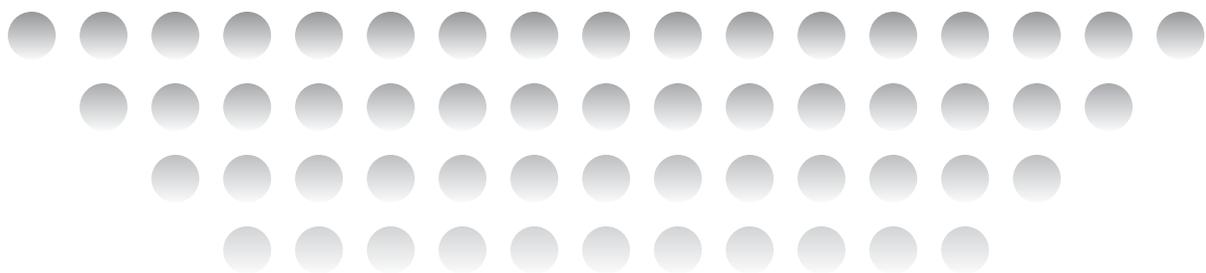
-
- 74 年表
-

第4部 資料編

-
- 97 1 財団法人 日本科学技術連盟 寄附行為
 - 105 2 財団法人 日本科学技術連盟 事務局組織図
 - 106 3 主な事業の参加者数
-

トピックス

この10年間の主な事業・活動の紹介



第 1 部

1996年

トピックス
品質国際会議 ICQ '96—Yokohama 開催

1996年10月15日（火）～18日（金）の4日間、横浜市の「パシフィコ横浜会議センター」で品質国際会議'96—横浜（ICQ '96—Yokohama）を開催した。

この会議は、日科技連が1969年に東京で開催した「品質管理国際会議」（ICQC1969—TOKYO）が契機となり、その後3年ごとにアメリカ（ASQ 米国品質協会主催）、ヨーロッパ（EOQ 欧州品質機構主催）、日本（JUSE 主催）で開催することになったもので、日本での開催は4回目である。加えて、1996年は、ASQCと日科技連が創立50周年、EOQが40周年、IAQが30周年を迎えた年であることから、記念すべき会議となった。

会議では、“Quality—Key for the 21st Century”をテーマに掲げ、世界42カ国・地域から825名（海外303名、国内522名）の参加があった。わが国のTQMの実状を紹介する上で、また、海外の実状と国際交流を深めるための絶好の機会となった。



[オープニングセッション]

■ 歓迎挨拶

高秀秀信氏（横浜市長）

■ 基調講演

「グローバル化における品質活動」
久米 均氏（東京大学）



■ 特別講演

「フロリダ電力における品質の改革」

James L. Broadhead 氏（フロリダ電力社）

「日産自動車(株)におけるTQMの推進」

辻 義文氏（日産自動車(株)）

■ パネル討論会

テーマ「QUALITY—Key for the 21st Century」

リーダー：狩野紀昭氏（東京理科大学）

メンバー：Brian Joiner 氏（Joiner Associates Inc.）、Prasit Tansuvan 氏（The Siam Cement Co.,Ltd）、Tito Conti 氏（EOQ）、Vincenzo Falconi Campos 氏（FCO）



[テクニカルセッション]

6セッションに分かれて、一般発表は、132件（海外75件、国内57件）、ポスター発表69件（海外27件、国内42件）が行われた。

[クロージングセッション]

■特別講演

「TQM－品質および利潤重視経営のすすめ」

Liu Benren 氏

(Wuhan Iron & Steel Corp.)

「企業経営と TQM の役割」

米山高範氏 (コニカ㈱)



A.V. Feigenbaum 氏

■会議の総括

国際会議の総括について A.V. Feigenbaum 氏 (General Systems Company, Inc) が報告・発表した。同氏は、各テクニカルセッションのテーマに沿って、発表内容の特徴や傾向などを総括された。

そして、今回の国際会議から見た各国の品質の現状、そして今後の展望について発表した。

[企業訪問 (海外参加者対象/横浜・東京近郊)]

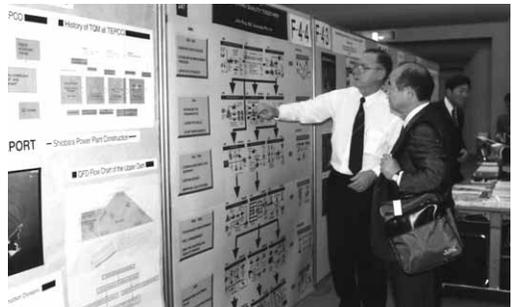
- ①日産自動車㈱テクニカルセンター、②富士ゼロックス㈱海老名事業所、③カルソニック㈱厚木工場、④前田建設工業㈱東京湾横断道路施工現場、⑤東陶機器㈱茅ヶ崎工場、⑥ヤマギワ㈱、⑦ 東京電力㈱横浜火力発電所

プログラムの概要

日	午 前	午 後	夜
10/14 (月)		Registration	Welcome Reception
10/15 (火)	Opening Session (基調講演, 特別講演, パネル討論会)		
10/16 (水)	Technical Session (Oral Session, Poster Session)		
10/17 (木)	Technical Session (Oral Session, Poster Session) 特別講演, 会議の総括		Farewell Banquet
10/18 (金)	横浜・東京近郊企業見学 (7社)		



受付風景
▶ポスターセッション会場



フェアウェルパーティー

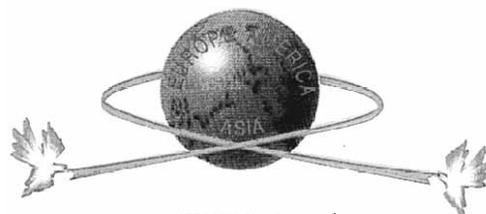
2000年

トピックス 第2回ソフトウェア品質会議(WCSQ)開催

2000年9月25日～29日、日科技連主催により「第2回世界ソフトウェア品質会議(The 2nd World Congress for Software Quality: 2WCSQ)」が“来たる1000年のソフトウェア品質”をテーマに、パシフィコ横浜において開催された。

20世紀最後の年にあたり、これからの人類の様々な活動を支える基盤技術と目されるソフトウェアについて、次なるミレニアムを視野に入れて、その品質を中心として進むべき方向を議論しようとの主旨のもと、5日間(最終日は、企業訪問)の会議が盛大に行われた。

この会議には、国内603名、海外117名(29カ国及び地域)の計720名が参加した。発表論文数は、論文発表とポスター・セッション合わせて128件であった。



2WCSQ のロゴ

なお、この会議は、ASQ(米国品質協会)、EOQ(欧州品質機構)、日科技連の共同開催により、5年に1回開催されている。

第1回会議は、ASQの主催により、1995年6月にサンフランシスコで開催した。第3回は、EOQの主催により、2005年9月26日～30日にドイツ・ミュンヘンにおいて開催され、日本からはもとより、多くのソフトウェア関係者が参加した。

[主なプログラム]

開催日	内 容
9/25(月)	Tutorial, Welcome Party
9/26(火)	Opening Keynote Speech, 論文発表, SIG (Special Interest Groups)
9/27(水)	論文発表, パネルディスカッション, バンケット
9/28(木)	論文発表, Keynote Speech, 閉会
9/29(金)	企業訪問, 日本文化探訪等

Tool Fair: ソフトウェア品質の向上に資するツールを特設会場において展示



発表風景



パネル討論会

2000年

トピックス 日本品質奨励賞の創設

【日本品質奨励賞創設にあたり】

日本品質奨励賞は、日科技連が創立50周年を記念して、2000年にデミング賞への一里塚として、新たな品質賞を創設したもので、「TQM奨励賞」と「品質技術革新賞」の2つで構成されている。

「TQM奨励賞」は、トップのリーダーシップのもとに品質の改善が着実に進展し、さらにその継続とレベルの向上を図ることにより、企業の業績は向上する。このような改善活動に取り組む企業・組織、並びに将来デミング賞実施賞の受賞のレベルに至ると思われる企業・組織の品質マネジメントを表彰し、今後の一層の発展を促す動機を提供することを目的とする。

TQMを指向している組織において、その展開を速やかに行うための一つの道程としてこの賞は位置付けられている。

また、ISO 9000規格に基づいた品質マネジメントシステムの審査登録制度が国際的に普及してきたが、組織がこれを真に有効な経営手段にするためには、この規格の活用に対する工夫と努力が必要である。TQM奨励賞はこの規格に基づいて実効のある品質マネジメントシステムを構築して実質的な効果をあげている組織を表彰し、ISO 9000規格の有効活用を広く推進していくことを目的とする。

「品質技術革新賞」は、品質マネジメントシステムを構成する要素について、これまで他に

ISO 9000活動とTQM活動はどこが違うか

ISO 9000活動 品質に関する国際規格の要求事項を満足させるためのしくみ
TQM活動 経営活動が顧客の要求を満足し、競争に勝てる企業体質に改善する活動



はなかった新しい革新的な技術が開発されている場合に、その技術を積極的に表彰する。この技術を表彰し、一般に公開していくことで、これらを開発した組織の功績を社会的に認めてそれを表彰するだけでなく、他の企業に対する啓発、あるいは他の組織との交流により当該組織内でさらに新たな発展につながることを期待される。品質技術革新賞は受賞組織はもとより、広くわが国あるいは世界の企業の品質マネジメントの発展をその技術の革新を通じて実現していくことを目的としている。

【TQM奨励賞の受賞により得られるもの】

経営体質改善のためにTQM活動を推進し、管理能力、管理技術の向上がある程度達成された段階において、TQM奨励賞を受賞することが効果的である。ここで得られるものは下記のような事項だが、最大のメリットは、TQM活動が一層促進され、経営の足腰が強化されることである。

- ① ‘TQM奨励賞に挑戦’を合言葉に、全従業員の意志統一、情報の共有化が図られ、その力が結集され、更なる発展への足がかりとなる。
- ②活動成果の記録（実情説明書）を作成する過程で、現状の諸活動に対する‘新たな気づき’が獲得でき、経営諸活動をより有効なものにすることができる。
- ③受賞を目指すことにより、経営体質改善に向けた活動が加速される。
- ④外部専門家の客観的的確な指摘が‘審査意見書’という形で得られ、今後の計画に反映させることができる。

これらは、具体的には次の2つの効果に結び付くと考える。

有形の効果

- ・品質の向上，商品力の強化，市場クレームの低減
- ・新製品開発活動の効率の向上
- ・社内不良，ミス，不具合の減少
- ・生産性，能率の向上
- ・業務遅れの減少，リードタイムの短縮
- ・原価の低減，ムダの減少，在庫の適正化
- ・サービスの向上
- ・受注，売上，シェアの拡大
- ・利益，利益率の増大（長期的な継続）

無形の効果

- ・職位の上下間の意思疎通の改善
- ・部門間の連携の改善
- ・人材の育成（能力の向上，固有技術の向上，問題発見・解決能力の向上）
- ・働く意欲，モラルの向上
- ・職場の和の向上
- ・関連企業との関係改善，共存共栄体制の醸成
- ・社会的信用の増大，地域社会からの信頼

[日本品質奨励賞の審査項目]

TQM 奨励賞

奨励賞の審査については，以下に示す，「活動」並びに得られた「成果」の二つの要素について行われる。

1) 「活動」

先ず，経営課題に関係する

- ① トップのリーダーシップ
- ② 改善活動
- ③ 標準化と日常管理

の3項目である。

これは課題がどのようなものであれ，その解決のための必要事項である。この3項目は，課題ごとに審査が行われる。さらに課題の内容に応じて，以下の項目のいくつかが審査の項目となる。どのような項目をいくつ選ぶかは受審組織側の選択に任される。

- ④ 新商品開発

⑤ 新技術開発

⑥ 品質情報の収集・分析・活用

⑦ 情報技術の活用

⑧ QC 手法の活用

⑨ 小集団活動の展開

⑩ 人材の育成

⑪ TQM の推進

⑫ その他，上記以外で経営課題に固有の項目

2) 「成果」

① 商品（製品・サービス）品質

② 業務の質

③ 社会的品質

④ コストの低減

⑤ 利益の確保

[日本品質奨励賞の受審対象組織]

奨励賞の受審対象については，組織の大小・営利・非営利，製造業・非製造業を問わず，以下に示すような組織全体，あるいは組織内の特定部門における活動で，将来デミング賞へ挑戦できるレベルまで発展する可能性のあるものを対象とする。

○ 企業・事業部内の事業所あるいは部門，例えば，支店，工場，開発部門，生産部門，営業部門などにおける商品（製品・サービス）の品質，業務の質，社会的品質のすべて，あるいはそのいずれかに関する経営課題達成のための活動

○ 複数の部門を横断して，商品（製品・サービス）の品質を軸として展開されている商品の品質，業務の質，社会的品質のすべて，あるいはそのいずれかに関する経営課題達成のための活動

○ 全社・事業部にわたる商品（製品・サービス）の品質，業務の質，社会的品質のすべて，あるいはそのいずれかに関する経営課題達成のための活動，組織の構成員全体の参画により，提供している医療の質を計画的・継続的に向上・維持している組織

2000～2005 年度日本品質奨励賞受賞組織一覧

受賞年度	賞	受賞組織名
2000年	TQM奨励賞	SCMシステムサービス株式会社 久保田工務店株式会社 コニカ株式会社 オフィスドキュメントカンパニー 機器生産事業部 株式会社西澤電機計器製作所
	品質技術革新賞	グローリー工業株式会社 技術の名称：源流で品質・コストを確保し、開発期間を大幅に短縮する新製品開発システム 東京電力株式会社 福島第一原子力発電所 技術の名称：原子力発電所における線量当量の低減化管理技術
2001年	TQM奨励賞	金秀建設株式会社 ミツクラテックス株式会社
	品質技術革新賞	東京電力株式会社 東火力事業所 保修部 技術の名称：安定供給と経済性を両立するための保修部におけるビジネスプロセスの革新
2002年	TQM奨励賞	沖縄瓦斯株式会社 キーパー株式会社 御殿場工場 株式会社クロス・ロード ハートぱすてる事業部
2003年	TQM奨励賞	コトヒラ工業株式会社 寿屋フロンテ株式会社 埼玉工場 株式会社三和
2003年	品質技術革新賞	株式会社NTTドコモ 研究開発本部 コアネットワーク開発部 技術の名称：移動通信網交換ソフトウェア開発における効率的レビューおよびその管理技術
2004年	TQM奨励賞	株式会社アスプコミュニケーションズ 株式会社KIS 大成歯科工業株式会社 ナプテスコ株式会社 自動車カンパニー 山形工場 株式会社ニチベイ 生産本部
2005年	TQM奨励賞	寿屋フロンテ株式会社 九州工場 株式会社ジーシーアサヒ

[日本品質奨励賞委員一覧]

(敬称略/50音順/2005年12月現在)

名誉委員長	豊田章一郎	トヨタ自動車(株)	取締役名誉会長
委員長	唐津 一	東海大学	名誉教授
副委員長	久米 均	中央大学	理工学部経営システム工学科 教授
委員	飯塚 悦功	東京大学 大学院	工学系研究科化学システム工学専攻 教授
	狩野 紀昭	東京理科大学	工学部経営工学科 教授
	佐々木 元	日本電気(株)	代表取締役会長
	高橋 朗	(株)デンソー	相談役
	内藤 久夫	東京電力(株)	取締役副社長
	中條 武志	中央大学	理工学部経営システム工学科 教授
	細谷 克也	(有)品質管理総合研究所	代表取締役所長
	前田又兵衛	前田建設工業(株)	取締役名誉会長
	棟近 雅彦	早稲田大学	理工学部 経営システム工学科 教授
	米山 高範	(財)日本科学技術連盟	理事長

第1回(2000年度)日本品質奨励賞授賞式の風景



記念すべき第1回受賞者



授賞式会場



選考理由を読み上げる唐津委員長



左から唐津委員長, 久米副委員長, 井田理事長

2000年

トピックス QCサークル指導士認定制度の創設

日科技連がQCサークル活動のさらなる普及と発展のために、企業・団体などで正しくQCサークル活動を教育・指導できる人を「QCサークル指導士」と認定し、評価登録する制度である。

この制度は、QCサークルの分野では唯一の認定資格であり、認定者は、広く活動できる場が与えられ、社会的にも高く評価されるものである。

【創設の背景】

企業ではスピードと変革の時代に応えられる優れたQCサークルの指導者を欲している。「QCサークル指導士」の指導により、自走力がある、問題解決力に強いQCサークルが育成されることで、企業の改善活動を普及、拡大させ、さらには「経営に貢献する改善活動」に寄与するために創設された。

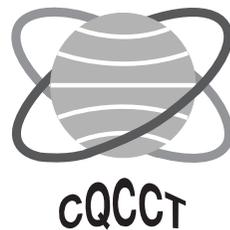
【対象者】

この資格を得る対象者は、次のいずれかを満足することが条件となる。

- (1) 2000年4月から新設のQCサークル推進者コース修了者
- (2) 2000年3月までに「QCサークル推進者コース」または「他機関が主催する同等のコース」の既修了者を対象にした「QCサークル指導士資格認定コース」を修了していること。
- (3) QCサークル本部指導員、QCサークル本部及び支部・地区の役員、幹事、『QCサークル』誌の編集委員のいずれかの職に就いた経験のある者で「QCサークル指導士資格認定コース」を修了していること。
- (4) 2005年からの「日科技連 海外研修団」を修了していること。

【資格認定の条件】

- (1) 資格認定試験に合格していること。
- (2) 企業内でQCサークル活動の推進や指導に関わった経験を3年以上有している、もしくはQCサークル本部、支部・地区で幹事以上の役職経験を2年以上有していること。



【認定】

上記認定の条件を満たした方を「資格審査委員会」で「QCサークル指導士」として認定する。

【運営組織】

「QCサークル指導士資格審査委員会」（発足当時）

任 務：

- ・QCサークル指導士規定に基づいた登録申請者の合否判定。
- ・QCサークル指導士規定の改訂についての審議。
- ・その他、資格認定制度全般の運営に関する審議。

委 員（○委員長）：

○細谷克也（品質管理総合研究所）、市川享司（パワーアップ研究所）、久保田洋志（広島工業大学）、齊藤 衛（日鐵物流㈱）、西村 愍爾（新潟工業振興会）、松原 徹（㈱ダイキ）、横山 清（安川エンジニアリング㈱）の各氏

【第1回QCサークル指導士資格認定試験実施】

2000年6月9日（東京会場、20名受験）

【登録者数】

2005年11月現在、1,230名（うち上級指導士は204名）が認定登録されている。

2001年

トピックス
品質管理士資格認定制度の創設

日科技連が、企業や組織においてTQM及び品質管理の普及と発展に大きく貢献する「品質管理士」の資格を認定し、評価登録する制度である。

この資格を認定された者は、品質管理のエキスパートとしての活躍が期待される。

[検討の経緯]

1999年6月に開かれた第61回BC運営委員会において、「ベーシックコース事業運営指針について」の審議が行われる中で、「資格制度について」意見交換が行われた。さらに2000年からBC運営小委員会、BC幹事会において議論を重ね、「品質管理士資格審査委員会」を設置するとともに、その下部機関として「品質管理士資格認定コース小委員会」（仮称）を設置することになった。2001年2月27日にその合同委員会を開催し、第99回品質管理セミナーベーシックコース（2001年9月終了）の修了者からこの制度を適用することとなった。

[目的]

TQM及び品質管理活動の推進に不可欠な統計的手法の理論とその活用法、品質管理の考え方と実践の活用法を身につけ、TQM及び品質管理活動を自ら実践できるエキスパートとして授与される。

[対象者]

品質管理セミナーベーシックコース修了者（既修了者含む）

[審査]

資格認定試験の合格者に対し、書類審査を実施する。

[認定]

書類審査で認定された方を「資格審査委員会」で「品質管理士」として認定する。

[運営組織]

(1)「品質管理士資格審査委員会」（発足当時）

任 務：

- ・資格認定小委員会の認定に基づき、資格の付与を決定する。
- ・資格認定制度全般の運営に関する審議。

委 員（○委員長）：

○狩野紀昭（東京理科大学）、飯塚悦功（東京大学）、猪原正守（大阪電気通信大学）、中條武志（中央大学）、細谷克也（品質管理総合研究所）の各氏

(2)「品質管理士資格認定小委員会」（発足当時）

任 務：

- ・認定試験問題の作成。
- ・認定試験の立会と採点。
- ・試験の可否の判定。
- ・資格の認定（書類申請に基づく資格の認定）
- ・認定業務全般に関する審議。

※認定試験問題の作成、立ち会い、採点は下部組織の「問題作成WG」で行う。

委 員（○委員長、★問題作成WG）：

○細谷克也（上掲）、綾野克俊（東海大学）、猪原正守（上掲）、岩崎日出男（近畿大学）、★大藤 正（玉川大学）、★竹士伊知郎（榊中山製鋼所）、中條武志（上掲）、★永田 靖（早稲田大学）、棟近雅彦（早稲田大学）の各氏（リーダー：永田）

[第1回品質管理士資格認定試験の実施]

第1回目の認定試験が9月7日（東京会場、31名受験）に、9月21日（大阪会場、46名受験）に実施された。

[登録者数]

2005年12月現在：386名。



2003年

トピックス 国際QCサークル大会 (ICQCC2003-Tokyo) 開催

1995年以来8年ぶり6度目の開催となる国際QCサークル大会を、2003年10月8日から3日間、“これからのQCサークル活動に役立つ日本からの情報発信の場”と位置づけ、東京・京王プラザホテルにおいて開催した。

さらなるQCサークル活動の発展と活性化のために提案された「e-QCC」（進化したQCサークル活動）をキーワードに、この活動の中心的な役割を担う日本人4名による最新情報を盛り込んだ招待講演に多くの参加者から関心が寄せられた。

この大会は、東京都、NHK、日本経済新聞社、(社)日本鉄鋼連盟、(社)日本品質管理学会、日本ものづくり・人づくり質革新機構からの後援を得て開催した。

参加者は、20ヵ国・地域から1,256名（国内594名、海外662名）と国内招待者100名が参加した活気に満ちた大会として開催することができた。

【テーマ】

－ Advancing Human Value Through the Evolution of QC Circles

－ 進化したQCサークルで個の価値を高めよう！

【委員】（◎組織委員長、○実行委員長）

◎井田勝久（日科技連、QCサークル本部長）、
○米山高範（コニカミノルタホールディングス㈱）、高橋 朗（㈱デンソー）、前田又兵衛（前田建設工業㈱）、中條武志（中央大学）、
鮫島弘吉朗（元 コニカ㈱）、狩野紀昭（東京理科大学）、杉浦 忠（マネジメント コールテックス）、谷口博保（住友建機㈱）、古郡陽一（カヤバ工業㈱）、山内康仁（トヨタ自動車㈱）、今井英二（日産自動車㈱）の各氏、他。

【内容】

■招待講演 1

「進化したQCサークル活動」のモデルの提案
中條 武志氏（中央大学）



■招待講演 2

「新しいQCサークル活動 “Brand-New World”」
佐藤 越郎氏（アラコ㈱）

■招待講演 3

「ナレッジ・コミュニティとしてのQCサークル活動の価値創造」
杉浦 忠氏（マネジメント コールテックス）

■招待講演 4

「人材育成における小集団活動の意義」
米山 高範氏
（コニカミノルタホールディングス㈱）

【発表】

5会場において20ヵ国・地域から117件（国内34件、海外83件）の改善・運営事例が発表された。



[企業訪問]

10 社 11 事業所・工場の協力を得て 377 名が参加した。

①東日本旅客鉄道(株)大井工場, ②日産自動車(株)追浜工場, ③富士ゼロックス(株)竹松事業所, ④(株)NTT ドコモ ドコモ MAGIC WORLD, ⑤(株)ブリヂストン東京工場, ⑥サンデン(株)赤城事業所, ⑦住友建機製造(株)プラスチック機械事業部, ⑧富士写真光機(株), ⑨(株)コーセー群馬工場, ⑩寿屋フロンテ(株)埼玉工場, ⑪日産自動車(株)栃木工場



プログラムの概要

期 間	午 前	午 後	夜
10 月 7 日 (火)		参加登録・受付	ウェルカムパーティー
10 月 8 日 (水)	開会式・招待講演	事例発表 (5 会場並行開催)	
10 月 9 日 (木)		事例発表 (5 会場並行開催)	フェアウェルパーティー
10 月 10 日 (金)	工場・事業所見学会		



開会式



フェアウェルパーティー



事例発表風景

2004年

トピックス
企業の品質経営度調査の実施

「企業の品質経営度調査」とは、ここ数年の品質に関する不祥事・不具合・事故などの頻発に際し、品質管理の必要性・重要性を企業社会に訴求することをねらいとして、日科技連と日本経済新聞社が共同で研究開発し実施している調査である。

調査は、企画委員会を組織し、産学双方から専門家が集まり企画を行っている。第1回・第2回の調査では、主に日科技連賛助会員企業を中心とした日本国内の製造業を対象とし、その各企業に対して作成した60問ほどのアンケート票を送付し、回答をいただいている。

調査データは、日経リサーチで集約・解析が行われ、最終的に正副委員長も交えた結果検討会においてその内容が確認される。

【調査概要】

- (1) 調査方法：質問紙郵送法（対象企業の調査窓口に郵送・自記式）
- (2) 調査主体：（財）日本科学技術連盟，日本経済新聞社（実施：日経リサーチ）
- (3) 調査対象：日本企業の製造業
- (4) 公表方法：日本経済新聞，日経産業新聞に掲載

【第1回調査】

- (1) 調査期間：2004年5月10日～5月28日
- (2) 調査社数：514社／うち回答企業：208社（回答率：40.5%）

【第2回調査】

- (1) 調査期間：2005年4月25日～5月31日
- (2) 調査社数：528社／うち回答企業：239社（回答率：45.3%）

【第1回，第2回調査の総合ランキング】

第1回調査（2004年度）

順位	企業名
1	松下電器産業
2	コニカミノルタHD
3	トヨタ自動車
4	NEC
5	富士写真フイルム
6	東洋ゴム工業
7	関西ペイント
8	アイシン精機
9	コマツ
10	デンソー

第2回調査（2005年度）

順位	企業
1	トヨタ自動車
2	松下電器産業
3	東洋ゴム工業
4	日立製作所
5	デンソー
6	ローム
7	シャープ
8	コニカミノルタHD
8	前田建設工業
10	富士写真フイルム

【日経産業新聞フォーラム 企業の品質経営度調査報告講演会】

この講演会は、標記調査の解析結果と、実際に企業でこの調査をいかにして品質経営の推進に活用するか、などの点についてより広く発信することを目的としている。第1回調査が実施された2004年から開催され、企画委員会からの解析結果とその活用についての報告、トップ企業による講演、パネル討論などが実施されている。

品質経営度 に優れた企業は…

1位	松 下	74.5
2位	コニカミノルタHD	74.0
3位	トヨタ	70.6



松下 大幅赤字が転機

松下電器産業(株)は、2004年7月23日付の調査結果で、品質経営度で1位の松下一位、コニカミノルタHD2位、トヨタ3位と、品質経営度で優れた企業は…

国際競争 品質に磨き

品質経営度で1位の松下電器産業(株)は、2004年7月23日付の調査結果で、品質経営度で優れた企業は…

品質経営度(の)行

品質経営度で1位の松下電器産業(株)は、2004年7月23日付の調査結果で、品質経営度で優れた企業は…

26日付から日本の品質運動開始

品質経営度で1位の松下電器産業(株)は、2004年7月23日付の調査結果で、品質経営度で優れた企業は…

総合ランキング

1	松下電器産業(株)	74.5
2	コニカミノルタHD	74.0
3	トヨタ	70.6
4	日立製作所	69.8
5	三菱電機	69.5
6	富士通	69.2
7	京セラ	68.9
8	東芝	68.6
9	パナソニック	68.3
10	日立	68.0
11	三菱重工	67.7
12	日立製作所	67.4
13	三菱電機	67.1
14	富士通	66.8
15	京セラ	66.5
16	東芝	66.2
17	パナソニック	65.9
18	日立	65.6
19	三菱重工	65.3
20	日立製作所	65.0
21	三菱電機	64.7
22	富士通	64.4
23	京セラ	64.1
24	東芝	63.8
25	パナソニック	63.5
26	日立	63.2
27	三菱重工	62.9
28	日立製作所	62.6
29	三菱電機	62.3
30	富士通	62.0
31	京セラ	61.7
32	東芝	61.4
33	パナソニック	61.1
34	日立	60.8
35	三菱重工	60.5
36	日立製作所	60.2
37	三菱電機	59.9
38	富士通	59.6
39	京セラ	59.3
40	東芝	59.0
41	パナソニック	58.7
42	日立	58.4
43	三菱重工	58.1
44	日立製作所	57.8
45	三菱電機	57.5
46	富士通	57.2
47	京セラ	56.9
48	東芝	56.6
49	パナソニック	56.3
50	日立	56.0

求められる変化対応力

品質経営度で1位の松下電器産業(株)は、2004年7月23日付の調査結果で、品質経営度で優れた企業は…

第1回品質経営度調査実施(日経産業新聞2004.7.23付記事)

トヨタ 品質にこだわる企業 首位に

顧客対応、積極的に

第2回品質経営度ランキング

1	トヨタ	70.6
2	コニカミノルタHD	70.0
3	松下電器産業(株)	69.5
4	日立製作所	69.0
5	三菱電機	68.5
6	富士通	68.0
7	京セラ	67.5
8	東芝	67.0
9	パナソニック	66.5
10	日立	66.0
11	三菱重工	65.5
12	日立製作所	65.0
13	三菱電機	64.5
14	富士通	64.0
15	京セラ	63.5
16	東芝	63.0
17	パナソニック	62.5
18	日立	62.0
19	三菱重工	61.5
20	日立製作所	61.0
21	三菱電機	60.5
22	富士通	60.0
23	京セラ	59.5
24	東芝	59.0
25	パナソニック	58.5
26	日立	58.0
27	三菱重工	57.5
28	日立製作所	57.0
29	三菱電機	56.5
30	富士通	56.0
31	京セラ	55.5
32	東芝	55.0
33	パナソニック	54.5
34	日立	54.0
35	三菱重工	53.5
36	日立製作所	53.0
37	三菱電機	52.5
38	富士通	52.0
39	京セラ	51.5
40	東芝	51.0
41	パナソニック	50.5
42	日立	50.0

品質経営度ランキング

改善活動 現場で積み重ね

東洋ゴム社長自ら状況診断

前田製紙 クレーム基にルール

中位クラスの底上げ鮮明に

国際企業、段の強化を

現場リーダー育成課題に 法令順守も品質管理の柱

品質経営度ランキング

改善活動 現場で積み重ね

東洋ゴム社長自ら状況診断

前田製紙 クレーム基にルール

中位クラスの底上げ鮮明に

国際企業、段の強化を

現場リーダー育成課題に 法令順守も品質管理の柱

第2回品質経営度調査実施(日経産業新聞2005.8.1付記事)

2005年

トピックス 医療の質奨励賞の創設

【医療の質奨励賞創設にあたり】

この「医療の質奨励賞」は、日科技連が創立50周年を記念して、2000年に創設した「日本品質奨励賞」をモデルにして創設したもので、そのねらいは、優秀な病院や医療関係組織を表彰するというよりは、むしろ品質管理実践病院を奨励することに重点を置いている。

特に、医療分野などにTQM活動の考え方・方法論・手法を導入することをねらいとしたものである。

具体的には、PDCAのサイクルをまわすことによって、継続的に改善活動を展開し、広く医療関係組織の質向上に貢献したいと考えている。

医療の質は、病院組織とそれを構成する職員の活動、そして患者・家族との緊密なコミュニケーションからなるパートナーシップを通して獲得されるものである。質を重視する人と組織は、質確保の組織活動をより確実に効率的なものにするため、そこに従事する職員の参画意識や一体感をベースに、様々な工夫、改善をあらゆる要素に対して行う。これが医療機関の経営活動全体により影響をもたらすものとなる。

医療の質奨励賞はこのような状況を踏まえ、診療の質、業務の質、社会的質の向上に向け、組織トップを含めた全組織・全職員が一体となって注目すべき成果を上げている医療機関を表彰し、その活動を社会一般に広く紹介することを通じて、わが国の医療の質向上に貢献したいとの強い願いから創設されるものである。

医療の標準化と治療への患者参加は、安全な医療サービスを提供するために必要不可欠な要素である。クリニカルパス（以下パス）は、標準化と患者参加の両者を兼ね備えたツールであ

ることから、医療安全管理室としてパス作成に積極的に関与することとした。

【医療の質奨励賞の基準とは】

医療の質奨励賞は、病院機能評価や、ISOなどの品質マネジメントシステムや環境マネジメントシステムにあるような一定の与えられた基準や規格に適合しているかどうかを審査するものではない。与えられた基準に適合していることは、それなりに医療の質の水準を確保するものではあるが、このような外部基準への適合だけでなく、それを超えた病院組織が独自に設定する組織固有の価値基準に基づいて医療の質向上に積極的に取り組み、注目に値する成果を上げている医療機関を表彰しようとするものである。

この基準は受審組織の経営状況やその特徴に応じて柔軟に対応できるよう配慮したものになっている。

【医療の質奨励賞審査項目】

「活動」と「成果」で評価する。活動については「一般基礎項目」と「個別重点項目」の2つについて以下の観点から行われる。

一般基礎項目

- 1) 組織トップのリーダーシップ
- 2) 日常管理と標準化
- 3) 質向上への取り組み（診療の質、業務の質、社会的質のいずれか、あるいは全て）

これらは質向上活動の基幹をなすものであり、組織形態・機能・規模を問わず、あらゆる組織において質向上活動の基礎として実施すべきものである。したがって、この3項目はすべての受審組織において審査の対象となる。

「個別重点項目」は受審組織の業態に応じて適用されるもので、以下にその例を示す。

個別重点項目

- 4) 新しいサービスの提供
- 5) 新しい診断・治療法の開発と導入
- 6) 質情報の収集・伝達・分析・活用
- 7) 情報技術の活用
- 8) 質向上のための科学的方法・手法の活用
- 9) 小集団活動の展開
- 10) 人材の育成
- 11) その他、上記以外で組織固有の質経営の要素

成果を評価する項目

- 1) 診療の質
- 2) 業務の質
- 3) 社会的質
- 4) 経営効率の改善

[医療の質奨励賞の受賞対象]

この賞では、以下のような組織を受賞対象としている。

- (1) 組織の構成員全体の参画により、提供している医療の質を計画的・継続的に向上・維持している組織
- (2) 体系的に診療記録を作成し、診療情報管理体制を整備することにより診療の質を向上している組織
- (3) クリニカルパスの導入・分析などを通じて、診療の質と効率を評価することで診療の質向上を実現している組織
- (4) 新しい医療サービス／事業展開などの企画・開発に成功している組織
- (5) 患者及びその家族の満足度調査を定期的に行い、苦情・トラブルの大幅な低減、満足度の向上を実現している組織
- (6) 国際規格である ISO 9000 シリーズ、ISO 14000 シリーズなどのマネジメントシステムを導入し、その達成度を向上させている組織
- (7) その他、規模及び経営環境に応じて効果的／効率的な質向上活動を行っている組織など

[2005 年度第 1 回医療の質奨励賞受賞組織]

恩賜財団済生会横浜市南部病院

(代表者：院長 保坂洋夫氏)

[医療の質奨励賞委員一覧]

(敬称略・順不同／◎委員長，○副委員長／2004.9 現在)

- ◎黒川 清 (日本学術会議)
- 前田又兵衛 (前田建設工業㈱)
- 飯田 修平 (練馬総合病院)
- 飯塚 悦功 (東京大学)
- 池上 直己 (慶應義塾大学)
- 池田 俊也 (慶應義塾大学)
- 米山 高範 (財団法人科学技術連盟)
- 伊藤 雅治 (全国社会保険協会連合会)
- 久米 均 (中央大学)
- 佐伯 みか (練馬総合病院)
- 佐々 英達 (社全日本病院協会)
- 篠崎 信雄 (慶應義塾大学)
- 田中 伸明 (㈱メディカルクリエイト)
- 田村 誠 (日本ガイダント㈱)
- 辻本 好子 (NPO法人ささえあい医療人権センター-COML)
- 富田 信也 (㈱クロス・ロード)
- 永井 庸次 (㈱日立製作所)
- 西村 昭男 (医療法人カレスアライアンス)
- 西沢 寛俊 (社全日本病院協会)
- 野村 忠昭 (練馬総合病院)
- 長谷川友紀 (東邦大学)
- 榎 孝悦 (榎コンサルタントオフィス)
- 松井 道彦
- 三田 征史 (財団法人科学技術連盟)
- 光藤 義郎 (JUKI㈱)
- 棟近 雅彦 (早稲田大学)
- 村上 美好 (前済生会横浜市南部病院)
- 村川 賢司 (前田建設工業㈱)
- 柳川 達生 (練馬総合病院)
- 山岡 建夫 (JUKI㈱)
- 山崎 正彦 (元 コニカ㈱)

2005年

品質国際会議 ICQ'05 - Tokyo 開催

トピックス

わが国としては、5度目となる品質国際会議を2005年9月13日～16日、日科技連の主催により東京・新宿の「京王プラザホテル」において開催した。「品質立国」日本として世界でリーダーシップを発揮して来たわが国も、最近多発する品質に関わる不祥事・事故は、一面で「品質危機」の様相を呈している。そのような時期での開催は、多くの関係者から注目を集めることになった。

[名称]

品質国際会議'05 - 東京 (International Conference on Quality'05-Tokyo)

[テーマ]

Quality Evolution - Way to Sustainable Growth (品質の進化 - 持続的成長への道)

[協賛]

ASQ (アメリカ品質協会), EOQ (ヨーロッパ品質機構), IAQ (国際品質アカデミー)

[後援]

文部科学省, 経済産業省, 東京都ほか国内14団体, 海外9団体

[運営組織]

企画・運営は、組織委員会 (名誉委員長・奥田 碩氏, 委員長・米山高範氏), 実行委員会 (委員長・前田又兵衛氏), プログラム委員会 (委員長・長田 洋氏), 広報委員会 (委員長・狩野紀昭氏) を設けて行った。

[オープニングセッション]

■特別講演 I

「Monotsukuri - Hitozukuri : Reliable Products Provision and Professional Development」豊田章一郎氏 (トヨタ自動車㈱)

■特別講演 II

「Quality Innovation of Samsung Electronics for Global Competency」Y. W. Lee

氏 (Samsung Electronics)

■基調講演 I

「The International Growth of Quality」
A. V. Feigenbaum 氏 (General Systems)

■基調講演 II

「Quality Evolution - Way to Sustainable Growth」狩野紀昭氏 (東京理科大学)

[テクニカルセッション]

■トップマネジメントによるパネル討論会セッションを長田 洋氏 (東京工業大学) をリーダーに展開。

■一般発表は I ~ VII の 7 つの Stream で実施。

ただし Stream VII は Poster Session で 9 月 15 日のみ設定 (発表件数 169 件)

[参加者数]

51 カ国・地域から 1,066 名

[事業所見学]

海外からの参加者を対象に実施した。

①日産自動車㈱栃木工場, ②本田技研工業㈱埼玉製作所, ③前田建設工業㈱有明 M-II 作業所, ④㈱小松製作所小山工場, ⑤㈱NTT データ霞ヶ関インフォリウム, ⑥㈱リコー御殿場事業所

[大会の付帯行事]

■プレコンファレンスセミナー

会議開催前の 9/12~13 に実施した。

I. Konica/Kano Model (60), II. Policy Management by Strategy (57), III. Taguchi Method (27), IV. IAQ Session (35)

() 内の数字は参加者数。

■ポストコンファレンスインダストリアルツアー

会議終了後の 9/17~23 に実施した。5 カ国から 19 名が参加。企業訪問, 愛知万博博覧会訪問を含め箱根, 名古屋, 京都, 大阪を周遊した。

プログラムの概要

	午 前	午 後	夜
9/13		Registration	Welcome Reception
9/14	Opening Session	Technical Session	
9/15	Technical Session		Farewell Banquet
	Poster Session		
9/16	事業所見学 6 社		



開会式



奥田 碩組織委員会名誉会長
による開会挨拶



豊田章一郎氏



Y.W.Lee 氏



A.V.Feigenbaum 氏



狩野 紀昭氏



事例発表



ポスター発表



フェアウェルパーティー
(阿波踊りを披露)

2005年

トピックス 米山理事長 経団連理事会で品質経営の現状を報告

食品、自動車、原子力さらには、医療現場などの相次いで起こった品質に関わる不祥事・事故を危惧された経団連の奥田会長からの示唆を受け、2005年1月18日に米山理事長が、日本経団連の定例理事会において「日本の品質管理の現状と課題」をテーマに講演を行った。

1. 品質意識の低下

全国で開催されるQCサークル大会の参加者数、事例発表件数を年次ごとに実数を示し(図1)、90、91年のバブル経済崩壊以降、その数が急速に減少している状況を示した。

また、各企業における職場移転や効率優先の経営などの影響により、社員教育(OJT)の時間が少なくなり、技術・技能の伝承が不十分となっている実態、これらが原因で品質意識の低下や仕事に対する責任感の欠落と言った現象を招いていると指摘した。

QCサークル大会参加者数

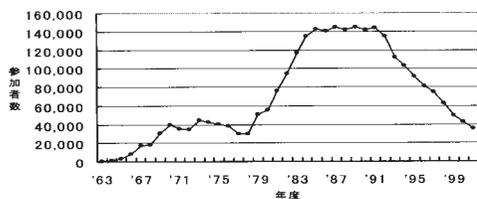


図1

2. 品質教育に対する認識の甘さ

日科技連では、60年代から品質管理教育のための経営者向けトップコース、並びに技術者・管理者対象の品質管理ベーシックコースを継続的に開催しているが、このコースへの参加者数(図2)もQCサークル大会と同じく、90年代を境として激減しており、最近では、経営者も管理者も品質管理を勉強しなくなったという実態を示した。

これに関連して、デミング賞実施賞の受賞会

社数も図示され、数年前までは、日本の企業が毎年3~5社は受賞されていたが、最近の4年間では、わずか2社しかなく、これに代わって海外企業、特に東南アジアの国々の企業が17社受賞していることを報告した。

いまや日本企業は、デミング賞レベルの審査に耐えられなくなっているのではないかと分析された。

品質管理トップコース、ベーシックコース受講者数

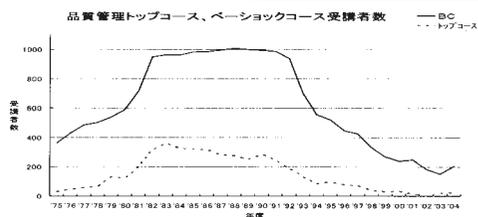


図2

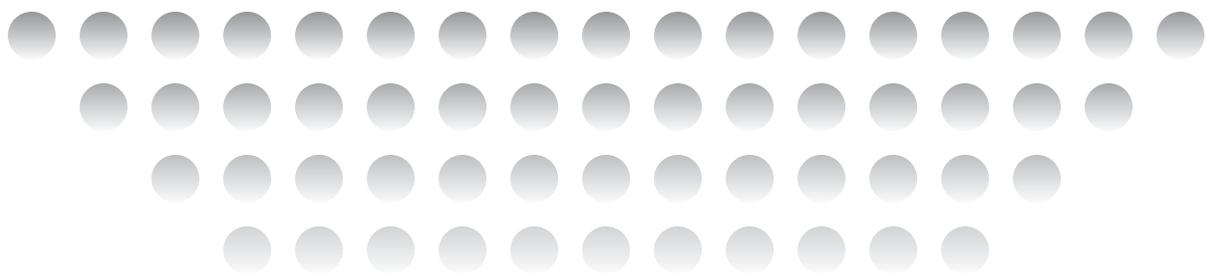
3. 「品質経営度調査」の報告結果について

2004年7月に、日本経済新聞社と日科技連が共同で第1回の「品質経営度調査」を実施した。

67項目の質問について回答を求め、内容を分析して企業別のランキングを発表した。その結果は、グローバル市場で優れた業績をあげている企業が上位のランキングに名を連ねたが、個々の質問項目の分析に目を向けるといくつかの重要な問題点が浮かび上がりました。例えば、回答のあった企業208社のうち、取締役会へ品質管理活動の報告が年間ゼロと回答した会社が44社、1~2回と回答した会社49社あった。

講演の最後に、米山理事長は、「企業経営の基盤ともいえる製品・サービス・仕事のそれぞれの質を確保することが最優先の課題であり、経営トップが“質を重視する経営”、“品質経営”により一層の関心を持ってもらうことが重要である。」と提言された。

この10年間における新規または主要事業の動き



第 2 部

1

TQM・品質管理

1

1 役員のための品質経営セミナー

品質管理活動における企業の経営者層を対象に開催してきた、歴史と伝統ある「品質管理セミナー重役特別コース（TQMセミナー重役特別コース）」と「品質管理セミナー経営幹部特別コース（TQMセミナー経営幹部特別コース）」を、時代の要請に合わせて、統合する形で、内容、日数、開催地などを検討した。その結果、企業の役員の方を対象に、企業経営に不可欠な「品質経営」の考え方を理解してもらうため、品質経営専門家や品質経営実践企業トップによる講演と参加企業の経営幹部相互の情報交換により、具体的に実践できるノウハウを修得してもらう2泊3日の合宿研修として、2003年9月から再スタートした。

【内容】

「グローバル時代の経営革新」、「今なぜ品質経営なのか」、「品質経営と経営戦略」、「エクセレントカンパニーにおける品質経営」、課題討論会、情報交換会など

【講師】

久米 均氏（中央大学）、狩野紀昭氏（東京理科大学）の他、品質経営の専門家、エクセレントカンパニーのトップを中心に構成。



コース講義風景

2

2 品質経営セミナー一部課長コース

本コースは、日科技連の品質教育の中でも、中核をなす伝統のあるコースである。もともと品質管理セミナーベーシックコース修了者が、実際の現場における問題解決に、実験計画法などの高度な統計的技術活用の能力と経営者的な能力が求められることから、1950年（昭和25年）に品質管理を中心とするAコースと実験計画を中心とするBコースの2種類のアドバンストコースを開催した。Aコースは5回、Bコースは3回実施したが、これらのコースの内容を充実させてAコースが品質管理セミナー一部課長コースとなった。

TQCの発展、展開により、数多くの修了者を輩出したが、企業環境、ニーズの変化に伴い、カリキュラムのリニューアルを続けた。1999年4月からは、それまでの開催日程12日間を見直し9日間に、2003年4月からは6日間とした。

次いで2004年には、本コースの更なる発展を目指し、企業の第一線で活躍されている方々を中心とした「MC改革ワーキンググループ」を結成。これまでのコース運営の内容を徹底的に分析した上で、TQMのフィロソフィーと本質を継承しつつ、企業中枢の要である部課長の方のマネジメントとリーダーシップ能力をさらに高めるため、「次代を担う“自律型マネージャー”を育成します」のコンセプトのもと、カリキュラムの抜本的な改革を行った。

全体のプログラム構成は、前・後期各3日の6日間コースとなり、「講義」→「ケーススタディ」→「自己の業務課題の解決」というパターンにし、業務により密着し、実践ですぐに役立つ内容へと進化させた。

2004年から実施しているコース内容は下記プログラムの通りである。

なお、2005年度で本コースの受講者数は、約38,000名となった。

部課長コースのプログラム

前 期	1 日 目	9:30~12:30	グループ研究「マネジメントとは何か?」※発表を含む	
		13:30~15:30	EQ診断結果と解決	
		15:45~18:30	品質経営と経営革新	
	2 日 目	9:30~11:30	マネジメントとしての課題の形成と解決	
		12:30~15:30	課題達成・問題解決に役立つ道具(SQCを含む)	
		15:45~18:00	課題達成グループ研究会(1)「このケース、あなたならどうする?」	
		18:00~19:00	参加者交流会(懇親会)	
	3 日 目	9:30~11:00	経営目標を達成するための方針管理	
		11:15~12:30	利益を確保する日常管理	
		13:30~16:30	ケーススタディ「マネージャーとしての課題達成のポイント」-実践解決事例を中心に-	
	後 期	4 日 目	9:30~15:00	課題達成グループ研究会(2)「マネージャーとしての現在抱えている課題(問題)の明確化と解決策」
			15:15~18:00	リスクマネジメントと社会的責任
5 日 目		9:30~12:30	リーダーシップとコーチング	
		13:30~16:30	人材育成と職場活性化-小集団活動の活用を含む-	
		16:45~18:15	修了懇親会	
6 日 目		9:30~12:30	次世代を担う自律型マネージャーへ	
		13:30~14:00	試験	
		14:15~16:30	品質向上のためのISO9000の活用	

[コースの特徴]

- ・コースの3本柱である ①品質の重要性と基礎知識の理解 ②マネジメント力の向上 ③課題形成力・課題達成力の向上 を通じて次世代を担う“自律型マネージャー”を育成する。

- ・参加者自らの課題を明確化し、その解決を図る「課題達成グループ研究会」では、指導講師がきめ細かい指導を実施することで、真の課題形成力、課題達成力を養成する。

3 品質管理セミナーベーシックコース

1949年9月に第1回目(当時:スタチスチカル・クオリティ・コントロール・セミナー)を開講し、2005年10月で第108回目の開催を迎えた。第1回目は研究会形式で毎月2~3日ずつ開催し、期間1年間・計30日間開催した。第2回目から5日ずつの6ヵ月間で開催し、幾度かのカリキュラム・テキスト改訂を行い、時代に要請されたコースを作り上げてきた。

過去10年を振り返ってみると、1994年12月、松村嘉高氏(関西大学)が運営委員長に就任し、1996年に品質工学の導入の検討を行い、同年10月90BCから特論「新製品開発におけるパラメータ設計(品質工学)」を実施した。

1997年からテキスト改訂の検討(統計的方法編記号統一をする、統計的方法編・実施法編の区分けをなくして章番号通しとするなど)を開始した。1998年12月、狩野紀昭氏(東京理科大学)が運営委員長に就任し、1999年4月95BCからテキスト改訂を実施した。2002年から実務でのQC手法の考え方と活用方法・適用方法を習得し即戦力・実践力となる人材を養成するカリキュラムとして、ケーススタディの導



ベーシックコースの講義風景

入の検討を開始し、2003年4月103BCから5つのケーススタディ（問題解決、工程解析、QFD、回帰分析、実験計画法）の導入を実施した。

第108回品質管理セミナーベーシックコース・カリキュラム

区分	講義科目名（単位数）
序論	技術者・スタッフにとってのTQM(2)①
TQM実践のための要素技術	問題解決法(1)② 顧客ニーズ解析と管理(1)⑦ ネック技術の解決とコンカレントエンジニアリング(1)⑧ トラブル予測と未然防止(1)⑨ プロセスの設計と管理(2)⑩ 購入と外注の管理(1)⑪ 品質保証の体系と構築(1)⑫ 経営管理システムの構築と運営(1)⑬
	品質管理活動の実際(1)⑭
統計基礎的手法	データのとり方・まとめ方(2)① 統計的方法の基礎(2)③ 検定と推定(4)④
高度な統計手法	計数値データの解析(2)⑤ 分散分析(3)⑧ ノンパラメトリック法(1)⑨ 回帰分析(4)⑩ 実験計画法(4)⑪ サンプリング(1)⑫ ばらつきの推定と管理(1)⑬⑭⑮
特化した手法に品質管理に	管理図(2)⑥ 抜取検査(1)⑦ 信頼性工学(2)⑬ 官能評価と感性品質(1)⑮ 新QC七つ道具(1)⑯
演習等	特論(2) 問題解決ケーススタディ(1) 工程解析ケーススタディ(1) QFDケーススタディ(1) 回帰分析ケーススタディ(1) 実験計画法ケーススタディ(1) QCゲーム(1) 宿題演習(5) 班別研究発表会(2)

計 60 単位、180 時間（1 単位 3 時間）
（注）○数字はテキストの章番号を示す。

【本コースのアイデンティティ】

技術者・スタッフを対象として、品質管理の要素技術に関するほぼ全領域をカバーする講義、演習、討論、個別研究を通して、品質管理技術に関する深い知識と高い応用力の習得のための機会を提供する。

なお、このコースは2005年度上期までに107回、266クラスを開催し、わが国の品質管理推進者、指導者として32,000名余りの修了者を送り出している。

4 品質トラブルの未然防止セミナー

品質トラブルが発生する原理を解き明かし、組織的に撲滅するためのシステム構築の要諦を学んでいただくために、製造業・サービス業を問わず、医療機関・原子力機関などあらゆる企業・組織を対象とした研修を2005年5月に開設した。

【内容】

「未然防止の原理とそのシステム—品質危機・組織事故撲滅への7ステップ—」鈴木和幸（電気通信大学）著の内容をベースとして、「品質トラブル発生の原因究明とそのシステム」「実際例によるエラー防止のノウハウ（ステップ別）」をテーマに実施。

【講師】

鈴木和幸（電気通信大学）、大石修二（㈱インテグレイト）の各氏

5 企画・開発のためのコンセプトマイニング・セミナー

社会経済の変化は、当然その時代に生きる消費者の行動にも影響を及ぼす。バブル崩壊後の消費者の行動の変化に注目し、新しい市場における顧客動向の把握、企画立案から開発部門への橋渡しの手法としてQFD研究部会で研究されてきた「コンセプトマイニング」を、2005年6月に2日間のセミナーとして開催した。この「コンセプトマイニング」は、二元表などいくつかの手法をひな形に「経験価値」などの概念を取り込んで、ライフスタイルや自己実現、体験などの顧客の深層にある本質的ニーズを充足させる商品・サービスのコンセプト企画を創

造するツールとして開発された。

[内 容]

研修のねらいと経験価値について、グループ演習、事例紹介、総合質疑、セミナーのまとめ

[講 師]

田井弘充（ヤマハ発動機(株)）、永井一志（玉川大学）、大藤 正（玉川大学）、田中孝司（(株)熊谷組）の各氏

6

品質機能展開セミナー応用講座「業務の選択と集中手法」

品質機能展開のなかの「業務機能展開」に着目し、業務の目的－手段系列への統合化や、業務そのものの効率化・円滑化、業務量の測定による組織の最適化などさまざまな効果を実際の業務に適用させるノウハウをセミナーとしてまとめたもの。QFD 研究部会にてその研究、開発ならびにトライアルを行い、実際のセミナーは2005年10月に実施された。なおタイトルは、より普遍的に役立つ内容をより手軽に修得してほしいという願いから「コース」ではなく「応用講座」とされ、セミナー日数も1日にまとめて実施された。

[内 容]

業務機能展開の基礎、演習1、業務機能展開の応用、演習2、総合質疑とまとめ

[講 師]

原賀秀昭（コニカミノルタフォトイメージング(株)）、大藤 正（玉川大学）、田中孝司（(株)熊谷組）の各氏

7

品質機能展開セミナー実践コース

1996年に発足したQFD運営委員会傘下の実践コース準備小委員会によって企画され、1997年に2日間のセミナーとして開催された。入門コースは品質機能展開における「品質表の作成」

がメインの内容なのに対し、実践コースでは商品の起草から企画、生産、提供までのトータルプロセスにおける品質保証・価値保証、そしてその中で品質機能展開の果たす役割について扱った。これは現在のエンジニアリング・チェーンにも近い考え方と言える。

入門コースがミクロ的・手法的アプローチをしていると考えるなら、実践コースはマクロ的・体系的なアプローチを施すものであり、入門コースと対をなすセミナーである。

[内 容]

QFDの効用、QFDの原理、実践コースのねらい、演習、トピックおよび応用事例

[講 師]

磯部孝征（市光工業(株)）、大藤 正（玉川大学）、金子憲治（(有)サービス経営研究所）、田中孝司（(株)熊谷組）、原賀秀昭（コニカミノルタフォトイメージング(株)）、雪本直樹（(株)NTTデータ）の各氏

8

設計開発のためのマネジメントセミナー

90年代以降、海外への生産移転が加速し、海外工場のQC教育が求められる一方、国内では設計開発を中心としたマネジメントが重要な課題であることから、1997年1月（2日間×2ヶ月）に、設計開発従事者・設計管理担当者を対象とした、本セミナーを開催することとなった（2004年度通算11回目をもって休止）。

[企画委員]（開設当時○委員長）

○久米 均（東京大学）、坂本研一（ジェットコ(株)）、清水道朗（カルソニックニッソー(株)）、蝶野光昭（サンデン(株)）、吉井 清（富士電機(株)）の各氏

[指導講師]（開設当時）

久米 均（上掲）、斎藤 実（日本ヒューレット・パッカード(株)）、坂本研一（上掲）、清水道朗（上掲）、高間信吉（石川島播磨重工業

(株), 滝本郁也 (川崎重工業(株)), 蝶野光昭 (上掲), 棟近雅彦 (早稲田大学), 吉井 清 (上掲) の各氏

第1回設計開発のためのマネジメントセミナー時間割

月日	講義科目	講師	
前期	1日 AM 1. 序論 企業経営と品質管理, 研究開発の管理, 商品開発と市場調査, 商品企画	久米	
		PM 2. 開発設計[1] 商品開発のステップの概要, 開発計画書作成のステップ, 計画図作成のステップ, 詳細設計のステップ, 試作・実験のステップ	清水
	グループディスカッション[1]		
	2日目 AM	3. 開発設計[2] 品質設計 (品質展開と品質表, PDPC, FMEA, T型マトリックス)	蝶野
PM 4. 信頼性設計, 安全性設計, PL		棟近	
後期	3日目 AM	5. コンカレントエンジニアリング 事例1 (機械) 事例2 (電機)	坂本 斎藤
		PM 6. 標準化 標準化の考え方事例1 わが社における設計手順の標準化	久米 吉井
	グループディスカッション[2]		
	4日目 AM	6. 標準化事例2 わが社における設計改善活動	高間
PM 7. CALSの現状と課題		滝本	
		グループディスカッション発表	
総合質疑			

9 設計開発における不具合未然防止のための知識活用セミナー

QCが成熟期に入っている中, 産業界では多くのノウハウ, 成功事例がある一方, トラブル事例も少なくない. そのトラブルを招いた過去の知識をいかに不具合未然防止のためにマネジメントしていくかという重要性がメーカーの設計・製造技術部門の管理者, 実務者に広く理解されつつある.

このことから, 失敗知識のマネジメントに関する“具体的な方法論”と“実践の仕方のノウハウ”を提供すべく, 田村泰彦氏 (構造化知識

第1回SSM時間割

月日	講義科目	講師
1日目	AM ◆デザインレビューと知識の有効活用 -構造化知識工学とははじめ -FMEA -故障モード予測モデル -階層, 連想概念の紹介	飯塚
	PM ◆知識運用の現状とモデル -知識の再利用法 -知識運用モデル ◆知識獲得方法 -知識の再利用性とは? -SSMとは何か? -因果連鎖構造とは何か? -製品不具合に関する具体的なSSM表現 -工程不具合に関する具体的なSSM表現 -SSMの知識再利用性の検証	
2日目	AM ◆知識獲得方法 -トラブル予測&未然防止の一般的な方法 ・具体的な思考手順, 方法 ・定量解析のための知識の関連付け ・未然防止設計のための思考支援 ・FMEAへの活用 ・FTAへの活用 ◆構造化知識マネジメント実践例 ◆SSM化基本演習の概要説明 -短文/長文からのSSM化概念抽出のデモ ◆SSM化基本演習1 (簡単な短文からのSSM化) -簡単な短文からSSM概念抽出の理解 -解答および解説 ◆SSM化基本演習2 (複雑な長文からのSSM化) -因果連鎖の文章からSSM概念を抽出することの理解 -解答および解説 ◆1日目のまとめと2日目の概要説明	田村他
	PM ◆SSM化本格演習の説明, 準備 ◆知識獲得のための詳細な思考方法1 -不具合事例 → SSM ◆知識獲得のための詳細な思考方法2 -FT図 → SSM ◆SSM化基本演習3 (SSMの誤り検出) -誤文訂正 -解答および解説 ◆SSM化基本演習4 (FT図からのSSM化) -因果連鎖→SSM化の理解 -解答および解説 ◆基本演習に対する総合解説/データ一覧表示	
3日目	AM ◆不具合事例 (製品) のSSM化デモ ◆事例演習1 (スプリング破損1) ◆事例演習2 (O-Ringより油漏れ) ◆不具合事例 (工程) のSSM化デモ (リード線切れ) ◆総合質疑応答&2日目のまとめ	

研究所)からの提案, 棟近雅彦氏(早稲田大学)の支援により, ストレス・ストレングスモデル(以下SSMと略す)という不具合に関する知識の構造化表現モデルを提唱した。

そしてこのモデルを用いて, 不具合事例, 試験・解析報告書などに眠っている失敗経験や情報を構造的, 体系的に知識化し, その知識を設計現場におけるトラブル未然防止活動に効果的に活用する手法について具体的にわかりやすく解説したセミナーを2005年3月10日(木)~11日(金)に開催することとなった。現在も継続して開催している。

なお, SSMとは, 田村泰彦氏, 飯塚悦功氏(東京大学)らが提唱している構造化知識工学を基に, 不具合の因果連鎖の知識構造に沿った失敗知識の獲得方法と, 設計段階での知識の活用方法(例えば, FMEA, FTA, チェックリスト, DRへの有効な利用方法)などを提供する。

[対象者]

製造業の設計部門, 生産技術部門, 品質保証部門, 技術管理部門, 情報システム部門などの管理者, 実務担当者

10 らくらくエクセル活用シリーズ

計算ソフトとしてもっとも使われているエクセルを活用して, 問題解決に取り組むコース。

1) 問題解決手法初級コース

問題解決において, QC七つ道具・新QC七つ道具でよく使われている手法を中心に, エクセルでの解析方法の一例を紹介しながら, 実際の実務を想定してパソコン使用による効果的な手法の活用法を習得してもらうことをねらいに, 2003年7月8日から講座を開催した。

[内容]

- ・QC七つ道具

特性要因図, パレート図, ヒストグラム

・新QC七つ道具

親和図法, 連関図法, 系統図法, マトリックス図法

2) 問題解決実践初級コース

経営方針から課題を設定し, そこで生じる問題に対策を施すことによって, 業務の効率化を目指したプロセス改革を行うアプローチ方法と手法を習得するとともに, 演習を通じて情報収集・分析・活用の仕方を学び, 問題解決を実践する力を身につけることをねらいとして, 2003年7月9日から2日間, 講座を開催した。

[内容]

(1) お客様への価値創造

- ①競争優位性の確立
- ②データがあなたの営業活動をサポート

(2) 経営方針から課題設定するアプローチ

- ①経営方針から課題を設定
- ②取り上げた課題を考える
 - ・問題関連図による思考
 - ・パレート図による重点問題の抽出

③目標値を設定

④問題の原因を探る

- ・特性要因図など

(3) グループ演習 1

[グループ演習]

テーマ設定から現状分析

⑤固定概念にとらわれない思い切った発想

- ・固定観念の打破
- ・発想法(焦点法など)

⑥アイデアの実現化(QFD, PDPC)

(4) グループ演習 2

[グループ演習]

アイデア発想から企画書作成まで

[講師]

今里健一郎(関西電力株), 高木美作恵(シャープ株)の各氏

11

モノづくり、一流職場への変革を目指す 「現場力向上セミナー」

ードロくさい現場管理のノウハウと実践ー
[現場力の低下]

「現場力」とは職場全員の「個人の能力」と、個人の力を集約する「組織の知力」である。日本企業の強みであった「現場力」が低下してきたということが、近年の事故やトラブルを招く要因としてあげられる。日本経団連の機関誌「経済 Trend」2004年1月号にも「現場力」を再点検しようという巻頭言が掲載されている。今こそ原点に立ち戻って「現場力」を向上させることが最優先課題である。そのためには、職場の監督者・リーダーの意識改革から取り組むことが重要である。

モノづくりの現場を今一度見つめ直し本当に必要な“基本的なこと”“使えるノウハウ”を事例と演習を中心に体得してもらうことをねらいとし、2004年10月26日から2日間の講座を開催した。

[内 容]

(1) 品質管理の重要性と原価のはなし

- ・企業における品質管理の役割とは
- ・最近の品質問題の共通点と対応
- ・コスト低減活動

(2) 監督者の役割

- ・自己（部下）の強さ、弱さの確認
- ・基準書の整備と遵守、3Sと躰について
- ・ヒューマンエラー・何時もと違う異常
- ・ハテナメモ、事例分析活用による人材育成

[グループ演習（弱さを強さに変革）]

(3) 進化した小集団活動

- ・業績直結型小集団
- ・サラダ方式事例紹介

(4) 実践ー現場革新 I E の着眼と進め方

- ・モノの流れの改善
- ・フロア、レイアウトの改善

(JIT の進め方、改善の事例)

- ・演習（流れ作り、ムダ取り）

[講 師]

横山成紀（コージェンシ㈱）、香川博昭（関西日本電気㈱）、杉本忠孝（㈱近畿分析センター）、西村康治（関西日本電気㈱）の各氏



グループ演習の風景

12

品質トラブル防止のための 「ヒューマンエラー防止策と目でも管理の実践セミナー」

[ヒューマンエラーを防ぐ]

“今まで、ヒューマンエラーは作業者本人の責任にしてしまい、何となく取り組んでいる事実だけに満足してきた”というきらいがある。結果として、思うように解決がはかれないのが現実である。ちょっとした不注意が原因で作業不良が発生し、製品事故につながる重大なミスになる。

また、いくら作業注意をしてもミスを防ぎきれないという管理・監督者の悩みが、多くの職場から聞こえてくる。それらの問題の解決策としてヒューマンエラーの防止策を学び、製品品質の向上・お客様の信頼を一層高める活動に役立てることをねらいとし、2003年6月18日から2日間の講座を開催した。

[内 容]

(1) 最近の品質問題の共通点と対応策

- ・最近の重大品質問題（不祥事）を発生する企業の共通点（体質）とその対応策

(2) ヒューマンエラー防止策の実践

- ・ヒューマンエラーの基本的な考え方
- ・ヒューマンエラーはなぜ起きるのか
- ・作業とヒューマンエラーのメカニズム
- ・ヒューマンエラー発生時の要因，分析方法
- ・ヒューマンエラーの防止方法
- ・ヒューマンエラーの防止策の事例紹介

(3) 目でみる管理の実践

- ・職場で行われている管理・改善活動に視覚的要素を取り入れて，生産活動の状態が正常か異常かを一目でわかる方法
- ・目でみる管理の仕方，管理方法の具体的な進め方

(4) グループ演習

- ・各種事例からボカミス撲滅の検討

[講師]

市川享司（パワーアップ研究所），中西勝治（もの造りQC研究所）の各氏



講義風景

13

通信教育 「お客様へのサービス向上基礎講座」

通信教育品質管理基礎講座のサービス業，製造業の間接部門版として管理者，職場第一線の方々を対象に，第1回を2005年7月に開設した（第2回2006年1月）。

サービス業等の方々に“お客様へのサービス

向上”をメインタイトルとして，テキストの学習から課題に取り組むことで習得できる通信教育講座として構成している。

[特色]

- (1) テキストは，「サービスの質を上げるためには」，「顧客満足の考え方」等について事例をまじえてわかりやすい言葉により作成している。
- (2) 受講期間は6ヵ月で，「課題」問題は2ヵ月に1回（計3回）受講者に配付され，懇切丁寧な指導講師の添削，採点を経て返却する。
- (3) ここで出題する課題は実践に即しており，これに取り組みながら「お客様へのサービス向上」へ繋がるよう編成している。
- (4) 「指導表」による独特の添削指導により，課題のねらいやQC手法のポイントが習得できる。

[内容]

第1講：お客様とは，第2講：サービス業の質を向上するための手法（1）（QC七つ道具），第3講：サービス業の質を向上するための手法（2）（新QC七つ道具），第4講：グループ改善活動と標準化

[委員（テキスト，課題作成）]（○委員長）

○池部信夫（Q.M.I.），五影博之（東海興業㈱），大川早苗（ニイガタテクノウイング㈱），岡 聖司（日科技連），小原次夫（NTT 東日本㈱），金子憲治（サービス経営研究所），福丸典芳（福丸マネジメントテクノ）の各氏



「お客様へのサービス向上基礎講座」テキスト

品質管理シンポジウム

品質管理シンポジウム（略称：QCS）は、日科技連の社会的使命に鑑み主要事業の一つとして、質の高い製品、サービスを生み出す品質管理の普及・発展のための組織的、計画的な総合研究の場として1965年以来、箱根・ホテル小涌園に於いて毎年2回（原則として6月、12月）定期的に開催している。

近年、このシンポジウムで討論するテーマは、医療、地方自治体などの問題へと幅広い分野への広がりを見せており、わが国全体の品質管理の発展と、将来への指針を探求する上で注目されている。

なお、本シンポジウムは、2005年12月で81回を数える。これまでの回数、開催年月、テーマは、次ページに示すとおりである。

【目的】

- (1) 品質経営を目指した産・学・官共同による経営革新の総合研究

- (2) あらゆる業種、分野へのTQM、品質管理の普及と次代への指針の創出
- (3) あらゆるマネジメントツールとTQMの融合の研究

【本シンポジウムから生まれた活動】

- (1) 「日本を創生するTQM」アンケートの実施と報告（1999年）
- (2) サービスクオリティ推進協議会の設立（2001年 会長：井田勝久（日科技連））
- (3) 日本ものづくり・人づくり質革新機構の設立（“品質の日本”復権のために2002年に設立された中立的団体／2002年 理事長：高橋 朗氏（㈱デンソー会長））

【組織委員】（2005年12月現在／50音順）

- 長田 洋氏（東京工業大学大学院）
 狩野 紀昭氏（東京理科大学）
 坂根 正弘氏（㈱小松製作所）
 蛇川 忠暉氏（日野自動車㈱）
 羽田 祐一氏（NECトーキン㈱）
 細谷 克也氏（品質管理総合研究所）



グループ討論会



会場風景



QCS サロンでの交流
 （豊田章一郎トヨタ自動車名誉会長を囲んで）

第0回～第81回のテーマと開催年月

第0回	品質管理国際会議に向けて	(’64年 8月)	第41回	TQC－施策と展望	(’85年12月)
第1回	品質管理の導入・推進・定着	(’65年 6月)	第42回	品質－現状と課題	(’86年 6月)
第2回	品質管理部門のあり方	(’65年12月)	第43回	新技術開発・新商品企画とQC	(’86年12月)
第3回	検査	(’66年 6月)	第44回	日本のQCの特徴と問題点（そのⅡ）	(’87年 6月)
第4回	買手と売手の関係	(’66年12月)	第45回	環境変化と品質経営	(’87年12月)
第5回	工程解析	(’67年 7月)	第46回	品質管理教育－現状と今後の方向	(’88年 6月)
第6回	オートメ化、コンピュータ化時代におけるQC	(’67年12月)	第47回	新商品企画と市場研究－顧客要求品質をどう把握するか－	(’88年12月)
第7回	品質保証と信頼性	(’68年 6月)	第48回	TQC－1990年代に向けて	(’89年 6月)
第8回	営業活動とQC	(’68年12月)	第49回	TQCの効果的運営	(’89年12月)
第9回	日本のQCの特徴と問題点	(’69年 6月)	第50回	世界の中の日本－これからのQC－	(’90年 6月)
第10回	日本のQCの反省と前進	(’69年12月)	第51回	企業のリストラクチャリングとTQC－90年代の対応－	(’90年12月)
第11回	計画と品質	(’70年 6月)	第52回	日本の品質管理の国際協調	(’91年 6月)
第12回	製品の安全および公害とQC	(’70年12月)	第53回	TQCの革新－社会変化への対応	(’91年12月)
第13回	これからのQCスタッフのあり方－1970年代の課題－	(’71年 7月)	第54回	TQCの革新（そのⅡ）－魅力ある企業に向けて	(’92年 6月)
第14回	品質の評価	(’71年12月)	第55回	TQCの革新（そのⅢ）－課題と対応	(’92年12月)
第15回	不況克服のためのQC	(’72年 7月)	第56回	TQCにおける人の問題－仕事への意欲向上－	(’93年 6月)
第16回	わが社の全社的品質管理	(’72年12月)	第57回	大転換期における日本企業のリストラクチャリングとTQC	(’93年12月)
第17回	品質保証と故障解析	(’73年 7月)	第58回	経営に役立つTQC－21世紀への経営課題と、TQCの果たすべき役割－	(’94年 6月)
第18回	工程能力	(’73年12月)	第59回	経営に役立つTQC（そのⅡ）－TQCとリエンジニアリング－	(’94年12月)
第19回	省資源・省エネルギー時代におけるQCの役割	(’74年 6月)	第60回	21世紀を目指すTQM	(’95年 6月)
第20回	新製品の企画とその評価	(’74年12月)	第61回	国際的視点からみたTQM	(’95年12月)
第21回	製品責任対策	(’75年 6月)	第62回	日本のTQMの新たな発展 その1. 新商品開発－魅力化と効率化を求めて－	(’96年 6月)
第22回	データの活用	(’76年 7月)	第63回	日本のTQMの新たな発展 その2. 経営戦略へのアプローチ	(’96年12月)
第23回	品質とコスト	(’76年12月)	第64回	日本のTQMの新たな発展 その3. 企業の情報化とTQM	(’97年 5月)
第24回	品質設計と工程設計	(’77年 7月)	第65回	日本のTQMの新たな発展 その4. 「TQM宣言」とこれからの展開	(’97年12月)
第25回	小集団活動とQC	(’77年12月)	第66回	ISO 9000規格による品質管理	(’98年 6月)
第26回	国際協力と日本の品質管理	(’78年 6月)	第67回	日本を創生するTQM －経営の視点から21世紀を目指すTQMを探る－	(’98年12月)
第27回	国際協力－ICQC’78TOKYOを踏まえて－	(’78年12月)	第68回	日本を創生するTQM PART2 －経営の視点から21世紀を目指すTQMを提言する－	(’99年 6月)
第28回	商品企画と市場研究	(’79年 6月)	第69回	顧客価値を創造するTQM－日本の再活性化－	(’99年12月)
第29回	これからの品質管理－1980年代の課題－	(’79年12月)	第70回	ミレニアムのTQM－TQMで国際競争力を創生する－	(’00年 6月)
第30回	サービスの品質管理	(’80年 6月)	第71回	経営革新における品質賞の役割 (デミング賞創設50周年記念シンポジウム)	(’00年12月)
第31回	組立工業のQC	(’80年12月)	第72回	現場・職場の活力	(’01年 6月)
第32回	品質管理におけるデータ解析	(’81年 6月)	第73回	企業における人づくりと社会的システム	(’01年12月)
第33回	全社的品質管理の反省と展望	(’81年12月)	第74回	IT時代におけるものづくり、人づくり	(’02年 6月)
第34回	これからの品質管理	(’82年 6月)	第75回	蘇れ！品質立国日本！ －グローバル社会における品質戦略－	(’02年12月)
第35回	原価とQC	(’82年12月)	第76回	蘇れ！クオリティ競争力！	(’03年 6月)
第36回	ロボティクスとQC	(’83年 6月)	第77回	挑戦と創造 ～グローバル化のもとでの新たなTQMを求めて～	(’03年11月)
第37回	製品企画における品質保証	(’83年12月)	第78回	質創造～顧客創造のための経営戦略～	(’04年 6月)
第38回	営業部門とTQC	(’84年 6月)	第79回	21世紀の世界をリードする質創造 ～Japanese as No.1～	(’04年12月)
第39回	TQC－現状と課題	(’84年12月)	第80回	究める！グローバル競争優位の経営	(’05年 6月)
第40回	TQC－将来への方向づけ	(’85年 6月)	第81回	新たな日本の経営をめざして ～コラボレーション（共創）による質創造～	(’05年12月)

2

信頼性・製品安全

1

信頼性技法実践講座

①

故障物理と寿命予測

電子工学や機械工学といった技術の境界を超えて、信頼性を物理現象ととらえて、その基本反応と現象を、業界や製品群での分類ではなく、物理反応という側面を中心に信頼性を解説し、理解してもらうことをねらいとし、1999年10月14日から2日間、講座を開催した。

[内 容]

故障物理の必要性、基本要因・モデルと反応、電氣的破壊・劣化現象と故障物理、応力/機械的破壊現象と寿命予測、PWB関連の故障メカニズムと寿命予測例、高分子材料の破壊現象と寿命予測例、LSIの故障メカニズムと寿命予測例、寿命予測のための統計モデル

[講 師] (○委員長)

○門田 靖 (㈱リコー)、田村 優 (日産自動車㈱)、冨塚健一 (㈱ソニー)、岡本直樹 (富士ゼロックス㈱)の各氏、他
なお、この講座は2004年をもって休止した。

2

VVT (Verification, Validation and Test) 研究会

信頼性の概念の変化や企業が学びたいと期待する内容について、分野別・手法別などの枠を制限せず、広く見直すことにより、新たな事業化に結びつけることを目的とし、2001年に設置した。

その検討の結果から、次の2つのセミナーを立ち上げることとなった。

①

LSI 技術者のための信頼性セミナー

VVT 研究会での検討の中で、分野を特化さ

せた事業として、LSI 分野を取り上げ、必要な項目を絞り込んで教えるセミナーを立ち上げることとなり、2002年(平成14年)11月18日から2日間、セミナーを開催した。

[内 容]

LSI 配線の信頼性、MOS 素子の長期信頼性、最先端デバイスのための ESD 障害予防技術、パッケージの信頼性、寿命データ解析、

[講 師] (○委員長)

○二川 清 (NEC エレクトロニクス)、日野出憲治 (㈱日立製作所)、谷口研二 (大阪大学)、鈴木功一 (ファブソリューション㈱)、田中政樹 (㈱日立製作所)、三井泰裕 (㈱日立ハイテクノロジーズ)の各氏

この講座は現在も「LSI 信頼性セミナー」と名称を変更し、年1回東京で開催している。

②

製品開発における信頼性の向上と造り込みセミナー

技術・設計段階における「信頼性の造り込み技術」が不足しているという考えから、信頼性の造り込みの手順を教えるのではなく、組織的に信頼性を作りこんでいくための2つのポイントである「中長期計画に基づく信頼性改善目標の設定と技術開発の実施(信頼性の改善・改革—平均レベルの向上)」と「顧客・市場の環境変化に応じた個別製品への信頼性の造りこみ(故障発生メカニズムの理解と信頼性設計および管理—ばらつきの低減)」を理解してもらうために2004年(平成16年)9月2日から2日間、セミナーを開催した。

[内 容]

信頼性の課題と今後の方向性、要素開発における信頼性の造り込み、顧客・市場の使用・環境条件の理解の徹底、弱点を理解した信頼性の造り込み、組み込みソフトウェアにおけ

る信頼性の造り込み

[講師] (○委員長)

○山 悟 (富士ゼロックス(株)), 門田 靖 (株リコー), 田村 優 (日産自動車(株)), 岡本直樹 (富士ゼロックス(株)), 西 康晴 (電気通信大学) の各氏

3 信頼性開発技術研究会

信頼性研究会のあとをうけ、1996年から発足し、現在も継続して開催している。特別講演とテーマを持った分科会活動を行っている。

4 信頼性・保全性シンポジウム

1971年に第1回を開催し、その後も年1回継続開催し、2005年時点で第35回を数える。

本シンポジウムでは、時流にあった講演をはじめ、一般の研究発表、チュートリアルセッションにより開催している。



講演風景



オーガナイズドセッション (第32回)

信頼性・保全性シンポジウム メインテーマ (1996-2005)

回数	年	メインテーマ
26	1996	国際協業時代の信頼性
27	1997	信頼性技術の伝承と発展
28	1998	コンカレント開発と信頼性技術
29	1999	新たな時代を拓く信頼性 -システム化・オープン化への対応-
30	2000	社会を支える信頼性・安全性
31	2001	21世紀の信頼性・保全性・安全性
32	2002	グローバル化と信頼性
33	2003	日本の新しいものづくり -源流からの信頼性の創り込み-
34	2004	新時代の創造的ものづくり -ナノ~大規模システムの信頼性・安全性-
35	2005	グローバル時代のものづくりと社会的責任

5 製造物責任・製品安全 (PL/PS)

「製品安全専門講座 管理・推進者コース (1995年に管理・責任者コースから改称)」は、2000年に休止した。

「プロダクト・セイフティ研究会 (PS研)」は2003年に活動休止したが、それに代わる新しい研究会として、『R-Map 実践ガイダンス』の執筆者を中心に、2005年に「R-Map (リスクマップ) 実践研究会」が発足した。

5月から翌年3月までを1期として7回の例会を開催し、安全性評価の新しい手法であるR-Mapを用いた研究活動を行い、最終月に成果発表会を開催する。

[委員] (○委員長)

○松本浩二 (東芝医用システムエンジニアリング(株)), 河村篤志 (双葉電子工業(株)), 佐藤 圀彌 (株インターリスク総研), 根津幸宏 (東芝テック(株)) の各氏, 他

3

ソフトウェア品質管理

1

ソフトウェア生産管理研究委員会

1980年設置された「ソフトウェア生産管理研究委員会（SPC研究委員会）」は、2000年に活動20周年を迎え、同年記念事業として「SPC20周年記念フォーラム」を開催した。

2

ソフトウェア品質マネジメント、ソフトウェア品質技術実践講座

1980年から開催してきた「ソフトウェア品質管理セミナー」を、2000年から、内容を特化し「ソフトウェア品質技術実践講座」としていくつかのセミナーを開催した。翌2001年には、階層別教育を「ソフトウェア品質マネジメントセミナー」へ変更した。

①

ソフトウェア品質マネジメントセミナー

- ・管理者コース（2002年7月23日から、3日間から2日間へ変更し開催）
- ・技術者コース（2001年8月27日から、8日間から6日間へ変更し開催）
- ・入門コース（初級編）（2004年2月10日から1日で開催）

②

ソフトウェア品質技術実践講座

- ・デザインレビューコース（3日間）
- ・ISO9001コース（2003年6月26日から、3日間から2日間へ変更）
- ・プロジェクトマネジメントコース（2000年7月27日から3日間で開催 但し3日目は選択制）
- ・品質保証実践コース（2000年8月28日から3日間で開催、2004年、品質改善実践コースに変更）

- ・デバッグ工学とテスト技法コース（2000年10月18日から3日間で開催）
- ・原因分析コース（2000年10月27日から2日間で開催）
- ・ソフトウェア機能量測定コース（2003年10月16日から1日で開催）

③

プロセス改善、CMMI

（Capability Maturity Model Integration）

2001年、ソフトウェア開発には欠かせないプロセス改善に関するセミナーの企画、研究開発の場としてプロセス改善・評価事業開発委員会を発足し、「ソフトウェア品質技術実践講座ソフトウェアプロセス改善実践コース（2002年6月24日から2日間）」を開催した。また、CMU/SEISM トランジションパートナー矢崎総業株式会社のご協力のもと、「SEI認定・CMMI[®]入門コース（2004年11月24日）を開催した。

④

組込みソフトウェア

著しく拡大している組込みソフトウェア分野に向けて、「ソフトウェア品質技術実践講座組込みソフトウェアのための 開発管理コース（2004年2月24日から1日）」を開催した。

また、NPO法人組込みソフトウェア管理者・技術者育成研究会（SESSAME）のご協力のもと、「SESSAME認定・組込みソフトウェア技術者・管理者向けセミナー初級者向けコース（2005年5月30日から2日間）」を開催した。

⑤

PS（Partner Satisfaction）

2002年にPS（Partner Satisfaction）専門部会を発足。実践的なチームビルディングのためのセミナー「動機づけ工学セミナー入門コース（2003年7月7日から2日間）」を開催した。

6) SPC ミニセミナー

ソフトウェア品質に関するタイムリーな話題を半日のセミナー形式で2003年3月14日から開催している。

3 ソフトウェア品質管理研究会

1985年に第1年度を開催し、2005年に20周年を迎え、「21世紀の日本のソフトウェアマネジメントと国際競争力を考える」をテーマに、記念行事を6月17日に開催した。

本研究会は、ソフトウェア品質管理への入門としての位置づけから高い管理技術、開発技術を目指した議論・学習まで、幅広い要請にこたえる内容で構成し、毎年4月～3月の1年間の研究会として開催している（例会は年8回そのうちの1回は1泊2日の合宿形式）。



研究会の風景

4 ソフトウェア品質シンポジウム

1981年に第1回を開催以降、原則年に1回開催している。

24回目を迎えた2005年、「ソフトウェア品質」に関する広範かつ深掘りした議論を行うことを目的に名称を「ソフトウェア生産における品質管理シンポジウム」から「ソフトウェア品質シンポジウム」へ変更し、タイムリーな情報を提供できる企画を目指している。

5 ソフトウェア品質国際ワークショップ (SPCT)

2002年に名称を「ソフトウェア製品品質管理調査団」から「ソフトウェア品質国際ワークショップ」へ変更した。

[1996年以降の主な訪問先（数字は回数）]

1996年：8SPCT：欧州

1997年：9SPCT：インド，韓国他

1998年：10SPCT：米国

1999年：11SPCT：欧州

2001年：12SPCT：中国，13SPCT：欧州

2002年：14SPCT：中国

2003年：15SPCT：中国

2004年：16SPCT 欧州，17SPCT 中国

2005年：18SPCT：欧州，19SPCT:中国

6 『クオリティ ワン』発行

2005年第24回ソフトウェア品質シンポジウムの開催にあわせ、ソフトウェアの品質管理の分野で初となるソフトウェア品質のための総合情報誌『クオリティ ワン』を発刊した。

企画・編集はSPC研究委員会が担当。



7 SPC 部会

1980年のSPC研究委員会設立当初から、SPC委員の相互研鑽、情報交換の場として活用してきたSPC部会は、2002年に、発展的に解散し、S-open（ソフトウェア技術者ネットワーク）として生まれ変わった。

4

応用統計，コスト・マネジメント，他

1

多変量解析法 (MA)

「多変量解析研究会 (MA 研)」は、2002 年に休止した。研究会の最終日には、一般からも事例を公募して「多変量解析シンポジウム」を開催していたが、研究会の休止と共にシンポジウムも同年、第 25 回を最後に休止となった。

1970 年開講の「多変量解析法セミナー」は、受講希望者の増加及び入門レベルだけを希望する受講生が増えた事により、1985 年に「基礎コース」と「応用コース」(それぞれ 4 日間) とに分割した。現在は、「多変量解析法セミナー入門コース」と「応用多変量解析法セミナー入門コース」にそれぞれ名称を改め、開催している。

1) 多変量解析法セミナー入門コース

[内 容]

回帰分析，主成分分析，事例紹介，演習

2) 応用多変量解析法セミナー入門コース

[内 容]

因果分析，データマイニング，グラフィカルモデリング 他

[講 師] (○委員長) (上記 2 コース共通)

○吉澤 正 (帝京大学)，椿 広計 (筑波大学) の各氏

2

実験計画法 (DE)

1) 実験計画法セミナー実践コース

「実験計画法セミナー」は、内容の大幅な改訂に伴い、2003 年から「実験計画法セミナー実践コース」と名称を改めた。東京クラスは 9 日間、2005 年から名古屋クラスで 6 日間の

日数で開催している。

最新の手法を講義すると共に、統計ソフトを用いた演習を行い、実際に実験計画法が企業で活用された事例を紹介している。

[内 容]

要因配置計画，一部実施計画，直交表，パラメータ設計，乱塊法，分割法，最適計画，応答曲面法，シミュレーション実験

[講 師] (○委員長)

○山田 秀 (筑波大学)，田口玄一 (オーケン) の各氏，他

2) 実験計画法セミナー入門コース

コンピュータと統計ソフトの発達・普及に伴い、「パソコンによる実験計画セミナー入門コース」が 1997 年 11 月に開講した。従来の「実験計画法入門コース」では電卓による手計算で行っていたデータ処理を、当コースではパソコンと統計ソフトを用いて実施した。2004 年からは「実験計画法セミナー入門コース」と改称し、東京で 6 日間の日数で開催している。それに伴い、電卓を使用した「実験計画法入門コース」は 2003 年に休止した。

[内 容]

統計の基礎，検定と推定，一元配置，二元配置，直交表，乱塊法，分割法，シミュレーション

[講 師] (○委員長)

○奥原正夫 (諏訪東京理科大学)，山田 秀 (筑波大学) の各氏，他

3) タグチメソッド入門コース

タグチメソッドと実験計画法の共通原理を 2 日間でわかりやすく講義するセミナーとして、2005 年 9 月「タグチメソッド入門コース」を開設した。

[内 容]

システムと安定性、パラメータ設計入門、動特性のパラメータ設計、MT システム、事例紹介、他

[講 師]

立林和夫（富士ゼロックス㈱）、山田 秀（筑波大学）の各氏

3 官能評価

「官能評価セミナー実践コース」は2001年に休止した。

「官能評価セミナー入門コース」は、内容の大幅な見直しに伴い、2004年から「官能評価セミナー」に名称を改めると共に、新たに「官能評価セミナー事例紹介一日コース」及び「官能評価セミナー問題解決一日コース」を開設し、開催している。

「問題解決一日コース」では、官能評価を実際に現場で運用する際に問題となるパネル育成・パネル管理の問題と、さらに評価で用いる用語の整備の実際を紹介する。

短期間での知識の習得が可能となっている。

「官能検査大会」を継承する形で1971年から開催していた「官能評価シンポジウム」は、企業における研究事例の減少に伴い、2001年、第31回を最後に休止した。

4 コストダウン

コスト・マネジメント・マスターコース（CMM）新製品開発の原価管理である原価企画に焦点を当て、管理工学ツールを統合して開発段階からの利用を提案するコースとして、1998年6月に開講した。現在も定期的に開催しており、2005年度で9回目を数えている。

[内 容]

開発段階からの総合的コストマネジメント、価値工学、ベンチマーキング、QFDの活用、など

[講 師]（○委員長）

○伊藤和憲（玉川大学）、手島直明（明星大学）、大藤 正（玉川大学）の各氏、他

5 有限要素法、流れ解析（NFEM）

「流れ解析研究会（FA研）」は、1999年に「新・流れ解析研究会」と改称した後、翌2000年に活動を休止した。

「新しい有限要素法入門セミナー」は、2003年に休止した。

6 CE&SCM フォーラム

副題『コンカレントエンジニアリングとサプライチェーンマネジメントの展望』に基づき、1999年10月1日に大阪・中央電気倶楽部において「CE & SCM フォーラム」を開催した。

当日は、特別講演（『サプライチェーンマネジメントとオープン経営』洲崎章弘氏（洲崎鋳工㈱）と5件の発表（発表（1）『ビジネスモデリングと計画系システム』有安健二氏（日本アイ・ビー・エム㈱）、発表（2）『商品化プロセス革新取り組み』中村晃治氏（松下電器産業㈱）、発表（3）『SCM、P&G フィリピンでの取り組み』松田 実氏（プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク）、発表（4）『アフターサービス用パーツのグローバルSCM』中西久夫氏（シャープ㈱）、発表（5）『佐川急便における物流システムの取り組み』丸田正明氏（佐川急便㈱）、パネル討論が行われた。

パネル討論では、“企業におけるSCMの現状、実際の運用面について”、“物流に関するインフラの現状”、“SCM進展への障害”、“SCMのボトルネックについて”、“SCMの適用範囲”など、パネラーとフロアの活発な意見交換が行われた。

5

医薬統計・医療関係

1

メディカルライティング教育

発足当初、「Medical Writing 運営準備委員会」を設置し、研究・検討を重ね、教育コースを立ち上げた。

新薬開発における治験総括報告書、規制当局へ提出する申請資料など、エビデンスに基づいて明瞭かつ説得力のある文章を作成できる人材を育成するため、2001年11月～2002年4月に毎月2日間で6ヵ月、計12日間のコースを開催した。

[内 容]

治験薬概要書作成時の留意点、CTDの作成方法、治験薬概要書作成時の留意点、医学用語の基礎知識、英文和訳時の留意点、など。

[講 師] (○委員長)

○大橋靖雄 (東京大学), 安藤聡美 (三共(株)), 大石剛子 (東京大学), 木村喜明 (クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン(株)), 久保祐一 (第一製薬(株)), 武原信正 (ライフサイエンス出版(株)), 西村利巳 (東京CRO(株)), 林 健一 (シュリング・プラウ(株)), 藤井久子 (日本ワイスレダリー(株))の各氏

2

臨床試験セミナー入門コース

研究倫理と方法論を中心とした科学的側面、申請実務と薬事行政、データマネジメントといった幅広い内容を習得できる、臨床試験セミナー全体の入門の位置づけで2003年7月から3日間のコースを開催した。

[内 容]

新薬開発・申請から承認まで、メディカルライティング、臨床試験方法論、プロトコルの作成方法、データマネジメント、安全性情報、

PMS、臨床研究の倫理、など。

[講 師]

大橋靖雄 (東京大学), 遠藤康浩 (バイエル薬品(株)), 齋藤宏暢 (三共(株)), 木村喜明 (スタートコム(株)), 澤向慶司 (三共(株)), 高木哲義 (GSK(株)), 佐藤恵子 (和歌山県立医科大学)の各氏

3

臨床試験セミナー統計：実習基礎コース

臨床試験方法論の最重要概念であるランダム化の理解を最低目標に、検定・推定の基礎や臨床疫学の方法論を習得するために2003年7月から2日間のコースを開催した。

[内 容]

臨床試験のデザイン：統計的側面、コントロールの重要性、ランダム化、エンドポイント、統計的仮説検定と信頼区間など

[講 師] (○委員長)

○大橋靖雄 (東京大学), 松山 裕 (東京大学), 伊藤陽一 (東京大学), 大津 洋 (東京大学)の各氏

4

臨床データマネジメントコース

1998年に臨床試験におけるデータマネジメントコースが開催され、シンポジウム、研究会が行われた。

2004年3月に臨床データマネジメントコースとして新しいカリキュラムとなった。データマネジメント業務の効率化・標準化、そして質向上を目指して、データマネージャは本質的に何をしなければならないのかを、講演と演習を通じて考え習得することをねらいとしている。例年、軽井沢プリンスホテルで2泊3日の合宿コースを開催している。

[内 容]

CRF の作成，品質管理のデータマネジメントへの導入，データマネジメント計画書と報告書，チェックリスト，データレビューとDCF など

[講 師] (○委員長)

○大橋靖雄 (東京大学)，安達 健 (ワン・ステーション)，酒井弘憲 (三菱ウェルファーマ㈱)，佐々木秀雄 (旭化成ファーマ㈱)，佐藤喬俊 (ハイクリップス㈱)，澤向慶司 (三共㈱)，辻井 敦 (アムジェン㈱)，平河 威 (ファイザー㈱) の各氏

ために，2005年(平成17年)2月に2日間で開催した。その後，2005年9月に箱根・山のホテルにおいて薬剤疫学特別セミナー(1泊)を開催し，2006年度からの本格的な開催に向けて薬剤疫学セミナーの教育概要について検討を行った。

[内 容]

今後に必要な市販後調査に必要な薬剤疫学の基本，薬剤経済学の基礎，薬剤疫学研究の計画と実施に必要な統計学の基礎など

[講 師] (○委員長)

○久保田潔 (東京大学)，大橋靖雄 (東京大学)，古閑 晃 (日本イーライリリー㈱)，小山弘子 (中外製薬㈱)，佐藤嗣道 (東京大学)，福田 敬 (東京大学)，正木朋也 (GSK ㈱)，山口拓洋 (東京大学)，渡邊裕之 (万有製薬 ㈱) の各氏

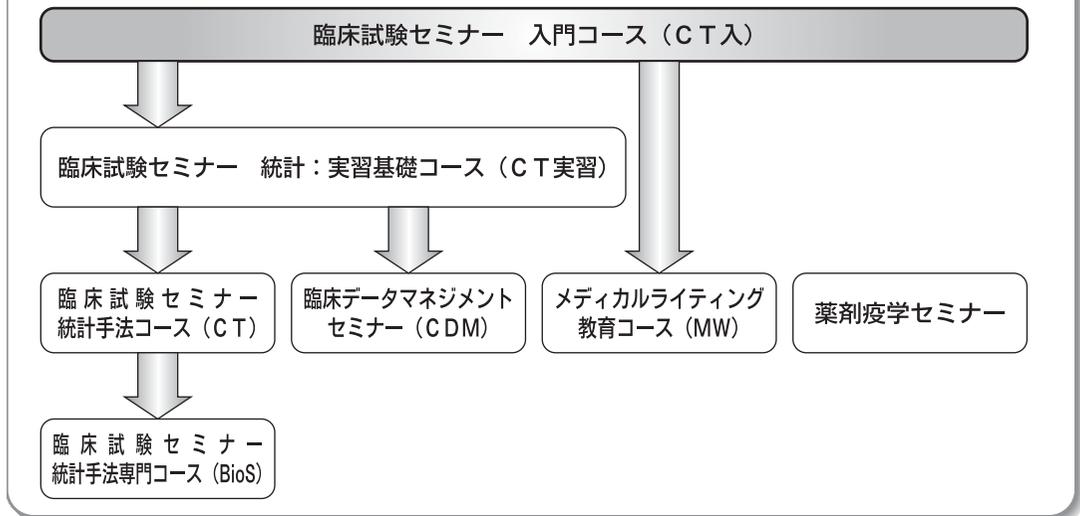
5 薬剤疫学セミナー

薬剤疫学の基本とともに，薬剤経済学の基礎，薬剤疫学に必要な統計学の基礎などを習得する

医薬・医療関係セミナー 体系

グローバル化とコスト高騰下での開発の効率化，リスクマネジメントと同時に育薬につながる市販後調査の計画と実施，そして創薬にとどまらないゲノム情報を活用した適正使用のための調査研究など，医療品のライフサイクルマネジメント全体に，広い視点とともに，統計・データマネジメント・メディカルライティングなど専門的な支援技術を備えた人材の育成が不可欠となっている。

2003年度から医薬品開発関連の教育コースを大幅に見直し，製薬会社・CRO・アカデミアにおいて臨床試験に携わるすべてのスタッフを対象とした基礎的コースから，専門性の高いコースまで，受講者のニーズに合わせた複数のコースを用意した。



6

QC サークル

1 進化したQCサークル (e-QCC) 活動

QC サークル本部は、2002年3月にQCサークル活動改革計画(*e-QCC2002)を決定し、ビジョンを掲げた。

*eは「evolution:進化」の意味

【ビジョン】

進化したQCサークル活動を確立し、定着を図る。

「個」の価値を高め、感動を共有する活動
業務一体の活動の中で自己実現を図る活動
形式にとらわれない、幅広い部門で活用される
活動を目指す。

【7つの項目】

1. 本部大会の改編, 差別化
 2. 本部主催幹事研修会の実施
 3. 経営者同友会の設置
 4. 全国組織との連携の効率化
 5. 全日本選抜大会の一部改訂
 6. 本部刊行マニュアル類の整備
 7. 本部・支部間情報連絡の充実
- を本部施策として打ち出した。

同年4月発行の『QCサークル』誌では、QCサークル活動40周年記念特集として、多様なQCサークル活動の展開に向けてに米山高範氏が「進化したQCサークル活動に向けて」を寄稿している。

また、7月開催の第34回QCサークルシンポジウムでも「進化したQCサークル活動の定着化を図るために」をテーマに討論会を開催。『QCサークル』誌500号記念特集では、特集の小

委員長を務めた中條武志氏(中央大学)が「進化したQCサークル活動 e-QCCって何?」を掲載。製造, サービス営業, 開発・設計, 管理・間接の5つ職場におけるモデルを発表, 話題となった。

さらなるQCサークル活動の活性化のために、e-QCCを核とする実効ある施策を実施して、全国的活動の再構築を図ることを目的としてQCサークル本部内に、2つのプロジェクトを組織し、各プロジェクトが策定した施策を、QCサークル本部施策として実行した。

2 全国組織活性化プロジェクト

全国組織の強化, 安定化, および支部・地区幹事の参画意識の向上に必要な施策を策定し、これを展開するための実行計画を作って活性化に寄与を目的として、

メンバーは、本部幹事, 支部世話人, 経営者を中心に構成。

【リーダー】

米山 高範(本部幹事長)

【メンバー(所属は当時のもの)】

長田 洋(山梨大学大学院)

鮫島弘吉郎(元 コニカ株)

杉浦 忠(マネジメント コールテックス)

高橋 芳邦(富山県経営者協会)

谷口 博保(住友建機株)

東野 清司(日科技連)

羽田源太郎(コニカミノルタエキスパート株)

藤川 篤信(日科技連)

古郡 陽一(カヤバ工業株)

横山 清(日科技連)

の各氏

実行計画の第一ステップとして経営者・管理者フォーラム（富山）を2004年11月12日（金）富山第一ホテルで北陸支部（富山地区）とQCサークル本部が共同開催した。

3 e-QCC プロジェクト

e-QCC推進上の重要課題を選択し、その対策を研究して改善施策の策定を目的としてメンバーは、本部幹事、QCサークル誌「進化したQCサークル活動」特集小委員会メンバーを中心に構成。

[リーダー]

中條 武志（中央大学）

[メンバー（所属は当時のもの）]

米山 高範（本部幹事長）

安藤 之裕（日科技連）

尾辻 正則（住友建機製造㈱）

佐藤万企夫（日産自動車㈱）

杉浦 忠（マネジメント コールテックス）

須藤ゆかり（㈱コーセー）

東野 清司（日科技連）

羽田源太郎（コニカミノルタエキスパート㈱）

藤川 篤信（日科技連）

横山 清（日科技連）

の各氏

2004年開催の第36回QCサークルシンポジウムで討論したQCサークル本部・支部・地区／QCサークル誌／TQM推進組織による2004年度e-QCC推進施策428に基づき更に検討した。

A. 経営者・活動参加者へのPR資料作成

- ・小冊子「現場に夢を個の成長を目指して」
- ・「進化したQCサークル活動（小集団活動）に取り組んでみませんか」

を作成。経営者・管理者フォーラム（富山）で配付。

B. 推進支援ツール等の開発・普及

ビジュアル解説として経営者・管理者フォーラム（富山）で使用。

C. 新しい推進のやり方の開発・普及

実施するための検討すべき課題としてQCサークル本部内にプロジェクトチームを構成し準備することを提案。

D. 社内・組織内推進のためのネットワーク作り

各支部・地区で実施している「出前研修」について実態を調査。資格認定を含め具体的な提案をする。医療・福祉関係については今後の課題として実態を調査。適切な方策を提案する。

E. 交流・情報交換

支部・地区組織に求められているものは何か。親和図法で問題点、課題を整理。

2003年度以降の「QCサークル本部方針」には、進化したQCサークル活動の将来を見据えたビジョンが折り込まれ、国際QCサークル大会（ICQCC-2003 Tokyo）では、世界に向けて情報を発信するなど、QCサークルシンポジウム、全国大会において常に講演やパネル討論会のテーマとして取り上げられ、具体的な展開として実行計画を実施することで確実なものにしてきた。

4 QCサークルシンポジウム

QCサークル本部世話人（現本部指導員）のレベルアップを図るために、1969年から年1回、箱根のホテル小涌園で合宿により開催してきた。

現在は、本部指導員のみならず支部・地区役員、幹事へも積極的に参加を呼びかけている。

1996年「QCサークル綱領（現「QCサークルの基本」）の第2次改訂版（案）」について検討した第28回からは、会場を日科技連ビルに移し、1日で開催している。この年は、「運営

の基本」総合討論会として臨時のシンポジウムも開催した。

その後、職場環境の変化に対応し業績に貢献する活動をテーマに取り上げるなど低迷しているQCサークル活動の活性化につながる提案をおこなってきた。

QCサークル本部は、2002年3月に「QCサークル活動 改革計画 (e-QCC2002)」を決定し、ビジョンを掲げた。

【ビジョン】

進化したQCサークル活動を確立し、定着を図る。

「個」の価値を高め、感動を共有する活動

業務一体の活動の中で自己実現を図る活動形式にとられない、幅広い部門で活用される活動を目指す

以降e-QCCのビジョンを実現すべく、継続的にテーマを取り上げて活発な討論をおこない、全国に展開している。

2005年度は「進化した小集団活動 (e-QCC) の普及と推進」テーマで実施。「e-QCC推進プロジェクト」で出された5つの施策の骨格となるべき要素をもとに、e-QCCのより一層の普及を図るためのしくみに焦点を当てて本部、支部・地区として取り組むべき推進策について検討がなされた。

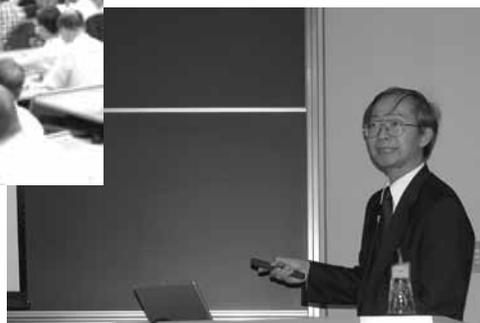
今後、具体的な委員会 (WG) の設置が検討されている。



QCサークル活動の活性化を目指した事例発表



熱心に発表を聴く参加者



e-QCCを説明する中条武志氏 (中央大学)

QC サークルシンポジウム開催テーマ一覧

回数	開催年月	テ - マ
1	1969.7	QC サークルの基本的な項目、困っている点などについて討論
2	1970.7	「QC サークル教典」(仮称) の項目について討論
3	1971.7	QC サークル活動運営の手引書について討論
4	1972.7	(1) 社内・外における QC サークルの推進方策 (2) 全国推進体制－総点検－ (3) QC サークルの勉強 (4) ZD 運動および他団体との協調
5	1973.7	(1) 関連会社への普及 (2) 社内教育、研修－カリキュラム編集、教育のあり方、方法、QC サークルの普及 (3) QC サークル活動の発展－管理者、スタッフのあり方－ (4) 資格認定制度について
6	1974.7	(1) 本部世話人のあり方 (2) 支部幹事の育成 (3) QC サークルと勉強 (4) QC サークル活動と人間の本質
7	1975.7	(1) 現場監督者と QC サークル (2) 不況下における QC サークル活動 (3) サービス業にいかにかに QC サークル活動を普及させるか
8	1976.7	QC サークル活動の評価
9	1977.7	QC サークル活動の始め方
10	1978.7	QC サークル活動と国際性
11	1979.7	事務・販売・サービス部門の QC サークル活動
12	1980.7	事務・販売・サービスの QC サークル活動と全社品質管理
13	1981.7	全社品質管理とその一環としての QC サークル活動
14	1982.7	事務・販売・サービス業の QC サークル活動
15	1983.7	中小企業における QC サークル活動
16	1984.7	QC サークルと職制の役割
17	1985.7	(1) 支部・地区幹事のあり方と育成 (2) 社内における QC サークルの推進組織と推進事務局の役割 (3) 支部・地区組織とその運営 (4) QC サークル活動の問題点とその対策
18	1986.7	QC サークル活動の反省と前進企業の現状とこれからの QC サークル
19	1987.7	QC サークル活動と管理者の役割
20	1988.7	QC サークル活動と管理者の役割
21	1989.7	平成時代の QC サークル活動
22	1990.6	'90 年代の QC サークル活動
23	1991.5	職場環境変化に対応する QC サークル活動
24	1992.5	時代変化と QC サークル活動
25	1993.4	これからの QC サークル活動の推進
26	1994.9	QC サークル活動の新しい展開
27	1995.6	21 世紀へ向けての魅力的な QC サークル活動 －日本の QC サークルの特徴と提言－
28	1996.3	QC サークル綱領の第 2 次改訂版 (案) について
臨時	1996.9	「運営の基本」総合討論会
29	1997.6	QC サークル活動の更なる発展を目指して
30	1998.7	環境変化に対応する QC サークル活動
31	1999.7	－QC サークル活動普及・拡大の具体策－
32	2000.7	経営者が理解できる“QC サークル活動”の評価基準について
33	2001.7	業績に直結したケース・スタディに学ぶ
34	2002.8	進化した QC サークル活動の定着を図るために
35	2003.7	e-QCC の推進と実践を目指して
36	2004.7	e-QCC の理解と展開
37	2005.7	進化した小集団活動 (e-QCC) の普及と推進

5 QC サークル経営者賞

QC サークル経営者賞は、“職場における QC サークルなどの小集団活動を永年にわたり指導・育成し、優れたリーダーシップと熱意を発揮されるとともに、地域の活動にも大きな貢献をされた経営者を表彰する”している。

この制度は、2000 年度 QC サークル支部長会議（全国 9 支部の正副支部長が出席）にて提案され、その年の 12 月 14 日に開催した QC サークル委員会（QC サークル全国組織の審議・決定機関、本部長、本部幹事長、本部幹事、各支部世話人で構成）で検討がおこなわれ、受賞のための内規が定められた。

第 1 回受賞は、ダイヤモンド電機㈱代表取締役

役社長の池永薫爾氏に井田勝久 QC サークル本部長（当時）と米山高範 QC サークル本部幹事長が同社・本社（大阪）へ伺い、表彰状と盾の贈呈が行われた。

既にこの経営者賞は 13 名の方が受賞し、経営者特別賞として 2002 年日産自動車 カルロス・ゴーン社長が V 字回復を評価、2004 年には航空自衛隊第 2 航空団 下平幸二団司令（現 防衛庁航空幕僚監部調査部長）の 2 名が受賞している。



受賞者一覧

（敬称略）

No.	贈呈日	企業名	フリガナ 受賞者	役職名
1	2000.12.18	ダイヤモンド電機㈱	イクナガ 池永 薫爾	代表取締役社長
2	2001.07.12	打江精機㈱	ウツエ 打江 鉄夫	代表取締役社長
3	2001.12.18	アイシン・エイ・ダブリュ工業㈱	シミズ 清水 陽三	取締役社長
4	2001.11.06	医療法人宝生会 PL 病院	ムラカミ 村上 圭司	理事長 院長
5	2002.01.25	東洋鋼鈑㈱	タナベ 田辺 博一	代表取締役社長
6	2003.07.17	エスペック㈱	シマザキ 島崎 清	代表取締役 CEO
7	2003.11.05	小島プレス工業㈱	コジマリョウシロウ 小島 謙次郎	代表取締役会長
8	2003.12.11	沖縄瓦斯㈱	ワタガワ 湧川 昌秀	代表取締役社長
9	2005.02.17	財小倉地区医療協会 三萩野病院	ヒラノ 平野 忠	病院長
10	2005.02.17	栃木富士産業㈱	クリハラ 栗原 義一	代表取締役会長 兼 CEO
11	2004.10.12	カヤバ工業㈱	オザワ 小澤 忠彦	代表取締役社長
12	2005.09.29	アイホン㈱	イチカワ 市川 周作	代表取締役社長
13	2005.11.16	前田建設工業㈱	マエダ 前田 靖治	代表取締役社長

特別賞

1	2002.05.13	日産自動車㈱	カルロス ゴーン	取締役社長
2	2004.10.15	防衛庁（前 航空自衛隊第 2 航空団）	シモヒラ 下平 幸二	航空幕僚監部調査部長（2 空団司令）

6 QC サークル全国大会

1963年5月に仙台で第1回大会を開催したQC サークル大会は、現在も全国各地で年間100回以上開催し、既に4700回以上を数える。

QC サークル本部が主催する4回の全国大会は、ここ数年、自動車、鉄鋼、電機、電子、精密機器などの製造業以外に航空自衛隊、米海軍横須賀・佐世保基地、病院、福祉施設、JR東日本・東海、日本郵政公社、自治体など様々な業種・職種からの事例発表もあり、2005年2月の福岡大会は、初めて医療、福祉からの発表を1会場に集めて開催した。また、被爆60周年の節目を迎えた広島大会では、全国福祉協議会への働きかけで12施設から発表の応募があり、幅広い活動がうかがえた。

全国大会での発表、聴講者の多くは、社内大会等で優秀な成績をおさめたサークルも多く、大会への参加は企業内でも成果への報酬、企業貢献としての位置づけも大きく、サークルメンバーの目標となっている。

特に札幌や沖縄では、発表件数が140件にもおよび、職場の問題解決、コストダウン、品質向上、工数低減などの体験事例発表は、現場力の向上や小集団活動の参考になる事例から、各分野での改善のベストプラクティクスといっても過言ではない。

大会は2日間の期間で開催され、初日のプログラムは、講演の後、各会場に分かれての体験

事例発表が行われ、1996年の一関大会から新設した感動と共感を覚えた発表サークルを選ぶ、みんなで選ぶ大会賞「QC サークル感動賞」の投票もおこなわれている。

2日目午前には、パネル討論会やフォーラムを開催。6月と12月の大会では、『QC サークル石川馨賞』の授賞式も併せておこなっている。

午後は、近郊企業への事業所見学会を実施し参加者から好評を博している。



7 全日本選抜 QC サークル大会、QC サークル本部長賞

全日本選抜 QC サークル大会は、管理改善活動の一事例を発表する大会と異なり、QC サークルの運営に関わる活動内容を発表する大会で、いずれ劣らぬハイレベルな発表を繰り広げ、第1回大会から東京・日比谷公会堂で開催し既に35回を数える。

QC サークル本部長賞は、QC サークル活動の普及とその活性化、個々のQC サークル活動のレベルアップを目的として、1971年に創設された。

『QC サークルの基本』の精神に則り、他の範となるべき活動を行うQC サークルに授与されるもので、各支部から推薦されたサークルは、QC サークル本部長審査委員会（本部長、本部幹事長、本部幹事、支部世話人、該当年度の支部長で構成）での書類審査と発表会審査（全日本選抜QC サークル大会）によって、本部長賞金賞・銀賞が授与される。



1999年に本部長賞規定の発表サークルの資格が大幅に緩和され、“本部登録されていること（応募の時点での本部登録でも可）”のみになった。

応募

- (1) 本賞は公募とする。
- (2) 応募者は必要書類を1事業所1件を限度として各支部事務局へ応募。
- (3) 募集は毎年『QCサークル』誌、『品質管理（現クオリティマネジメント）』誌1月号において公示。

資格

応募者は、QCサークル本部に登録しているサークルとする。
(QCサークル本部長賞規定より抜粋)

また、規定の改定と同時に『QCサークル』誌臨時増刊号から「全日本選抜QCサークル大会発表要旨集」としてA4判の紙面で装いを一新した。

出場サークルの顔ぶれは、鉄鋼業界の不況に伴い自動車メーカーが主流となった。

昨年度から日科技連と日本経済新聞社が共同で調査している「企業の品質経営度調査」のいずれも総合ランキング上位企業が占めているが、その他にも航空自衛隊、病院、外食産業など多種多様な業種、職種からの出場があり、活動の広がりを感じる。

2002年度からは、進化したQCサークル活動（e-QCC）の推進と実践を目指し、事務・販売・サービス（JHS）部門普及拡大のため特別発表枠（最大3件）を設けている。



毎回ハイレベルな発表が行われる選抜大会

8 本部、支部・地区組織構成

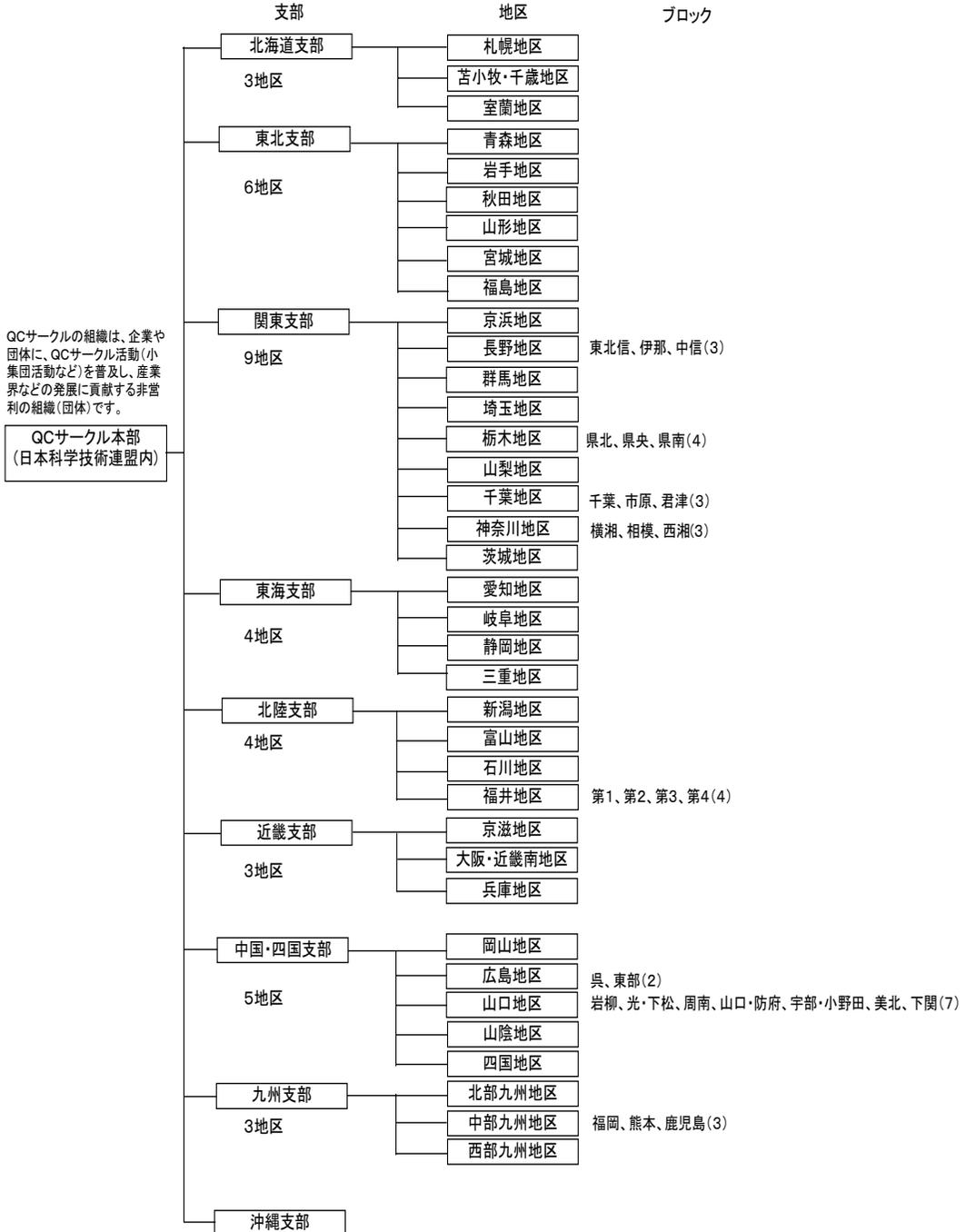
本部、支部・地区組織
[呼称例]

支 部: QCサークル関東支部

地 区: QCサークル関東支部長野地区

ブロック: QCサークル関東支部長野地区東北信ブロック

9支部37地区29ブロック
(平成17年4月現在)



9 QC サークルセミナー関係

① 若葉マークのための QC サークル体験教室

[主 旨]

QC サークル活動をこれから始める方、もしくは始めて間もない方、新入社員の方が QC サークル活動の初歩を習得する。

[内 容]

「クイズで学ぶ QC サークルの基本」、やさしい QC 手法（層別、チェックシート、グラフ、パレート図、特性要因図、系統図、マトリックス図）、問題解決の基本的な手順、「問題解決ゲーム」、「ケーススタディ」、Q&A など

[講 師]

市川享司（パワーアップ研究所）、蓬沢 隆（NSK ニードルベアリング㈱）、武内俊昭（アスモ㈱）、岡田高美（セイコーエプソン㈱）、須崎幸男（富士電機㈱）の各氏、他

[開催初日] 1997年9月16日

[日 数] 2日

② 創造性開発のための 脳力スパイラルアップセミナー

[主 旨]

誰もが持っている「創造性」を効率よく迅速に開発するために、創造性技法の演習を中心にして習得する。

[内 容]

創造力の自己診断、情報の選択、誰もが持っている創造性、発想のヒントを見つけるコツ、ブレインストーミング法、オズボーンのチェックリスト法、3つのかべ、欠点列挙法、創造性開発と右脳の活用、脳力アップの心構え、固定観念打破、創造するヒント、発想するコツなど、発想する力を養う、ビジュアル・コネクション法、アイデアの評価、総合質疑など

[講 師]

秦 能雄（JUKI㈱）、雪本直樹（㈱NTT データ）の各氏、他

[開催初日] 1997年9月18日

[日 数] 2日

③ グループワークトレーニングによる 問題解決体験コース

[主 旨]

QC 手法や管理・改善のしかたを、自分の職場、仕事にどう適用させていくかを学んでいただくために、グループワークトレーニングと問題解決法演習でコースを構成し、このテクニックを活かし、グループで問題解決法演習に取り組み、QC 手法や管理・改善のしかたの実践テクニックを習得する。

[内 容]

グループワークトレーニング、問題解決の進め方、問題解決法演習、総括・質疑など

[講 師]

大滝 厚（明治大学）、池部信夫（QMI）望月清吾（日本ビクター㈱）の各氏、他

[開催初日] 1998年6月2日

[日 数] 2日

④ 機能分析による 職場のコストダウン実践コース

[主 旨]

コストダウンを行う代表的なツールである VE（バリュー・エンジニアリング）を、その基本である「機能分析」の方法を用いてコストダウンを行うには、どのようなステップで、どんなテクニックを用いればよいかを具体的に習得する。

[内 容]

VE の考え方と進め方、テーマの選定、情報の収集、機能の定義、グループ討論、機能の整理、機能の評価、アイデア発想法、機能の整理と評価、改善案の立案、改善案の実施、成果の確認、事例研究、総合質疑など

[講師]

田中雅康氏（東京諏訪理科大学），他

[開催初日] 2000年7月3日

[日数] 3日

5) QCサークル指導士資格認定コース

[主旨]

2000年4月にQCサークル活動の普及と発展のために発足した「QCサークル指導士認定制度」に対応し、その資格を取得するためのコース。

[内容]

QCサークル活動とは、QC的ものの見方・考え方、問題解決活動の進め方、QC手法の活用方法、経営に役立つQCサークル活動のあり方、QCサークル活動を活かす職場運営、QCサークル活動活性化の方法、QCサークル活動の指導技法、QCサークル指導士認定試験など

[講師]

細谷克也（品質管理総合研究所），市川享司（パワーアップ研究所）の各氏，他

[開催初日] 2000年6月8日

[日数] 2日

6) ExcelによるQC手法マスターコース

[主旨]

QC手法を習得している方々を対象に、パソコンを使ったQC七つ道具の実践方法を紹介するコース。Excelを使用し、計算機能、グラフ機能、データベース機能を使い、データの収集・分析・活用を効率的に進める方法を習得する。

[内容]

数値データのまとめ方、データの集計とグラフ、パレート図、ヒストグラム、管理図、散布図、総合演習とまとめなど

[講師] 内田 治氏（東京情報大学）

[開催初日] 2002年8月30日

[日数] 1日

**7) e-QCCって何？
(e-QCC講演会)**

[主旨]

2002年にQCサークル本部が掲げた「進化したQCサークル活動（e-QCC）ビジョン」を事例発表と共にわかりやすく解説し、具体的に展開、導入を図るためのポイントを習得する。

[内容]

進化したQCサークル活動（e-QCC）の提案、e-QCCって何？、事例発表、総合質疑、討論など

[講師]

米山高範（コニカ㈱），中條武志（中央大学），飯田修平（練馬総合病院），町田勝利（コニカ㈱）の各氏

[開催初日] 2003年5月30日

[日数] 0.5日

**8) すぐわかるQCサークル活動の
効果と導入までのステップ**

[主旨]

QCサークル活動を導入する企業のためにQCサークル活動の効果と導入までの基本ステップを習得する。

[内容]

経営に貢献するQCサークル活動、新しい時代のQCサークル活動、導入までの基本ステップ、質疑応答など

[講師] 市川享司氏（パワーアップ研究所）

[開催初日] 2004年9月22日

[日数] 0.5日

**9) すぐわかる業務改善
スキルアップコース**

[主旨]

品質管理で培われた改善のステップ（問題解決の手順）を理解していただくことで、業務

改善に必要なスキルを身につける。

[内 容]

業務改善を進めるためには、問題解決の手順とは、問題解決の手順の各ステップの解説など

[講 師] 望月清吾氏 (エムケイラボ)

[開催初日] 2004年8月27日

[日 数] 1日

**10) すぐわかるヒストグラム・
工程能力コース**

[主 旨]

品質管理活動において、バラツキを目に見えるようにあらわすとともに、不可欠な手法である「ヒストグラム」と「工程能力指数」を1日で習得する。

[内 容]

日常業務の中のヒストグラム、ヒストグラムを使うことのメリット・注意点、母数と統計量、工程能力指数、パソコンによるヒストグラムの作成・見方など

[講 師] 松田啓寿氏 (日科技連)

[開催初日] 2004年7月5日

[日 数] 1日

11) すぐわかる管理図入門コース

[主 旨]

製造の様々な工程に異常が発生していないかどうかを、特性値の変動から判断する、一連の折れ線グラフである「管理図」を1日で習得する。

[内 容]

工程とは、管理図とは、管理図の作成、パソコンによる管理図の作成、ケーススタディ、管理図により工程管理の実際、関連する統計の処理など

[講 師] 加藤洋一氏 (日科技連)

[開催初日] 2004年7月6日

[日 数] 1日

**12) QCサークルのための
PowerPoint速修セミナー**

[主 旨]

QCサークル発表資料作成におけるPowerPointを効果的かつ効率的に習得していただき、ワンランク上の資料づくりができるようにする。

[内 容]

QCサークル活動における発表の意義と重要性、PowerPoint基本編、PowerPoint応用編、効果的な発表にするためのポイントなど

[講 師] 國井輝夫氏 (JFEテクノリサーチ)

[開催初日] 2005年2月3日

[日 数] 1日

13) e-QCCの自己評価フォーラム

[主 旨]

QCサークル活動により得られる効果を明確にして、e-QCCで掲げている“経営への貢献度”、“個人能力や組織能力の向上度”を測定する自己評価表を紹介する。

[内 容]

e-QCCの自己評価方法の新提案、e-QCCの自己評価方法の活用事例、パネル討論会「これからの小集団活動の評価のあり方」など

[講 師]

長田 洋 (東京工業大学大学院)、蓬沢 隆 (NSK ニードルベアリング㈱)、泉水 静雄 (日本電業工作㈱)、甲斐 芳男 (日産車体㈱)の各氏

[開催初日] 2005年10月13日

[日 数] 0.5日

**14) 経営幹部のための
現場力再構築と人づくりセミナー**

[主 旨]

現場力向上のための新しい小集団活動のスタイルを提案し、進化したQCサークル活動

(e-QCC) 実践企業の成功事例を聴くことにより、QC サークル活動の活性化に役立たせる。

[内 容]

現場力を向上させる小集団活動、企業における小集団活動の推進、パネル討論会「現場力再構築と人づくり」など

[講 師]

米山高範 (コニカミノルタホールディングス(株))、谷口博保 (住友建機(株))、古郡陽一 (カヤバ工業(株))、天田清之助 (サンデン(株))、中條武志 (中央大学) の各氏

[開催初日] 2005年7月6日

[日 数] 0.5日

**15) 管理者のための
現場力再構築と人づくりセミナー**

[主 旨]

“ホンモノの人づくり”を実現するためのポイントとツール集を紹介することにより、管理・監督者のリーダーシップのポイント、部下の指導、育成のポイントなどを習得いただく。

[内 容]

経営と職場第一線の人づくり、働く人が意欲を持てる能力を発揮できる条件、バランス・スコアカード、コンピテンシーとスキルマップ、進化したQC サークル活動 (e-QCC)、QC サークルの自己評価、コーチング、職場に夢を個の成長を目指してなど

[講 師]

杉浦 忠 (マネジメントクオルテックス)、国分正義 (つくば品質総合研究所)、尾辻正則 (住友建機製造(株))、羽田源太郎 (コニカミノルタビジネスエキスパート(株)) の各氏

[開催初日] 2005年7月20日

[日 数] 1.5日

**16) 経営に貢献する
強健な生産現場づくりセミナー**

[主 旨]

真に経営に貢献できる強靱な“ものづくり”職場を構築するためのポイントとノウハウを習得し、その結果として人間力、現場力、実現力のパワーアップを図っていただく。

[内 容]

経営に貢献する NEW5S 活動、生産の品質保証、フルプルーフ、作業標準書の作成と改訂、ケーススタディ、グループディスカッション、不良の日日管理、不良ゼロ活動など

[講 師]

市川享司 (パワーアップ研究所)、蓬沢 隆 (NSK ニードルベアリング(株)) の各氏

[開催初日] 2005年7月25日

[日 数] 2日

**17) QCサークル活動の
自己評価方法検討委員会**

[主 旨]

企業環境の大きな変化とともに、QC サークル活動も大きく変わりつつある。特に、生産の海外シフトは、日本のものづくりの現場に大きな影響を与えており、QC サークル活動にも様々な課題を投げかけている。このような環境の中、停滞している QC サークル活動の活性化のため、QC サークル実施企業および QC サークル担当者が自らの QC サークルを自己評価する方法すなわち評価項目、指標の開発を行う。

[主なメンバー] (○委員長)

○長田 洋 (東京工業大学大学院)、甲斐芳男 (日産車体(株))、池田 清 (富士ゼロックス(株))、尾辻正則 (住友建機製造(株))、瀧澤幸男 (日野自動車(株)) の各氏

[期 間] 2004年6月～2005年9月

18) QCサークル洋上大学（海外研修団）

QCサークル洋上大学／海外研修団の変遷

回数	開催年月	参加者数(有料)	航路
第1回	1971.6/6～6/19	276名	台湾・香港
高野山夏季大学	1972.7/12～7/19	256名	高野山・普賢院
第2回	1973.7/1～7/14	350名	沖繩・香港
第3回	1974.7/3～7/16	385名	マニラ・香港
第4回	1975.7/8～7/21	289名	マニラ・香港
第5回	1976.10/8～10/21	341名	マニラ・香港
第6回	1977.8/23～9/6	404名	マニラ・香港
第7回	1978.7/23～8/5	417名	台湾・香港
第8回	1979.7/19～8/1	140社 449名	台湾・香港
第9回	1980.7/17～7/30	143社 464名	台湾・香港
第10回	1981.7/13～7/26	154社 471名	台湾・香港
第11回	1982.7/13～7/26	141社 442名	台湾・香港
第12回	1982.10/2～10/15	228名	台湾・香港
第13回	1983.7/12～7/25	143社 397名	台湾・香港
第14回	1983.10/11～10/24	410名	台湾・香港
第15回	1984.7/11～7/24	429名	台湾・香港
第16回	1984.10/10～10/23	451名	台湾・香港
第17回	1985.7/10～7/23	169社 440名	台湾・香港
第18回	1985.10/6～10/19	458名	台湾・香港
第19回	1986.7/9～7/22	432名	台湾・香港
第20回	1986.10/5～10/18	343名	台湾・香港
第21回	1987.7/8～7/21	414名	台湾・香港
第22回	1987.10/7～10/20	316名	台湾・香港
第23回	1988.7/9～7/22	449名	台湾・香港
第24回	1988.10/5～10/18	380名	台湾・香港
第25回	1989.7/5～7/18	458名	台湾・香港
第26回	1989.10/3～10/16	459名	台湾・香港
第27回	1990.7/4～7/17	492名	台湾・香港
第28回	1990.9/19～10/2	498名	台湾・香港
第29回	1991.7/9～7/22	176社 484名	台湾(基隆, 高雄)・香港
第30回	1991.9/25～10/8	155社 496名	台湾(基隆, 高雄)・香港
第31回	1992.7/8～7/21	180社 485名	台湾・香港
第32回	1992.10/1～10/13	153社 433名	台湾(基隆, 高雄)・香港
第33回	1993.6/21～7/3	138社 341名	台湾・香港
第34回	1993.10/1～10/13	136社 336名	台湾(基隆, 高雄)・香港
第35回	1994.6/18～6/30	109社 251名	台湾・香港
第36回	1994.10/1～10/13	112社 285名	台湾・香港
第37回	1995.9/29～10/11	166社 435名	台湾・香港
第38回	1996.10/2～10/14	143社 368名	台湾(基隆, 高雄)・香港
第39回	1997.10/2～10/14	134社 326名	台湾・香港
第40回*	1998.10/3～10/14	112社 244名	台湾・香港
第1回(41回)**	1999.9/28～10/6	41社 115名	台湾(台北, 高雄, 懇丁)
第2回(42回)	2000.10/8～10/17	52社 126名	香港, シンガポール
第3回(43回)***	2002.2/6～2/14	33社 69名	香港, シンガポール
第4回(44回)	2002.10/19～10/27	41社 96名	中国(上海, 三峡, 重慶)
第5回(45回)	2003.11/21～11/29	29社 67名	シンガポール・タイ・マレーシア
第6回(46回)****	2004.10/13～10/21	35社 80名	中国(上海, 三峡, 重慶)
第7回(47回)	2005.10/27～11/3	40社 99名	シンガポール・マレーシア・タイ

* 日科技連の船 ** QCサークル海外研修団に名称変更
 *** 米国同時多発テロ事件のため'01.10/13～10/21の予定を延期
 **** 日科技連海外研修団に名称変更

7

ISO審査・登録

1

ISO/QSセンターからISO審査登録センターに名称変更

品質システム（後に品質マネジメントシステムに変更）の審査登録の推移は、次ページのグラフの通り増加してきている。それと歩調を合わせるかのように、環境マネジメントシステム審査登録は、1997年12月に日本の京都で開催された「気候変動枠組条約第3回締約国会議＝地球温暖化防止京都会議」で議長国である日本が先頭に立って取り交わした温室効果ガスの排出量削減を取り決めた枠組み条約「京都議定書」が採択され、それまで欧州で行われていたEMASを凌ぐ勢いで日本の審査登録制度がスタートした。

日科技連における環境マネジメントシステム(EMS)の審査登録業務は、1996年11月から品質マネジメントシステムとは別にEMS準備室が主体となって準備をしていたが、1997年7月1日にそれまでのISO/QSセンターの名称をISO審査登録センターに変更し、品質と環境の審査登録業務を行える体制を確立した。

2

環境マネジメントシステム審査登録

日科技連としての環境マネジメントシステム(EMS)審査登録業務の開始は、既に日本の制度がスタートして1年半以上が経過していたところであったが、1997年12月24日に、財団法人日本適合性認定協会（略称JAB）に認定申請を行った。

翌年4月27日～28日に事務所審査が行われ、6月に2つの組織の立会審査を受けた。

1998年7月16日に認定を受けて以来、積極的に当該事業に取り組み、その結果、登録件数も増加の傾向にある（次ページのグラフ参照）。

3

労働安全衛生マネジメントシステム審査登録業務の開始

組織が自社内の職場安全の目的でマネジメントシステムを構築し、第三者の目で審査し登録する制度として、1998年頃から労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の規格の国際規格化がにわかに注目を浴びるようになった。

ILOを中心に既に議論されてきた内容であったこともあり、ISOとILOとの折衝により、双方が納得できる国際システムを構築するべく努力がなされたが、合意に至らずISO規格として成立しなかった。

以上の背景の下、日本でも独自のマネジメントシステムを審査することが産業界で申し合わされ、各審査登録機関は機関独自の審査登録を実施することになった。

日科技連・ISO審査登録センターでは、品質マネジメントシステムの審査登録業種として建設業が多かったこともあり、組織の要望にもとづき、2002年4月から登録業務を開始した。

4

情報セキュリティマネジメントシステム審査登録業務の開始

我が国では「情報システム安全対策実施事業所認定制度」（通称：安対制度）という情報処理サービス業のコンピュータシステムが十分な安全対策を実施しているかどうかを認定する制度があったが、新たに技術的対策だけでなく人的セキュリティ対策を含む組織全体のマネジメントを確立する必要性から、当安対制度を2001年3月31日をもって廃止することになった。

この安対制度の廃止に伴い、財団法人日本情報処理開発協会が認定機関となり、新しい制度

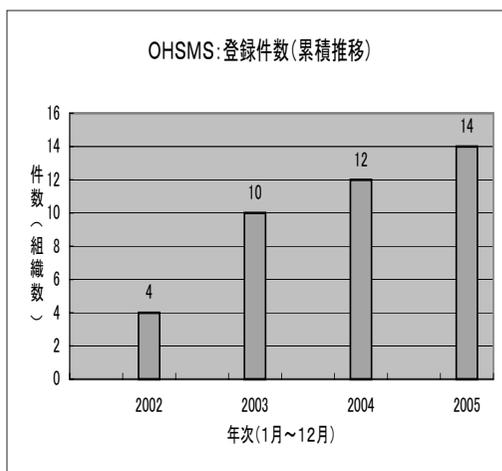
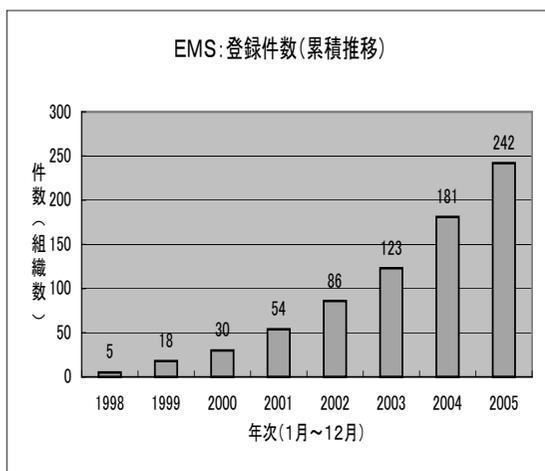
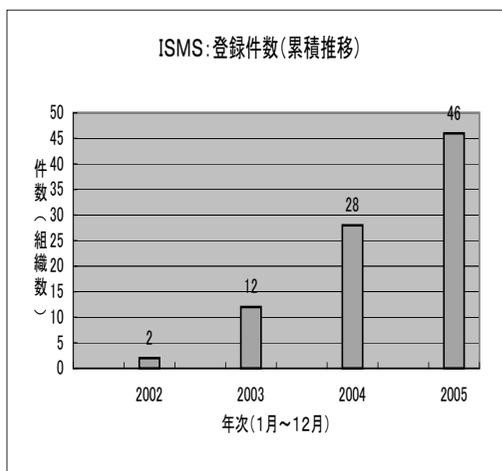
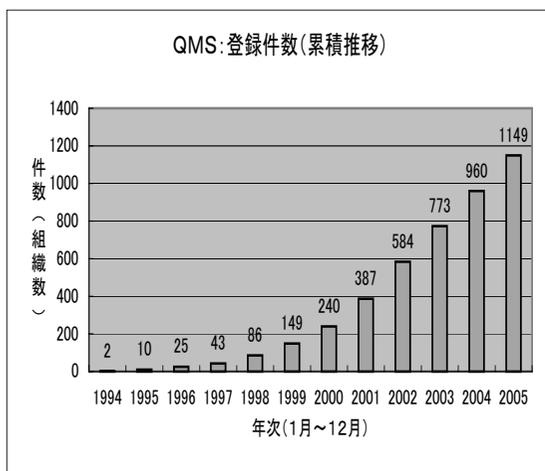
として、情報セキュリティマネジメントシステム（Information Security Management System: 以下、ISMS という）の適合性評価制度を創設することとなった。

日科技連は、1979 以来長年の歴史を持つソフトウェア生産管理研究委員会を中心とした事業展開を実施してきたが、これら事業に関係した多くの情報処理会社からの要望もあり、ISMS 審査登録業務を開始することになった。

しかしながら、それまでの品質、環境、労働

安全衛生の各マネジメントシステムの登録業務に加え、新たに情報セキュリティマネジメントシステム審査登録業務を行うためのシステム構築を半年で行い、産業界のニーズに対応するべく取り組んできた。

そのため、2002 年 4 月に申請を行い、2002 年 7 月 4 日～5 日に事務所審査、9 月 9 日（1 次審査）及び 10 月 16 日～17 日（2 次審査）に組織の立会審査を経て同年 11 月 15 日に国内第 5 番目の審査登録機関として認定を受けた。



ISO 審査登録センターにおける各マネジメントシステムの登録件数の推移

8

ISO研修

1

品質マネジメントシステムの事業展開

1) JAB 認定 ISO 9000 審査員研修コースの IATCA 基準への対応

1994年の第1回コース開催を皮切りに、1999年の時点において50回の開催を重ね、約1,000名の審査員候補者を養成した。一方で、審査登録制度のグローバル化という観点から、審査員の具備すべき審査技能の国際相互承認を進めるため1995年にIATCA (International Auditor and Training Certification Association: 国際審査員・研修認証協会、2005年IPC (The International Personnel Certification Association: 国際要員認証協会) に名称変更) が発足し、活動を開始した。IATCAは1996年2月、品質システム審査員に関する資格基準、研修コース基準を作成し、わが国でも、1998年6月からIATCA基準による審査員の登録が始まった。

このような動きのもと、財団法人日本適合性認定協会(略称「JAB」、以下単に「JAB」)はIATCA加盟認定機関として、1999年に研修コース認定基準にIATCA基準を採用、同基準による審査員研修コースの認定を開始した。当連盟においてもIATCA基準審査員研修コースに対応するコースへと改訂を遂げた。

IATCA基準による第1回コースは、1999年11月8日から5日間、練馬区の第一ホテル光が丘において合宿コースとして開催した。

[講師]

細谷克也(品質管理総合研究所)、沖本一宏(㈱クオリティマネジメント研究所)、吉間英宣(日科技連)

[内容]

(GD: Group Discussion, RP: Role Playing

の略号)

第1日目(9:30~21:00)

オリエンテーション、JIS Z 9000 シリーズ規格の概要、品質システム審査登録制度、JIS Z 9901の要求事項、懇親会

第2日目(8:30~21:00)

JIS Z 9901の要求事項、不適合の摘出(GD)、品質システムと品質マニュアル、品質システムの審査

第3日目(8:30~21:00)

審査の進め方、チェックリストの作成(GD)、審査計画の作成(GD)、審査の技法、審査の詳細準備(GD)

第4日目(8:30~21:00)

模擬審査(RP)、模擬審査結果のまとめ(GD)、最終会議(RP)、模擬演習の反省、審査の技法、コースレビュー

第5日目(8:30~15:15)

審査報告書の作成(GD)、是正処置の評価(GD)、筆記試験、修了式



審査員コースのGD風景

2) ISO 9000:2000 への対応

ISO 9000 シリーズの発行後13年が経過した2000年12月15日、ISO 9001:2000が発行された。2000年版のISO 9001は全体の構造が大きく変わるとともに、CS(顧客満足)の達成を目標にシステムの継続的改善を要求するなど、

1994年版よりTQMに近づいた内容となった。

当連盟でもISO 9001の適合供給者や審査員に対して、この改訂に円滑に対応していただくため、DIS (Draft International Standard: 国際規格原案) の段階から以下のコースを開催した。

(1) ISO 9000の2000年改訂セミナー

第1回 1999年12月1日(9:15~17:00)

日科技連・新宿分室

講師 福田渚沙男

(株)カンペ・アイ・エス・エス

内容 2000年版ISO 9001の内容・全体構成、1994年版と2000年版との違い、構成がどのように変わったか、現在の品質システムを2000年版に対応させるにはどうするか

(2) 品質システム審査員のためのISO 9001:2000要求事項の解説セミナー

第1回 2000年7月22日(9:00~18:30)

講師 福田渚沙男

(株)カンペ・アイ・エス・エス

内容 改訂の概要・趣旨・動向、要求事項の概要(1~4)

2 環境マネジメントシステムへの対応

1) JAB認定ISO 14001環境審査員研修

コースの開始

環境マネジメントシステムの急速な普及と審査登録件数及び審査員資格取得者の増加を背景に、当連盟においてもISO 9000審査員研修コースに引き続き、ISO 14001環境審査員研修コースを開発し第1回のコースを開催した。

第1回コースはJABから認定を受けるためのトライアルコースとして、JABへの申請に先立ち、1998年2月9日から5日間、世田谷区のフコク生命千歳船橋研修センターにおいて

合宿コースとして開催した。

[講師]

黒澤慎治(黒澤環境審査事務所)、大島重男(財電気安全環境研究所)、鈴木茂夫(EST鈴木技術士事務所)

[内容]

(GD: Group Discussion, RP: Role Playingの略号)

第1日目(9:00~21:00)

オリエンテーション、審査登録制度・審査員評価登録制度の解説、公害問題から地球環境への発展、環境監査の必要性、環境技術一般、環境関連法律の体系と概要、EMS導入の背景、EMSとQMS、EMSその他の環境関連規格の概要

第2日目(8:30~21:00)

EMS規格概論、ISO 14001規格の解説、良い審査とは(GD)、環境側面の特定、環境影響評価手法、ケーススタディ(GD)

第3日目(8:30~21:00)

環境監査の背景、環境監査関係者の役割と責任、監査の準備、監査報告書、EMSの文書審査(GD)、チェックリストと審査計画書の作成(GD)、不適合事項の抽出と審査報告書の作成

第4日目(8:30~22:00)

模擬審査(GD)、模擬審査(RP)、審査報告書の作成(RP)

第5日目(8:30~13:00)

審査報告書の提出、筆記試験、よい環境審査員とは(倫理規定)、審査員の資格申請方法、修了式

2) 研修コースのJABへの申請と許可

環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO 14001が1996年に発行されたことに伴い、JABでは環境審査員研修機関認定基準及び環境審査員研修コース基準を発行し、環境審査員研修機関の認定業務を開始した。

当連盟においても、ISO 14000 シリーズに関する賛助会員への的確な情報提供と審査員研修への要望に対処するため、JAB に審査員研修機関としての認定申請の準備を開始した。

JAB への申請は、1998 年 4 月 7 日に行った。その後、審査員研修機関としての適否について、事務所審査及びコース立会審査が行われ、1998 年 8 月 26 日をもって JAB 認定を取得した。ISO 審査登録センターでは 1998 年 7 月 6 日に JAB の認定を取得していたので、品質・環境とも審査登録及び審査員研修の機関として認定されたことになる。これはわが国で最初のものであった。

3 情報セキュリティマネジメントシステムへの対応

1) 審査員研修機関の準備と JIPDEC への申請・許可

急速な情報化社会の進展において、情報通信システムが大きな利便性をもたらす一方、コンピュータウィルスやクラッカーによる不正アクセス、さらにセキュリティ対策の不備による企業内の機密情報の漏洩など、さまざまなセキュリティ事件・事故が後を絶たない。このような社会情勢を背景に、わが国では情報セキュリティ全体の向上及び諸外国からも信頼を得られる情報セキュリティレベルを達成することを目的に、2002 年、財団法人日本情報処理開発協会（略称「JIPDEC」以下単に「JIPDEC」）による ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の審査登録制度が始まった。

当連盟においても、ISO 審査登録センターの審査登録業務に続き、ISMS に関する賛助会員への的確な情報提供と審査員研修への要望に対処するため、JIPDEC に審査員研修機関としての認定申請の準備を開始した。

JIPDEC への申請は、2004 年 11 月 18 日に行った。その後、審査員研修機関としての適否

について、事務所審査及びコース立会審査が行われ、2005 年 1 月 12 日をもって JIPDEC 認定を取得した。

2) ISMS 審査員研修コースの開始

ISMS 審査登録制度の普及に伴い、ISMS 審査員候補者への研修コース開催のニーズも自ずと高まり、当連盟においても ISMS 研修ワーキンググループを設置し ISMS 審査員研修コースを開発、第 1 回のコースを開催した。

第 1 回コースは JIPDEC から認定を受けるためのトライアルコースとして、JIPDEC への申請に先立ち、2004 年 8 月 30 日から 5 日間、日科技連・千駄ヶ谷本部ビルにおいて開催した。当コースは、IS（情報セキュリティ）部分と MS（マネジメントシステム）部分を審査するノウハウを習得できるように設計し、また QMS、EMS 審査員コースと同様、グループディスカッションやロールプレイを取り入れた実践的な研修プログラムとした。



GD 成果発表

[講師]

赤尾嘉治（ジャパンシステム(株)）、石川 茂（日科技連）、木村歳修（NTT コムウェア(株)）、後藤光範（日科技連）、五味巻二（(株)アルゴ 21）、野村 薫（日科技連）

[内容]

（GD：Group Discussion, RP：Role Playing の略号）

第 1 日目（9:00～19:15）

オリエンテーション、ISMS 適合性評価、

審査員研修・登録制度，情報の概念，ISMS 認証基準の解釈（附属書「詳細管理策」），ISMS 認証基準の解釈（GD）

第2日目（9:00～19:15）

ISMS 関連法規，ISMS 認証基準の解釈，リスクアセスメント（GD），審査技法1

第3日目（9:00～19:15）

審査技法2，文書審査（演習），文書審査報告書，不適合の指摘（GD），審査技法3，実地審査

第4日目（9:00～19:15）

審査技法4，模擬審査（RP），最終会議の実施方法，模擬審査のまとめ（GD），最終会議（RP）

第5日目（9:00～17:00）

審査技法5，審査技法6，コースレビュー，筆記試験，審査員の資格申請方法，質疑応答



審査のロールプレイ

4 セクター規格への対応

1) 自動車産業セクター規格への対応 (QS-9000, ISO/TS 16949)

1996年当初から研修コースを提供してきたQS-9000が2006年末に廃止されることを受け、次世代の自動車産業セクター規格ISO/TS 16949の研修コースのニーズが高まった。当連盟では次のコースを開催し、ISO/TS 16949への対応を図った。

- ISO/TS 16949 要求事項の解説コース（1

日）

- ISO/TS 16949 内部監査員コース（2日間）
- ISO/TS 16949 マネジメントシステムの構築と審査のポイント（2日間）

2) 医療機器へのセクター規格への対応 (ISO 13485)

人命及び健康維持に大きな影響を及ぼす医療機器・用具における品質マネジメントシステムとして制定されたISO 9001のセクター規格であるISO 13485が、ISO 9001の2000年改訂を受けて大幅な改訂が行われた。厚生労働省では、その改訂を受けて2005年4月に薬事法の改正を行ったが、この改正により医療機器・用具の製造業（クラスII）に第三者認証制度が導入され、厚生労働省が認めた審査登録機関によるISO 13485の適合性についての審査を受けることになった。

当連盟でも改正薬事法の施行に伴い、第三者審査を受ける必要が生じた組織を対象に次の研修コースを開催した。

- ISO 13485 入門コース（1日）
- ISO 13485 マネジメントシステム構築実践コース（1日）
- ISO 13485 内部監査員コース（2日間）

5 統合マネジメントシステムへの対応

マネジメントシステム規格のISO 9001（品質）、ISO 14001（環境）に、OHSAS 18001（労働安全衛生）、ISMS（情報セキュリティ）などが加わり、さらに今後も各種のマネジメントシステムの開発・発行が予想されるようになると、一組織で複数のマネジメントシステムの審査登録を取得するケースが珍しくなくなった。当連盟では、これら複数のマネジメントシステムを構築・運用する組織に対し、統合したシステムを構築し、有効に利用することによって、より効果的なマネジメントが実施できると考え

た。そして、このような複数のマネジメントシステムを統合したマネジメントシステムを統合マネジメントシステム（Generic Management System:GMS）と呼ぶことにし、ISO/GMSセミナーシリーズを開設した。

第1回コースは「統合マネジメントシステム統合の秘訣」と題し、2002年10月GMSをどのように構築し、どのように運用したらよいか、またGMSにどのようなメリットがあるかを解説した。

[講師]

篠原健雄（日科技連）、松田啓寿（日科技連）の各氏

[内容]

（9:15～16:30）オリエンテーション、統合マネジメントシステムの考え方、各規格要求事項の比較、事例研究・紹介、GMSに対する審査の考え方、総括質疑

6 研修コースの展開（多品種少人数化へ）

1996年、7種類36コースで始まったISO関連セミナーだが、ISO審査登録組織の規模・業種の拡大、新規格の発行、規格の改訂、ISO研修へのニーズの多様化・高度化に伴い、年々その数を増やし、産業界のニーズに対応している。1997年以降の研修コースの種類、本数及びその内訳は以下のように推移している。

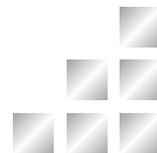
年度	コース		内 訳			
	種類	本数	QMS	EMS	ISMS	その他
1997	10	44	8	2	—	—
1998	17	74	10	5	—	2
1999	20	88	11	6	—	3
2000	20	89	11	6	—	3
2001	19	95	13	5	—	1
2002	23	100	12	6	1	4
2003	27	123	13	7	3	4
2004	30	128	11	7	5	7
2005	34	136	10	9	7	8

※ISO 9001のセクター規格は「その他」に含む。

7 ISO推進者会議の発足

ISO推進者会議（略称「IPC」、以下単に「IPC」）は2001年8月に発足した研究組織で、ISO 9000の仕組みを導入していながら、「製品不良率が一向に改善しない」、「品質方針が形式的で社内にうまく徹底しない」、「マネジメントレビューが表面的で、改善すべき事項がうまく処理されない」など日頃の悩みを解消するために、違う業種のメンバーの意見を聞き、議論しながらお互いにレベルを上げていこうという主旨のもと、年6回・隔月で活動を行っている。IPCの特徴は以下の3点である。

- ① ISOはどの会社も同じ規格のもとでマネジメントシステムを構築し、運用しているという特徴がある。この特徴を活かし、他の企業でうまく活用している事例などをお互いに交換し合い、IPCメンバー全体のレベルが向上し、ISOで構築したマネジメントシステムが真の意味で活かされる。
- ② メンバーは、組織の経営者、品質管理責任者・推進担当者、審査員及びコンサルタントで構成する。さまざまな立場からマネジメントシステムの有効性、効率的活用法などについて幅広く議論を行っている。
- ③ 異なる審査登録機関で認証を取得した組織でメンバーを構成していることも大きな特徴である。審査登録機関による審査方法の違いなどについても情報交換を行い、ヒントを得ることができる。



9

国際協力

1

ASQの資格認定制度試験－Certified Quality Engineer (品質エンジニア) 試験の導入

日科技連は、個人の専門能力を明確な基準に基づいて客観的に評価できるものとして、ASQ（アメリカ品質協会）のCQE資格認定制度を導入し、国内あるいは海外で働く日本語を母国語とする技術者のために、日本語で受験できるようにした。

ASQのCQE資格認定制度は30年以上の歴史を持ち、客観性、一貫性を備えていることから信頼できる価値ある資格として国際的に高い評価を得ている。

第1回試験は2001年12月1日（土）に日科技連・東高円寺ビルにて開催され、以後毎年2回ずつ開催されている。また2004年度より3年ごとに必要とされている資格再認定についても日本語で行えるように配慮した。受験資格の詳細は、日科技連のホームページ上で確認できる。

2

東南アジア品質管理調査団

アジア各国の品質管理活動、労働生産性の状況視察、情報交換等のため国際QCサークル大会（ICQCC）での体験事例発表も含めた形で海外調査団を派遣した。

■第15次（1997年）

〔訪問国〕中国

〔参加者〕（○団長）○高橋貞夫（日科技連）他、11名

■第16次（1998年）

〔訪問国〕シンガポール、スリランカ

〔参加者〕（○コーディネーター）○宮内一郎氏（日科技連）他、7名

■第17次（1999年）

〔訪問国〕フィリピン、香港

〔参加者〕（○コーディネーター）○宮内一郎氏（日科技連）他、18名

■第18次（2000年）

〔訪問国〕シンガポール、マレーシア

〔参加者〕5名

3

米国品質管理海外調査団

TQM活動の最新の動向を調査し、アメリカ品質協会（ASQ）年次大会に参加するとともに、米国企業の視察をし、経営戦略の一助とするため品質管理海外調査団を組織、派遣した。

■第25次（1997年）

〔訪問都市〕オーランド、コロンバス、デトロイト、ダラス、サンフランシスコ

〔参加者〕（○団長）○鷲尾泰俊氏（新潟国際情報大学）、他12名

■第26次（1999年）

〔訪問都市〕アナハイム、デンバー、サンフランシスコ

〔参加者〕（○団長）○米山高範氏（コニカ㈱）、他8名

■第27次（2000年）

〔訪問都市〕ニューヨーク、インディアナポリス、デトロイト

〔参加者〕（○団長）○前田又兵衛氏（前田建設工業㈱）、他14名

■第28次（2001年）

〔訪問都市〕シャーロット、ワシントン、ニューヨーク

〔参加者〕（○団長）○本多康夫氏（富士写真光機㈱）、他7名

4 訪中品質管理調査団

躍動する中国企業との新しいパートナーシップを求め、また多様化するビジネスモデルとその下での品質保証体制を探ることを目的に訪中品質調査団を組織、派遣した。APQO アジア太平洋品質会議に参加すると共に中国企業視察、交流を図った。団長は狩野紀昭氏（東京理科大学）で5名が参加し、上海・北京・瀋陽・青島を訪問した。

5 ASQ, EOQ, JUSE, IAQの4団体による『世界品質宣言』発効

2002年9月にイギリスのハロゲート市にて開催された第46回EOQ会議にてASQ（アメリカ品質協会）・モスギャラー会長、EOQ（ヨーロッパ品質機構）・デルアンナ会長、日科技連・井田理事長、IAQ（国際品質アカデミー）・パーティン会長の4団体の代表者が正式に招待を受け、会議日程中に「世界品質宣言」（Global Quality Affirmation）を発効した。

「世界品質宣言」（Global Quality Affirmation）の要旨としては、「20世紀に品質活動が唱えられ、品質の原則・手段・ツールを広め効果を挙げてきたが、更なる理想達成に向け、また21世紀を『品質の世紀』として宣言するために、国境を越えた専門団体による一致団結した様々な活動や運営が必要であり、品質管理の原則・応用を進めるために関係を強化していくことに同意する」といった内容である。国際的な協力体制をより強化し、世界の品質における理想像達成に向けての第一歩となる。

6 アメリカ品質協会（ASQ）と World Partner Agreement 締結

2001年5月に長年協力関係にあるアメリカ品質協会（ASQ）と更なる協力強化のため

World Partner Agreement が交わされた。World Partner Agreement では会議、セミナー等の相互参加や出版物の提供など、14項目にわたり協力事項が確認され文書化された。

7 韓国標準協会（KSA）とMOU締結

2004年3月に長年協力関係にある韓国標準協会（KSA）からの招待を受け、三田征史理事・事務局長がソウルにある韓国標準協会（KSA）を訪問した。

今後も更なる協力活動のためMOU（合意文書）が交わされ、その始まりとして、三田理事・事務局長が韓国標準協会（KSA）のトップのための品質管理セミナーにおいて特別講演を勤めた。

8 日米合同特別セミナー 「シックスシグマとTQM～ベストカンパニーへの道～」

“21世紀のクオリティマネジメントを日米両学会長が提唱”ということで、米国品質協会（ASQ: American Society for Quality）の会長であるグレゴリーワトソン氏を招聘し、「TQMとシックスシグマの比較～Distinctions Between Total Quality and Six Sigma～」をテーマに、2001年8月29日（水）、30日（木）の2日間、経団連会館で開催した。このセミナーでは、世界中の多くの企業が導入しているシックスシグマを体系的に紹介すると共に、TQMとの経営上の比較も行った。また、各セッションの講演毎に、日本の立場、グローバルな立場から日本品質管理学会の会長、狩野紀昭氏から具体的なコメントをいただいた他、2日目の後半には米山高範氏（コニカ株式会社取締役相談役）の司会の下、日米の経営比較をしながら新世紀のクオリティマネジメントについて熱心な討論が行われた。

10

賞

1

日本品質管理賞

日本品質管理賞は、1969年10月に東京で開催された世界初の品質管理国際会議（ICQC'69-Tokyo）を記念して、この会議開催の意義を永く将来にわたって維持し、より高めるとともに、品質管理の一層の発展を図ることを目的として、同会議の剰余金を基金として、創設されたものである。

デミング賞実施賞（デミング賞実施賞、デミング賞実施賞中小企業賞およびデミング賞実施賞事業部賞）を受賞した後、受賞年度を含め3年以上、企業環境の変化の中で「TQM」を継続して重点的に実施し、着実かつ効果的に企業



品質管理賞メダル

目標を達成しつつある企業または事業部に対して年度賞として授与されるものである。

2005年までの受賞者数は延べ19社（海外3社を含む）である。

2

デミング賞

デミング賞は、戦後の日本に統計的品質管理を普及し、日本製品の品質を世界最高水準に押し上げた大きな礎となった故 William Edwards Deming 博士の業績を記念して1951年に日科技連が創設した総合的品質管理（TQM）に関する世界最高ランクの賞である。

デミング賞には、個人を対象とする「本賞」と企業を対象とする「実施賞」「事業所表彰」がある。

2005年までの受賞者数（延）は下記のとおりである。

- ・本賞 68名
- ・実施賞 188社（海外24社を含む）
- ・事業所表彰 15社19事業所（海外2社2事業所を含む）

デミング賞は、近年海外企業からの挑戦が多く、2001年以来インド、タイなどから多数の



デミング賞メダル

受賞企業が生まれた。これは、日本企業の工場の海外移転と合わせ現地企業の品質レベルが向上していった結果と思われる。

一方、日本国内ではデミング賞に挑戦する企業が少なくなった。昨今経営者の現場離れ、品質教育の不十分などが問題視され、結果的に品質問題などが頻発していることから、全従業員のベクトルあわせなどに最適な手段としてのデミング賞挑戦が叫ばれている。

[デミング賞創設50周年記念]

～50年史の発行～

デミング賞は、1951年に創設されて以来、2000年に50年を迎えたことから、50年史を発行した。デミング賞の創設とその歴史は、わが国の品質管理活動の歴史そのものであり、わが国の品質管理活動を発展させた原動力といっても過言ではない。この間の日科技連とデミング賞委員会の貢献は内外の品質管理専門家から高い評価を得た。このような観点から、創設50

周年を迎えることを記念して、①デミング賞創設50周年の日経産業新聞への広告掲載、②デミング賞創設50年史の発行を行った。これらの行事に対しては、デミング賞受賞企業から、協賛金を得てこれらの費用を賄った他、50年史の発行に当たっては、今井敬デミング賞委員会委員長のご挨拶をはじめ内外を含む多数の関係者から祝辞を受けた。

日本品質管理賞受賞企業	
1997	台湾フィリップス株式会社 (台湾)
2002	サンダラム株式会社 スングラム・クレイトン株式会社 ブレーキ事業部 (インド)
2004	株式会社ジーシー
2005	タイ・アクリリック・ファイバー株式会社 (タイ)

デミング賞本賞受賞者	
(敬称略・所属は、受賞当時)	
1996	笹岡 健三 (日本ヒューレット・パッカド(株) 相談役)
1997	狩野 紀昭 (東京理科大学 教授)
1998	細谷 克也 (品質管理総合研究所 代表取締役所長)
1999	小林陽太郎 (富士ゼロックス(株) 代表取締役会長)
2000	前田又兵衛 (前田建設工業(株) 代表取締役会長)
2001	藤田 史郎 (株エヌ・ティ・ティ・データ 相談役)
2002	司馬 正次 (マサチューセッツ工科大学 客員教授)
2003	吉澤 正 (帝京大学 教授/筑波大学名誉 教授)
2004	高橋 朗 (株デンソー 相談役)
2005	佐々木 元 (日本電気(株) 代表取締役会長)

デミング賞実施賞受賞企業一覧	
(社名は受賞当時)	
1996	アイシン辰栄株式会社, 安藤電気株式会社, コニカ株式会社 日野生産事業部, 日本電気無線電子株式会社, 富士写真光機株式会社
1997	アイシン機工株式会社, 小島プレス工業株式会社, 東洋ガラス株式会社
1998	アイシン・エイ・ダブリュ精密株式会社, 安藤電気技術サービス株式会社, 伊藤喜オールスチール株式会社, 沖縄石油精製株式会社, サンデン株式会社, スングラム・クレイトン株式会社 ブレーキ事業部 (インド), フジミ工研株式会社
1999	株式会社ミヤマ工業
2000	金秀アルミ工業株式会社, サンデン物流株式会社, サンワテック株式会社, 株式会社ジーシー
2001	サンデンシステムエンジニアリング株式会社, スングラム・ブレーキ・ライニングス株式会社 (インド), タイ・アクリリック・ファイバー株式会社 (タイ), タイ・カーボン・ブラック株式会社 (タイ)
2002	ザ・サイアム・セメント株式会社 (テュングソング)(タイ), TVS モーター株式会社 (インド)
2003	株式会社ジーシーデンタルプロダクツ, ブレークス・インディア株式会社 鍛造事業部 (インド), マヒンドラ アンド マヒンドラ株式会社 農業機械事業部 (インド), ラネ・ブレーキ・ライニングス株式会社 (インド), ザ・サイアム・リフラクトリー・インダストリー株式会社 (タイ), ソナコーヨー・ステアリング・システム株式会社 (インド), タイペーパー株式会社 (タイ)
2004	CCC ポリオレフィン株式会社 (タイ), インドガルフ・ファーターライザーズ株式会社 (インド), ルーカス TVS 株式会社 (インド), サイアムミツイ PTA 株式会社 (タイ), SRF 株式会社 合成工業製品事業部 (インド), タイセラミック株式会社 (タイ)
2005	豊生ブレーキ工業株式会社, クリシュナ・マルチ株式会社 シート事業部 (インド), ラネ・エンジンバルブズ株式会社 (インド), ラネ・TRW ステアリングシステムズ株式会社 ステアリングギア事業部 (インド)

デミング賞事業所表彰受賞企業一覧	
(社名は受賞当時)	
1996	日産自動車株式会社 栃木工場
2002	ハイ・テクカーボン GMPD (インド)
2003	グラシム・インダストリーズ株式会社 ビルラ・セルローシク事業所 (インド)

1 『日科技連ニュース』と『クオリティのひろば』の発行

日科技連の創立以来、様々な活動や品質管理に関する最新情報などを、賛助会員にタイムリーにお伝えするために発行してきた機関誌『EN-GINEERS』は2001年12月号（通巻638号）をもって大幅に改訂し、2002年1月からは、さらに読みやすく、分かりやすい情報媒体を目指し、あらたに日科技連からの情報発信誌として『日科技連ニュース』に移管した。

同時に、各種事業で開催される著名人や専門家による講演を選定し、講演録としてまとめた『クオリティのひろば』を発行し、賛助会員様へのサービス向上を図るとともに、社内などでのコミュニケーションや教育のツールとしても活用していただいている。両誌とも年10回の発行を行っている。



日科技連ニュースNo.1 (2002.1) とNo.40 (2005.12)



講演録を集めた『クオリティのひろば』

2 賛助会員制度

「産業界に役立つ経営管理技術の開発と普及を通して豊かな社会を創設する」という経営理念にご賛同いただいた賛助会員制度を採用している。2005年度から特典の一つとして、「品質経営トップマネジメント大会」を無料で参加していただくなど、より良い会員サービスの向上を目指している。

(賛助会員数 933社 938口 / 2005年12月現在)

3 ホームページの開設と社内LANの構築

ITインフラが整備され、インターネットが急速に普及していることにともない、日科技連でも1996年10月に、ホームページを開設した。セミナー申込みや各種行事をタイムリーに案内する仕組みを構築した。年を追う毎にインターネットからの申込みが増加し、双方向のコミュニケーションツールとして有効性を高めている。

また、日科技連を取り巻く各種情報のインフラ整備の一環として、2000年6月からアウトロックによる情報管理システムを構築し、電子情報の蓄積・活用をはかっている。

4 科学技術週間講演会の開催

文部科学省が中心となって所轄の団体・機関の協賛の下、毎年4月18日を含む週に全国的に実施される「科学技術週間」に協賛し、特別講演会を開催している。

講演者には、経営管理技術の最新動向を始め、企業の社会的な責任や論理的・科学的な思考方法、リスク管理、技術経営などの幅広い分野で活躍されている方を招き、企業経営に役立つ情報を提供している。

『クオリティのひろば』掲載テーマと講演者

(敬称略・所属は発行当時のもの)

No.	テ ー マ	講 演 者
1	テレビドラマの完成度と現場	内館 牧子 (脚本家)
2	HP社における全社的企業改革 ー激しい変化の時代を生き抜くためにHPTCE (Total Customer Experience) の紹介ー	柴田 憲伯 (日本ヒューレットパッカー(株))
3	日本の製造業の将来と人材育成技術系経営幹部づくり	加護野忠男 (神戸大学) 山本哲也 (㈱東芝)
4	利益を創出する購買革新と科学的方法	上條 恭資 (㈱湘南エスキュー)
5	活力ある企業の条件ー戦略・組織・人材の革新ー	寺本 義也 (早稲田大学大学院)
6	鉄道から宇宙へ…信頼性との戦い	山之内秀一郎 (宇宙開発事業団)
7	信頼, 信頼性, この最も大切なもの	太田 和宏 (㈱デンソー)
8	ITがもたらす商品開発の質的变化	山田真次郎 (㈱インクス)
9	リスク・マネジメントと危機管理	武井 勲 (武井勲リスク・マネジメント研究所)
10	変化の時代における「品質」経営	福地 茂雄 (アサヒビール(株))
11	21世紀製造業のための戦略論ーアーキテクチャ発想と組織能力ー	藤本 隆宏 (東京大学)
12	新市場創出の経営	大星 公二 (㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ)
13	品質戦略とトップのコミットメント	井上 礼之 (ダイキン工業(株))
14	Our Credo (我が信条) に基づく経営 ージョンソン・エンド・ジョンソンにおける基本理念と経営品質向上の実践ー	平野 学 (ジョンソン・エンド・ジョンソン(株))
15	異文化交流とモチベーション	古屋 紀人 (JALアカデミー)
16	創造的な企業体質への変革	柴田 昌治 (㈱スコラ・コンサルタント)
17	三菱自動車におけるクオリティプロセス	ステファン・ブッフナー (三菱自動車工業(株))
18	優秀企業に共通する6つの条件とは?	新原 浩朗 (独立行政法人経済産業研究所)
19	日新電機におけるプロバイヤーの育成	野口 昭夫 (日新電機(株))
20	静岡県における行政改革 ー行政経営のトップランナーを目指してー	石川 嘉延 (静岡県知事)
21	品質経営とQFD	小畠 一孝 (日産車体(株))
22	QCサークル東海支部における新しいQC活動 "Brand-New World"	佐藤 越郎 (アラコ(株))
23	企業経営における統合リスク管理とCROの役割	河村 幹夫 (多摩大学大学院)
24	経営品質に視点を当てた東芝流シックスシグマ活動	松本 忠 (㈱東芝)
25	日本発, グローバルソフトウェア製品をめざして ーData Spider (データ連携製品) の開発による実証ー	小野 和俊 (㈱アプレッソ)
26	営業活動における「バラツキ」のマネジメント	植草 徹也 (ポストン・コンサルティング・グループ)
27	利益を創出するSCM (サプライ・チェーン・マネジメント) の構築と購買部門の役割	田辺 孝夫 (㈱アルファパーチェス)
28	創造業への挑戦FUSION!	井植 敏 (三洋電機(株))
29	松下電器これからの『モノづくり』三題	大鶴 英嗣 (松下電器産業(株))
30	原子力安全確保に向けての新しい考え方	近藤 駿介 (東京大学)
31	経営者と現場力が企業を変えた	永岡 文庸 (日本経済新聞社)
32	日本のソフトウェア産業の競争力について考える ーソフトウェアの生産性と品質を向上させる鍵は何か?ー	前川 徹 (㈱富士通総研)
33	知力立国日本の今後	江崎玲於奈 (芝浦工業大学)
34	キヤノン電子の推進する21世紀の質創造 ー人を中心とした企業の活性化ー	酒巻 久 (キヤノン電子(株))
35	セイコーエプソンの「質の創造」 ー「ものづくり」と「ひとづくり」ー	草間 三郎 (セイコーエプソン(株))
36	科学的な考え方と企業のリスク管理	飯久保廣嗣 (㈱デジジョンシステム)
37	これからの日本経済と競争力	齋藤精一郎 (千葉商科大学大学院)
38	グローバル化に向けて ーモノづくりの原点ー人と組織の活性化ー	伊奈 功一 (トヨタ自動車(株))
39	品質経営と企業競争力 ー産業ジャーナリズムの視点からー	千野 俊猛 (日刊工業新聞社)

5

実務家による実践型技術経営 MOT 入門コースの開講

日本の研究開発支出や特許件数は世界一であるにもかかわらず、研究開発テーマが事業化されず実用化段階で埋没、あるいは眠っているケースが多くあることを鑑み、日本において高い技術力があるにもかかわらず、成果が事業化や具体的成果につながっていない。このような問題に対処すべく、政府主導により「技術経営 (MOT)」の必要性が叫ばれ、大学や専門の機関により MOT コースが開設されている。

このような中、(株)ビジネス・ブレイクスルーとの共同開発による「実務家による実践型技術経営 MOT 入門コース」を 2005 年 4 月から開講した。他団体の外部専門団体とのコラボレーション事業に着手したのは、本件が初めてであり、準備にかなりの時間を割き、内容の調整を行った。

企業の中で基本に忠実に、しかも着実に身に付く講座にするために、ブロードバンド時代の IT 先端技術を駆使したメディアを利用できるように配慮したものである。受講生はケーブルテレビによる受講、もしくは CD-ROM による受講のいずれかを選択することができる。

[主要内容]

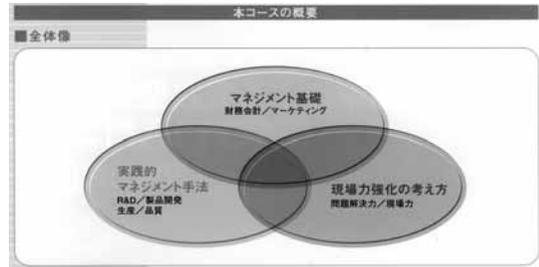
マネジメントの基礎

(財務会計・マーケティング)

実践的マネジメント手法

(R&D・製品開発・生産/品質)

現場力強化の考え方 (問題解決力・現場力)



の 3 つの柱から構成し、実践のツールとして即活用でき、問題解決能力を高めることをねらったものである。

[講師陣] (順不同所属は撮影時のもの)

日科技連で担当した生産マネジメント、品質管理・品質戦略の分野における講師陣として、次の方々をお願いした。

圓川隆夫 (東京工業大学), 渡邊一衛 (成蹊大学), 角 忠夫 (北陸先端科学技術大学院大学), 綾野克俊 (東海大学), 梶谷鉄朗 (株小松製作所), 長田 洋 (東京工業大学), 岩崎日出男 (近畿大学), 棟近雅彦 (早稲田大学), 高橋武則 (慶應義塾大学), 中條武志 (中央大学) の各氏

またマネジメントの基礎、現場力強化の分野として

須藤実和 (ペイン・アンド・カンパニー(株)), 西山 茂 (早稲田大学), 遠藤 功 (株ローランド・ベルガー), 炭谷俊樹 (ビジネス・ブレイクスルー大学院大学), 伊藤良二 (ペイン・アンド・カンパニー(株)), 延岡健太郎 (神戸大学) の各氏が担当している。

受講の進め方



6 月刊誌『クオリティマネジメント』(A4判変型 毎月10日発行)

—「品質経営」の総合誌—

1950年(昭和25年)3月1日、産業界への品質管理の普及のため月刊誌『品質管理』が創刊された。

50年あまりを経て、日本の産業構造も大きく変化し、グローバル化により世界的競争も激化している。こうした時代に適応するよう企画内容を発展させ、企業のさまざまな経営課題を解決することを主眼に2002年1月号より『クオリティマネジメント』として刷新発行した。

TQMを中心に、ISOなどのマネジメントシステム、経営戦略を3本柱とし、わかりやすい解説と実践事例を多数掲載している。製造業はもとよりサービス産業、行政など幅広い分野の読者に“21世紀における品質経営の総合誌”として支持され、2006年1月号までに通算734号が発刊されている。



『クオリティマネジメント』
2002年1月号

『クオリティマネジメント』
2005年12月号



7 月刊誌『QCサークル』(B5判 毎月25日発行)

—「小集団活動」の必読書—

上記『クオリティマネジメント』誌の前身『品質管理』誌の座談会の席上で、職組長さんから「われわれが気安く読めるような雑誌がほしい」との強い要望があり、それが契機となって1962年4月25日に『現場とQC』が創刊された。

その後、副題であった Quality Control for the foreman から頭文字をとって『FQC』と改名、1988年1月号から『QCサークル』と改名し、文字どおり「QCサークル」のための『QCサークル』誌として刷新発行した。

日々進化し続ける小集団活動の情報提供誌として、QCサークル本部、支部・地区ならびに、全国から協力いただいている約100名の編集委員のもと、小集団活動に役立つ手法、事例などを分かりやすく紹介。2006年1月号で通算534号を数える。



『現場とQC』
1962年4月・第1号



『QCサークル』
2005年12月号

品質月間，大会，フォーラム，他

1 品質月間について

[品質月間は46回目を迎えた]

わが国では、全国規模での品質意識の高揚、品質管理活動の幅広い普及を目的として1960年（昭和35年）以来、毎年11月を「品質月間」として、製品やサービスの品質向上に取り組み、2005年で第46回目となった。

ここ数年、一部の企業での重大な品質問題や企業倫理に反するような不祥事が発生し、日本社会における品質に対する意識が薄らいってしまったのではないかと印象付けられている。

商品サイクルが短く、市場・顧客の要求が目まぐるしく変化する企業環境では、研究開発、設計段階での品質への取り組みが特に重要な課題であるとともに、製造・生産段階では、「現場力」を維持・向上するための改善活動を継続することがさらに求められている。

このような時代背景のもと、品質月間委員会が決定するテーマのもと、様々な活動が全国的に展開されている。

昨今は、製造分野以外、行政をはじめ、医療・福祉、教育などのサービスセクターの質向上活動と生産性向上活動が、ますます活発になっており、特に人命に大きく関わる医療の分野での質の向上では、医療事故・ミスの撲滅に大きな期待が寄せられている。

[品質月間の主な活動内容]

- ・品質月間テーマの選定
- ・月間ポスターの作成
- ・地方特別講演会（各主要都市において、品質に関する様々なテーマを設定した講演会を開催）
- ・月間PRテキストの発行
- ・月間標語の決定

- ・Q旗、垂幕、胸章（Qマーク入）などの販売、他

[品質月間関連情報]

- ・10月「標準化月間」
- ・11月9日「いいQの日」
- ・11月第2週目「クォリティ・ウィーク」

[主催] 品質月間委員会／(財)日本科学技術連盟／(財)日本規格協会／日本商工会議所（2005年現在）

[後援] 厚生労働省／農林水産省／国土交通省／東京都／NHK／(社)日本品質管理学会／(財)社会生産性本部／(社)日本能率協会／(財)日本消費者協会／QCサークル本部（2005年現在）

[品質月間テーマ]

※次ページの表参照



第46回品質月間ポスター（2005年）

品質月間テーマ一覧

回数	テ - マ	
第1回(1960年)	なし	
第2回(1961年)	品質保証	
第3回(1962年)	よいものを買おう よいものを作ろう	
第4回(1963年)	品質を向上させよう	
第5回(1964年)	品質で買おう、品質で売ろう	
第6回(1965年)	信頼性を高めよう	
第7回(1966年)	利益確保は品質管理で	
第8回(1967年)	世界に伸びよう品質で	利益確保は品質管理で
第9回(1968年)	眼は世界、足元固めよQCで、“よい品質で、かしこい暮し”	“資本自由化には品質管理で”，“利益確保は品質管理で”
第10回(1969年)	“よい品質で世界の繁栄”，“よい品質で豊かな暮し”	“貿易の自由化、資本の自由化には品質管理で”，“利益確保は品質管理で”
第11回(1970年)	70年代への躍進	消費者の笑顔は品質管理で
第12回(1971年)	品質管理で豊かな社会	
第13回(1972年)	国際化時代の品質総点検	
第14回(1973年)	品質で人類の繁栄	
第15回(1974年)	激動期を品質管理でのりきろう	今こそ知恵をかしこい消費者
第16回(1975年)	安定成長を品質管理で	よい品質で住みよい社会
第17回(1976年)	品質管理で体質強化	品質いかして豊かなくらし
第18回(1977年)	経営基盤は、品質管理で	発想の転換で現状打破
第19回(1978年)	今こそ発想の転換を！	全員参加の品質管理でやりぬこう！
第20回(1979年)	80年代にそなえる品質管理	品質で日本の未来を開こう
第21回(1980年)	極限への挑戦－品質管理	見かけより真の品質を
第22回(1981年)	よい品質で世界の繁栄	足もと固めよQCで
第23回(1982年)	品質管理で世界に貢献	知恵と努力でよりよい品質
第24回(1983年)	TQCで企業の活性化	やるべきことをやろう品質管理
第25回(1984年)	TQCで明日への挑戦	事実で判断正しい仕事
第26回(1985年)	広がるQC高まる活力	PDCA正しく回して豊かな職場
第27回(1986年)	のりきろう環境変化をTQCで	品質第一すべての基本
第28回(1987年)	品質、それは世界の共通語	広げようQCお客様第一に
第29回(1988年)	品質第一 住みよい社会	事実で判断、事実で行動
第30回(1989年)	よい品質で豊かな社会	品質確保は職場の基本
第31回(1990年)	変化の時代も変わらぬ基本	品質第一いきいき職場
第32回(1991年)	人と地球にやさしい品質	いつも いきいき みんなで QC
第33回(1992年)	豊かさゆとり育む品質管理	高めよう仕事の質を QC で
第34回(1993年)	厳しい環境 新たな発想－TQCで体質改革－	創造はみんなの知恵と工夫から
第35回(1994年)	よい品質で築く世界の信頼感	発想豊かに職場を改革
第36回(1995年)	品質経営・変化に挑戦－TQCからTQMへ－	みんなで取り組むたゆまぬ改善
第37回(1996年)	TQMで新たな飛躍	決め手は品質 たゆまぬ挑戦
第38回(1997年)	TQMで豊かな創造 大きな挑戦	よい品質でみんなに満足
第39回(1998年)	高めよう活力TQMで	知恵と工夫で現状打破
第40回(1999年)	TQMで競争力の創生	個の力 高めて 集めて 品質改善
第41回(2000年)	21世紀への質創造	たゆまぬ改善 確かな成果
第42回(2001年)	質経営で築く 日本の新世紀	職場の課題 自ら形成 自ら解決
第43回(2002年)	創造とスピードで築く 質経営	職場の改善 お客様が起点です
第44回(2003年)	質経営で明日を創り 未来を開く	QCで人材育成 明るい職場
第45回(2004年)	質経営で 生み出せ無限のマーケット	打つ手は無限 視点を広げて改善活動
第46回(2005年)	質経営で 磨け生み出せ日本の強み	改善の心が生み出す “夢” ある職場

2 品質経営トップマネジメント大会

この大会は“品質月間”の11月に合わせて日科技連が開催する行事の一つで、学界、産業界の協力のもと、その年の重要課題をテーマに、学識経験者と企業経営者層が相互に知識と経験の交流を図ることを目的として開催している。

なお、2005年度から、賛助会員の特典とし、参加費を無料とし開催している。また、大会の名称を「品質経営のための経営幹部フォーラム」から「品質経営トップマネジメント大会」に変更した。

〔クオリティフォーラムの参加者数と事例発表件数〕

2000年	206社	554名	事例発表	66件
2001年	117社	369名	事例発表	67件
2002年	94社	334名	事例発表	66件
2003年	100社	301名	事例発表	67件
2004年	118社	419名	事例発表	64件
2005年	105社	270名	事例発表	49件

3 クオリティフォーラム

2000年に「サービス産業における品質管理大会」「部課長スタッフ品質管理大会」「職組長品質管理大会」を統合し、品質月間である11月に全国の企業・病院・行政・組織から“クオリティ”に関する事例発表を行い、我が国の品質の普及・発展に寄与するために開催している。

発表は、経営者をはじめ部課長・スタッフ・職場第一線管理者・監督者・大学教授・コンサルタントなどから行われ、テーマも“マネジメントと組織運営・情報技術の活用・サービスの質向上・工程の改善・効率化・QCサークル・小集団活動・人材育成・新商品開発・技術開発・その他”など様々な分野から幅広いテーマにより行っている。



パネル討論の風景（2005年度）



時流に合った講演（2001年度）



各テーマに分かれての事例発表（2001年度）



クオリティフォーラムでの特別講演（2005年度）

4 出張セミナー／出張講演会の開催

日科技連では、年間計画で開催している定例セミナーの他に、企業・組織からの要望により、講師を派遣しての出張（社内）セミナー／出張講演会を開催している。

特に出張（社内）セミナーは、業務の時間や地理的な事情により、役員、社員を日科技連の定例セミナーに派遣できない場合や、多くの社員をある程度まとめて教育したいという要望に応じて対応している。

実施できるプログラムは、例えば

- ・品質経営，方針管理
- ・統計的品質管理（SQC）
- ・実験計画法，多変量解析
- ・信頼性工学
- ・QC サークル
- ・ISO 関係
- ・品質機能展開（QFD），商品企画七つ道具など，日科技連が開催している定例セミナー／コースの中から選択できる。また，これらのセ

ミナー／コースのカリキュラムを構成している講義単位（セル）を組み合わせた教育も可能となっている。

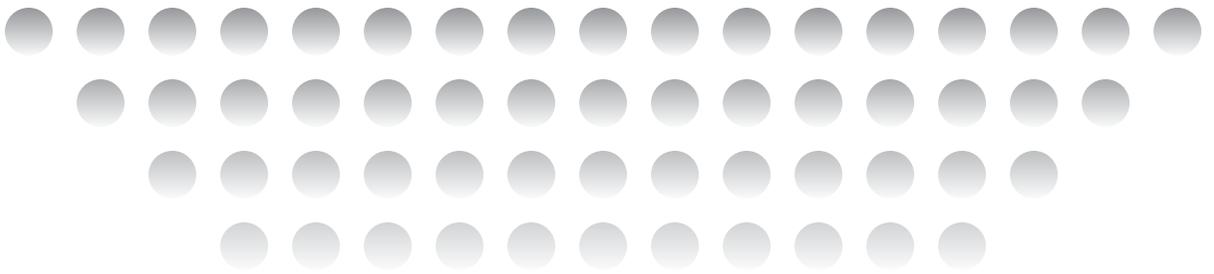
これまででも、自動車関連をはじめとして、電機、建設などの業界において開催しており、最近では、特にその依頼企業・組織も増加の傾向が見られる。

なお、2005年3月からは、財団法人日本適合性認定協会（JAB）が発行している適用基準の解釈の変更に伴い、コンサルタント業務などのその会社特有の技術的指導を目的としたものは開催できないことになっている。



出張（社内）セミナーの実施風景

60年のあゆみ



第 3 部

年	月	主な動き	月	教育・出版	月	大会・シンポジウム	月	研究委員会・研究会	月	国際交流	月	経営・経済・社会一般	年
1944 (昭和19年)	11	大日本技術会創立(工政会・日本技術協会・全日本科学技術統同会の3団体統合)											1944 (昭和19年)
1945 (昭和20年)												8 広島・長崎に原子爆弾投下 8 太平洋戦争終結 8 連合国総司令部(GHQ)設置(横浜) 12 勸日本規格協会創立 * 農林省(元農商省), 商工省(元軍需省), 逓信院(元逓信省)の誕生	1945 (昭和20年)
1946 (昭和21年)	4 5 5 6 7 8 12	大日本技術会解散 日本科学技術連盟創立(中央区京橋大阪商船ビルに事務所設置) 進藤武左衛門氏執行委員長就任 箕良知氏第2代執行委員長兼初代理事長就任 技術代表者会議開催 封鎖預金等指定申請 大蔵省から封鎖預金等指定の認定	7 8	『日本科学技術連盟ニュース』創刊 『アトム』創刊				* 内閣調査局戦争調査事務局委託: 科学技術活用に関する調査				2 アメリカ品質管理協会創立(ASQC) 8 『規格ト標準』誌創刊(日本規格協会)本誌は1950年4月『JIS』に1956年1月『標準化』に1964年4月『標準化と品質管理』に改称 10 国際標準化機構設立(ISO) 11 日本国憲法公布 * 逓信省(元逓信院), 行政調査部, 経済安定本部, 物産庁の誕生	1946 (昭和21年)
1947 (昭和22年)	8 8	石川一郎氏初代会長就任 小柳賢一氏初代専務理事兼事務局長就任	10	『最新機器綜合型録』刊行						1 Deming博士来日(GHQ)		5 日本国憲法施行 10 財団法人規格協会創立 * 宮内府(元宮内省), 労働省(厚生省から分離)の誕生 経済白書: 経済相報告書	1947 (昭和22年)
1948 (昭和23年)	1 3 8 12	井上隆根氏第2代理事長就任 エンジニア・クラブ発起人会 日科技連幹事会発足 エンジニア・クラブ開場	6	機関誌『エンジニア・クラブ』創刊				11 クオリティ・コントロール調査委員会発足 12 エンジニア・クラブ開設(各分野の科学者・技術者の交流の機会と場の提供)				4 財団法人産業連盟創立 12 財団法人研究会創立 * 法務庁(元司法省), 地方財政委員会(元内務省), 建設省(元内務省), 行政調査部(元行政調査部)の誕生 経済白書: 経済情勢報告書	1948 (昭和23年)
1949 (昭和24年)	1 4	経済安定本部委託で海外技術調査委員会発足(その中のファクトリー・マネジメント部会は今日のQCベーシック・コースの種子となる) 岡田信次氏第3代理事長就任	1 4 9	GHQ ESSのカイト氏を招いてエンジニア・クラブ初例会開催 大学院講座開設 第1回スタチスチカル・クオリティ・コントロール・セミナー開設 (現・品質管理セミナー・ベーシックコース)				6 SQC Research Group発足 8 ファクトリー・マネジメント委員会設置 * 経済安定本部委託: 海外技術調査(4力年継続)				2 財団法人経営協会創立 4 1ドル360円為替レート設定 7 工業標準化法施行(日本工業規格JIS) 9 CCS経営講座開催(GHQ) 11 湯川秀樹博士(日科技連参与)ノーベル物理学賞受賞 * 宮内府(元宮内府), 法務府(元法務庁), 通商産業省(元商工省), 地方自治庁(元地方財政委員会), 郵政省(元逓信省)の誕生 経済白書: 経済状況の分析	1949 (昭和24年)
1950 (昭和25年)	4	勝田雄次郎氏第4代理事長就任	3 7 7 8 8 9 9 11 11 12 12	『品質管理』誌創刊 Deming博士品質管理8日間コース TWIトレーナー講習会開催 経営者のための品質管理講習会ほか開催(箱根) 品質管理セミナー・マスターコース開催 品質管理大阪講習会開催 品質管理名古屋講習会開催 自動車工業のための品質管理講習会開催 品質管理アドバンスコース開設(後の品質管理部長コースおよび実務計画セミナー) 『品質の統計的管理』(Deming博士講義録)刊行				8 経営管理研究委員会設置 9 K委員会発足(工業生産に統計的品質管理の研究機関)		6 日科技連がDeming博士を日本に招聘		1 1,000円紙幣発行 3 財団法人経営能率研究所創立 3 JISマーク表示制度発足 3 産能大学創立 4 全日本能率連盟創立 6 朝鮮戦争勃発 * 北海道開発庁誕生 特需景気 経済白書テーマ: 経済現況分析	1950 (昭和25年)
1951 (昭和26年)	6 9	「デミング賞委員会」発足, 「デミング賞」創設 第1回デミング賞授賞式(大阪)	1 3 4 8 11	市場調査講習会開催 『Reports of Statistical Application Research, JUSE』創刊 経営管理組織講習会開催 Deming博士による品質管理セミナー開催(東京・名古屋・大阪・福岡), 市場調査セミナー開催(東京) 市場調査セミナー開設	9	第1回デミング賞授賞記念品質管理大会開催(大阪)		10 市場調査幹事会発足 12 鋳工業に於けるサンプリング研究会設置 * 通商産業省委託: 鋳工業に於けるサンプリングの実際的方法に関する研究		7 Deming博士来日		9 財団法人経営士会創立 9 サンフランシスコ平和条約調印 9 日米安全保障条約調印 経済白書: 年次経済報告	1951 (昭和26年)
1952 (昭和27年)	12	ASQC日本支部の発足と事務局代行	1 5 6 11	Deming博士「市場調査指導クリニック」開催(熱海) 品質管理ベーシックコース大阪クラス開設 『統計的品質管理の基礎理論と応用』(Deming博士講義録)刊行 色彩調節工学講座開催	11	第2回品質管理大会を開催(東京)以後毎年11月に東京で開催		10 市場調査委員会発足 11 オペレーションズ・リサーチ委員会発足		1 Deming博士来日		4 財団法人プロモーション・ビューロー創立 4 GHQ廃止 12 官庁技術者懇談会(官技懇)発足 * 法務省(元法務庁), 自治庁(元地方自治庁), 経済審議庁(元経済安定本部と物産庁の統合), 保安庁の誕生 米国防省AGREE設置(信頼性研究開始) 経済白書: 独立日本の経済力	1952 (昭和27年)

年	月	主な動き	月	教育・出版	月	大会・シンポジウム	月	研究委員会・研究会	月	国際交流	月	経営・経済・社会一般	年
1953 (昭和28年)	5 11	久留島秀三郎氏第5代理事長就任 工業標準化普及推進に対して通産大臣から感謝状受ける	4 6 10	Brandt博士統計的方法特別講習会開催 (海外権威者による特別講演会) オペレーションズ・リサーチセミナー教育コース開設 鉱工業におけるサンプリング講習会開催			1	品質管理訓練教程作成研究会発足			2	テレビ放送開始(NHK) 経済白書：自立経済達成の諸条件	1953 (昭和28年)
1954 (昭和29年)	11	「日経品質管理文献賞」創設	6 7 7 8 11 12	『品質管理入門』(QCテキスト・シリーズ)刊行開始 Juran博士による「品質管理マネジメント講習会」開催(箱根・高野山)「部課長コース」開催(東京・大阪) Juran博士著『品質管理ハンドブック』刊行 Duncan著『品質管理のための統計学』刊行 サーベイ・テクニクセミナー開催 『品質管理講義録』(Juran博士講義録)刊行			2 4 4 6 9	M委員会発足 統計機械活用委員会発足 統計的方法に基づく最初のJISとして、M8105「鉄鉱石試料採取方法」がサンプリング研究会鉄鉱石専門部会の原案作成により制定 ラジオ・アイソトープ研究委員会発足 鉱山業OR委員会発足	7	Juran博士来日	*	防衛庁(元保安庁)誕生 経済白書：地固めの時	1954 (昭和29年)
1955 (昭和30年)	6	株JUSE出版社創立(現・日科技連出版社)	5 5 5 9 10 11 12 12	品質管理部課長コース開設 実験計画法セミナー(DE)開設 統計機械活用セミナー開催 『オペレーションズ・リサーチの方法』Morse & Kimball共著日科技連訳刊行 『ASQC品質管理必携』日科技連SQCリサーチグループ訳刊行 Deming博士サンプリング講習会開催(東京・福岡) Deming博士品質管理講習会開催(大阪) 『QCダイアリー』刊行	7 12	オペレーションズ・リサーチ研究発表会開催 ラジオ・アイソトープの工業への応用シンポジウム開催	3	官能検査部会発足(K委員会の一部会)	11	Deming博士来日	3 6 7 9	朝日本生産性本部(現・社会経済生産性本部)創立 1円硬貨発行 経済企画庁発足 朝日本産業訓練協会創立 日本生産性本部第1次トップマネジメント視察団訪米 * 経済企画庁(元経済審議庁)誕生 神武景気('55下期~'57上期) 経済白書：前進への道	1955 (昭和30年)
1956 (昭和31年)	7 10	日本短波放送「品質管理講座」放送開始(第1期3ヶ月) 日本短波放送「品質管理講座」第2期放送開始(3ヶ月)	4 4 6 8 8 9 12	品質管理入門コース開催(東京・大阪) Wilks博士「順序統計量とその応用講習会」開催 『オペレーションズ・リサーチ』誌創刊 ラジオアイソトープセミナー開催 Chenery博士「オペレーションズ・リサーチ特別セミナー」開催 卓上計算機による線形計画法短期セミナー開催 『品質管理成功法』(Juran博士講義録改訂版)刊行	5	P. C. Mahalanobis博士による定期講演会開催	4	アナログ・コンピュータ研究委員会発足	6	Deming博士Shewhart Medal受賞	5 6 8 9 11	科学技術庁発足 品質管理方式研究会発足(日本規格協会) 全国官公庁技術者懇談会(全技懇)発足 欧州品質機構創立(EOO) 西堀榮三郎博士南極予備観測隊副隊長として南極へ出発 * 科学技術庁(通産省から分離)誕生 船舶建造世界1位 Feigenbaum氏：論文「Total Quality Control」を「Harvard Business Review」に発表 経済白書：日本経済の成長と近代化	1956 (昭和31年)
1957 (昭和32年)			1 3 6 7 7 9	機関誌『エンジニア・クラブ』(B5版横組みに改訂) 二項確率紙による統計的解析講習会開催 サンプリング短期セミナー開催 アナログ・コンピュータ・セミナー開催 品質管理重役特別コース開設(軽井沢) 官能検査セミナー開設	5 9	第1回春季品質管理大会開催(大阪) 色彩調節シンポジウム開催	10 10	機械工業OR委員会発足 オペレーションズ・リサーチ連合研究会発足	11	品質管理視察団渡米(日本生産性本部)	5 6 7 10	5,000円紙幣発行 日本オペレーションズ・リサーチ学会設立 NHKラジオ(第2放送)「新しい経営と品質管理講座」放送(日本規格協会) 人工衛星スプートニク1号打上げ成功(ロシア) なべ底不況('57下期~'58下期) 経済白書：速すぎた拡大とその反省	1957 (昭和32年)
1958 (昭和33年)	1 6 11	日本短波放送日科技連アワー「経営の鍵」放送開始 朝日本科学技術研究所創立、同時に計算センター開設(渋谷区千駄ヶ谷) デミング賞「中小企業賞」創設(デミング賞委員会)	2 5 8 9	トップマネジメントによるオペレーションズ・リサーチ会議開催(箱根) フランスORセンターSalzman氏講演会開催 マネジメント演習(ビジネスゲーム)開催(箱根) 計算機械プログラミング短期セミナー開催			2 9	アナログコンピューター同好会(アナコン研究会)発足 T委員会(信頼性研究委員会)発足			1 10 11 12	品質管理専門視察団訪米(日本生産性本部) 第1回標準化全国大会開催(日本規格協会) 東京・神戸間こだま号運転開始 1万円紙幣発行 * 調達庁(防衛庁から分離)誕生 岩戸景気('58下期~'61下期) 経済白書：景気循環の復活	1958 (昭和33年)
1959 (昭和34年)	1	日本科学技術研究所、千駄ヶ谷5-10-11にビル建設着工	1 4 8 11 11	Pabst博士品質管理特別セミナー開催 機関誌『エンジニア・クラブ』を『エンジニアーズ』に改称 経営と管理のための数学短期セミナー開催 Dantzig博士オペレーションズ・リサーチ・トップコース開催(箱根)、同スタッフコース開催(東京・大阪) 自動計算機活用短期セミナー開催			3	官能検査研究会発足	3	Shewhart博士来日		P.F.Drucker氏来日、各地で講演 経済白書副題：速やかな景気回復と今後の課題	1959 (昭和34年)

年	月	主な動き	月	教育・出版	月	大会・シンポジウム	月	研究委員会・研究会	月	国際交流	月	経営・経済・社会一般	年
1967 (昭和42年)			1	品質管理セミナー職組長基礎コース開設 2 部長のための営業と技術セミナー開催 4 機関誌『エンジニアーズ』を「engineers」に改称 9 Bliss博士講演会開催(東京・大阪) 10 Nylén氏品質管理セミナー講演会開催(経営幹部特別コースで講演)	7	未来学シンポジウム開催	2	未来学企画委員会発足 4 総合工学企画委員会発足 4 行動科学研究委員会発足 4 複合材料研究委員会発足 10 関西新製品研究委員会発足 10 I E 特別研究会開催 * 科学技術庁委託：理工学分野における研究水準の測定に関する調査	5	第4次品質管理海外視察チーム派遣(欧米) 9 ICQC'69-Tokyo組織委員会設置 10 スウェーデン「鉄鋼企業のQC調査チーム」来日	5	第1回Q-S全国大会開催(日本規格協会) 8 公害対策基本法施行 経済白書：能率と福祉の向上	1967 (昭和42年)
1968 (昭和43年)	11	QCサークル九州支部発足	8	営業部門のための日科技連コース開催 8 データ処理プログラム入門コース開催 10 Juran著『主要産業における品質管理』東洋レーヨン訳刊行(品質管理ハンドブック第3巻) 11 関西新製品開発セミナー開催	7	複合材料シンポジウム開催	4	複合材料研究会設置 * 科学技術庁委託：農業分野における研究水準の測定に関する調査 * 首都圏整備委員会委託：研究学園都市の建設促進に関する調査 * 工業技術院委託：化学分析試験規格の体系調査	4	第1次QCサークル海外派遣チーム(米国) 8 第5次品質管理海外視察チーム派遣(欧米)		GNP世界第2位(1,428億ドル) 経済白書：国際化のなかの日本経済	1968 (昭和43年)
1969 (昭和44年)	6	井上啓次郎氏第3代専務理事就任 6 西原哲郎氏第3代事務局長就任	4	日科技連研究院総合工学コース開催 9 品質工学セミナー開催	5	第100回QCサークル記念大会開催 7 QCサークルシンポジウム開催(箱根)	4	複合材料研究会発足 5 関西部課長QC会議発足 * 工業技術院委託：JIS Z 8402分析試験の許容差通則の原案作成、JIS M 8081沈殿銅のサンプリング方法及び水分決定方法の原案作成 * 建設省委託：首都圏に集中する人口の効率的収容のための都市システムと費用効果に関する研究 * 首都圏整備委員会委託：人口・産業の集中要因と分散可能性調査	3	ICQC'69後援会発足 4 オランダ品質管理視察団来日 6 ICQC'69運営委員会発足 10 ICQC'69-Tokyo開催(世界初の国際品質管理大会)	7	アポロ11号月面着陸 テレビ受像機生産台数世界1位(1,269万台) P.F.Druker氏『断絶の時代』発表 経済白書：豊かさへの挑戦	1969 (昭和44年)
1970 (昭和45年)	1	石川一郎会長逝去 2 植村甲午郎氏第2代会長就任 5 井上啓次郎氏第6代理事長就任 6 石川賞委員会発足、「石川賞」創設 8 「日本品質管理賞」創設 11 第1回石川賞授賞式 11 第1回日本品質管理賞授賞式 11 デミング賞20周年記念行事開催	2	『QCサークルスライド』作成 3 IEセミナー入門コース開設 4 Krauch博士特別セミナー開催 5 多変量解析セミナー開設(現・専門コース) 6 複合材料セミナー開催 11 職組長のための品質管理通信教育講座開設 11 『QCサークル綱領』刊行	11	モダン・エンジニアリング・シンポジウム開催	6	評価要因研究委員会設置 9 環境保全サンプリング研究委員会設置 * 建設省委託：首都圏に集中する人口を効率的に収容するための都市システムと費用効果に関する研究 * 工業技術院委託：JIS M 8082故銅及び銅さいのサンプリング方法及び水分決定方法の原案作成	5	第6次品質管理海外視察チーム派遣(欧米) 10 官能検査海外視察チーム派遣(欧米) 10 複合材料海外視察チーム派遣(欧米) 11 Deming博士夫妻、Bicking夫妻来日	3	日本万国博覧会開催(大阪) 3 よど号乗っ取り事件 8 銀座・新宿で歩行者天国始まる 11 日本品質管理学会設立(事務局代行) 12 『標準化ジャーナル』誌創刊(日本規格協会) 経済白書：日本経済の新しい次元	1970 (昭和45年)
1971 (昭和46年)	1	デミング賞委員会による「QC診断」創設 3 QCサークル北海道支部発足 3 日科技連ビル3号館竣工 4 「QCサークル本部長賞」創設 5 日科技連25周年記念行事開催 5 久留島賞創設	6	QCサークル洋上大学開設 9 職組長のためのI E基礎コース開設 10 購買・資材部門のための日科技連コース開催 10 関西多変量解析法セミナー開設 10 『QCサークル活動運営の基本』刊行 11 インダストリアル・ダイナミクス・セミナー開催	4	信頼性シンポジウム開催 6 官能検査シンポジウム開催 9 AICA国際シンポジウム開催(アナログ技術研究会主催) 10 機械工業システムズ・デザイン・シンポジウム開催 11 全日本選抜QCサークル大会開設 11 職組長品質管理大会第10回記念大会	4	エコロジー研究委員会発足 4 エコ・エネルギー・システム研究委員会発足 4 システム人間工学研究委員会発足 4 環境保全サンプリング研究会発足 5 システム人間工学研究会発足 6 インダストリアル・ダイナミクス研究委員会発足 6 機械工業システムズ・デザイン研究委員会発足 8 品質システム研究委員会発足 11 多変量解析研究会発足 * 建設省委託：都市計画基本調査 * 国土地理院委託：北関東広域都市機能調査のシステム * 建設省委託：全国総合交通体系調査 * 農林省委託：広域農業開発基本調査と大規模林業園開発基本計画との調整調査 * 日本自転車振興会委託：自動設計の基本モデルの開発のための調査	6	第1次信頼性海外視察チーム派遣(欧米) 8 複合材料特別国際シンポジウム開催 9 AICA国際シンポジウム開催(アナログ技術研究会主催) 11 米国ロッキード社QC調査団来日	4	科学技術会議(70年代における総合的科学技術政策の基本) 第1回生産性の船開催(日本生産性本部) 沖縄返還協定調印 7 環境庁発足 8 ニクソン米大統領ドル防衛を発表(ドル・ショック) 9 『品質』誌創刊(日本品質管理学会) * 環境庁誕生 乗用車生産台数世界2位(372万台) 経済白書：内外均衡達成への道	1971 (昭和46年)

年	月	主な動き	月	教育・出版	月	大会・シンポジウム	月	研究委員会・研究会	月	国際交流	月	経営・経済・社会一般	年
1972 (昭和47年)	6 7	『SQC賞』創設(『品質管理』誌) 『デミング賞事業所表彰』創設(デミング賞委員会)	4 5 5 7 7 9 11 11	『Science and Technology in Japan』発行 QCサークル推進者コース開設 分析試験許容講習会開催 QCサークル夏季大学開催(高野山) 財務管理ケース・スタディ・コース開催 『複合材料』誌創刊 臨床試験における統計手法入門セミナー開設 経営者のための新製品開発特別セミナー開催	4 7 10	QC手法開発部会発足 経営技術教育担当者協議会全国大会開催 職組長IE大会開催	4 5 10 12	経営管理技術教育担当者協議会発足 臨床試験研究委員会設置 プロダクト・ライアビリティ研究委員会発足 「経営者QC会議」を開設 * 建設省委託：都市計画基本調査一都市整備プログラム集計分析及びモデル解析,住宅建設基準策定調査の集計 * 茨城県委託：総合開発フレームの策定 * 埼玉県委託：都市整備計画プログラムの開発 * 日本専売公社委託：経営資金モデルの開発 * 首都圏整備委員会委託：東京湾の大規模利用の影響に関する基礎調査,過密対策調査 * 核物質管理センター委託：FCA用核物質の在庫量の統計的手法による検証に関する調査 * 工業技術院委託：JISの改正原案作成 (1)M 8100 粉砕混合物のサンプリング方法 (2)M 8815 石炭灰及びコークス灰の分析方法通則 (3)M 8810 石炭類及びコークス類のサンプリング,分析並びに試験方法通則 (4)M 8811 石炭類及びコークス類のサンプリング方法ならびに水分決定方法 (5)M 8812 石炭類及びコークス類の工業分析方法 (6)M 8813 石炭類及びコークス類の元素分析方法	4 5 10	第7次品質管理海外視察チーム派遣(米国) IAQ創設 大気汚染防止国際シンポジウム開催(ISAP'72-Tokyo)	2 3 5 5 9 10	連合赤軍「あさま山荘」事件 高松塚古墳壁画発見 石川馨氏グラント賞受賞(ASQC) 沖縄本土復帰,沖縄県発足 日中国交正常化 パンダのカンカン・ランラン中国より到着(上野動物園)	1972 (昭和47年)
1973 (昭和48年)	1 5 6 6	『現場とQC』誌を『FQC』に改称 第1回SQC賞授賞式開催(大阪) 鈴江康平氏第7代理事長就任 前田陽吉氏第4代事務局長就任	1 2 2 5 5 5 10	QCサークルトップコース開催 現場のための応用コース開催 『FMEA・FMECAの解説書』刊行 『教育担当者協議会』ニュース発行 新国土建設特別ビジョン研修会開催 新製品開発セミナーとシンポジウム開催 PLPセミナー(製品賠償責任予防)開催(Sternberg, Marhefka両氏)	6	交通運輸計画シンポジウム開催	3 4 4 6 8 10 10	評価問題事例研究会開催 流通部門品質管理研究会発足 大気汚染防止技術研究会発足 シミュレーション技術研究会発足(旧アナログ技術研究会) プロダクト・プランニング研究会発足 プロダクト・プランニング研究会発足 プロダクト・ライアビリティ研究会発足 * 茨城県委託：住宅フレーム設定のための基礎調査 * 日本専売公社委託：経営改善の資金モデル分析 * 工業技術院委託：JIS M 8101 銅鉛、鉛鉛、亜鉛鉛、すず鉛、金鉛などのサンプリング方法 * 農林省委託：米生産調整の要因に関するシステム分析 * 首都圏整備委員会委託：東京湾地域総合整備計画推進に関する基礎調査 * 建設省委託：全国総合交通体系調査 * 科学技術庁委託：ライフサイエンスに関する総合レビュー(現状と展望)	5 6 6 8 9 10 11	メキシコQC視察団来日 アルジェリア工業標準化視察団来日 Kullback博士来日 プロダクト・ライアビリティ海外視察チーム派遣(欧米) スペインSEAT社QC視察団来日 中国標準化QC代表団来日 ロッキードQCサークル視察チーム来日	1 2 10 10	ベトナム平和協定調印 変動相場制1ドル264円 第1次石油危機 江崎玲於奈博士ノーベル物理学賞受賞	1973 (昭和48年)
1974 (昭和49年)	5	QCサークル東北支部発足	2 4 6 6 10 11	人事組織ケース・スタディ・コース開催 Ball博士信頼性特別セミナー開催 関西新製品開発特別コース開催 PLP特別セミナー開催(Jacobs,Kahng,Keeton,Dickson各氏) Juran博士特別品質管理セミナー「トップ・マネジメントコース及び部課長特別コース」開催 物流管理ケース・スタディ・コース開催	10	Juran博士「サービスの品質管理シンポジウム」開催	4	信頼性データ研究会設置 * 建設省委託：全国総合交通体系調査 * 科学技術庁委託：ライフサイエンスに関する総合レビュー * 国土庁委託：メッシュ手法による国土の土地利用並びにネットワークに関する基礎的なシミュレーション * 農林省委託：水田利用に関するシステム分析 * 日本専売公社委託：利益管理モデルの開発	4 8 10	マネジメント・サイエンス海外視察チーム派遣(米国) 海外進出企業品質管理調査チーム派遣(東南アジア) Juran博士来日	5 7 10	国際協力事業団創立 サンシャイン計画開始(工業技術院) 佐藤栄作元首相ノーベル平和賞受賞	1974 (昭和49年)
1975 (昭和50年)	11	デミング賞25周年記念行事開催	2 3 3 6 8 8 11	営業部門のための品質管理入門コース開設(大阪) 中堅事業者のための品質管理基礎コース開催 製品責任対策セミナー開催 公害防止技術者のための環境管理セミナー開催 『信頼性管理ガイドブック』刊行 分析・試験技術者・環境計量士のための統計的手法基礎コース開催 『品質のあゆみ』刊行(デミング賞25周年記念)	11 12	Deming博士「トップ・マネジメントQC大会」,「部課長・スタッフ大会」で特別講演 第50回QCサークル大会開催(佐賀)	1	信頼性データ研究会発足 * 建設省委託：道路網の配置に関する調査研究,バイパスの交通解析調査 * 科学技術庁委託：物性データバンクの整備に関する調査およびライフサイエンスに関する総合レビュー * 農林省委託：農村地域開発手法検討調査 * 国土庁委託：国土情報管理システムの基礎設計	9 11 12	第8次品質管理海外視察チーム派遣(欧州) Deming博士来日 韓国標準協会と交流(韓国の品質管理技術指導)	4 6 7 11 11	ベトナム戦争終決 複合材学会設立 沖縄国際海洋博覧会開催 ICQC開催(ベニス) 第1回先進国首脳会議(サミット)開催(フランス)	1975 (昭和50年)
												* 沖縄開発庁誕生 経済白書：新しい福祉社会の建設	
												粗鋼生産量1億トン突破,史上最高記録 経済白書：インフレなき福祉をめざして	
												* 国土庁(建設省から分離)誕生 経済白書：成長経済を越えて	
												経済白書：新しい安定軌道をめざして	

年	月	主な動き	月	教育・出版	月	大会・シンポジウム	月	研究委員会・研究会	月	国際交流	月	経営・経済・社会一般	年
1976 (昭和51年)			3 6 6 9 10	製品責任対策セミナー開設 TQC実務者コース開設 (現・TQC推進スタッフ実践コース) 経営戦略部課長コース開設 信頼性技法実践講座「FMEA・FTA」開設 Deming博士MRセミナーで特別講演			7	デザインレビュー委員会発足 * 国土庁委託：メッシュ手法による基礎的な長期展望シミュレーション * 農林省委託：農村地域開発手法検討調査 * 経済企画庁委託：欧米におけるプロダクト・ライアビリティ問題の現状調査 * 科学技術庁委託：物性データバンクの整備に関する調査およびライフサイエンスに関する総合レビュー	4 10 11	東アジアQCサークル国際交流会開催(韓国・ソウル)(現・国際QCサークル大会) Deming博士来日 韓国品質管理調査団来日	7 9	田中角栄元首相、ロッキード事件で逮捕 酒田市大火、1,774棟焼く 戦後生まれ、総人口の半数を突破 乗用車輸出台数、生産台数の50%を超える 経済白書:新たな発展への基礎固め	1976 (昭和51年)
1977 (昭和52年)	6 12	前田陽吉氏第4代専務理事就任 土光敏夫氏第3代会長就任	1 7 7 7 9 12	コンピュータ優良プログラム紹介講座開催 臨床試験における統計応用コース開催 QCサークルリーダーコース開設 信頼性技法実践講座「デザインレビュー」開設 『デザインレビュー・ガイドブック』刊行 GMPセミナー開設 有限要素法による流れ解析セミナー開設	5 5 10 10 12	住宅産業における品質問題シンポジウム開催 新QC七つ道具特別発表会開催(東京・大阪) 多変量解析シンポジウム開催(第7年度研究会) GMPシンポジウム開催 環境システム工学特別講演会開催	5 9	「QC手法開発部会」「新QC七つ道具研究部会」に改称 数学ソフトウェア研究会発足 * 科学技術庁委託：物性データバンクの整備に関する調査研究 * 経済企画庁委託：消費財メーカー等における品質確保の実態調査	5 6 11	第9次品質管理海外視察チーム派遣(欧米) 東南アジアQCサークル国際交流会開催(台湾・台北) メキシコ品質管理研修団受入れ開始	4 5 12	中国地区品質管理研究会発足(広島) 日本品質管理学会社団法人認可 近藤良夫氏グラント賞受賞(ASQC) 経済白書：安定成長への適応を進める日本経済	1977 (昭和52年)
1978 (昭和53年)			4 7	Blanchard博士による「Life Cycle Cost & Design to Cost」講演会開催 Holt博士による「Need Assessment in Product Innovation Process」講演会開催	2	管理者・スタッフのための新QC七つ道具特別研究発表会(大阪)	5 6	信頼性部会発足 管理者・スタッフのための新QC七つ道具研究会発足(大阪) * 科学技術庁委託：物性データバンクの整備に関する調査研究 * 環境庁委託：負荷測定方法に関する統計解析	2 10 10	メキシコQC研修生受入 ICQCC'78-Tokyo開催 ICQCC'78-Tokyo開催(世界初のQCサークル国際大会)	10 10	第4回IAQ開催(京都) 日本信頼性技術協会発足 * 農林水産省(元農林省)誕生 経済白書：構造転換を進めつつある日本経済	1978 (昭和53年)
1979 (昭和54年)			6 6 7 8	PLセミナー入門コース開設 有限要素法による流れ解析セミナー入門コース開催 PL特別セミナー開催(Dickson, Olson) 事務・販売・サービス部門のQCサークルコース開設	2 6 9	新QC七つ道具シンポジウム開催(大阪) 科学技術に要求される大規模計算に関するシンポジウム開催 流れの有限要素法解析シンポジウム開催	4 10 11	流れの有限要素法解析研究会 プロダクト・セイフティ・テクノロジー研究会発足 サービス業における品質管理研究委員会発足 * 環境庁委託：水質自動計測器による計測方法定立化のための基礎調査 * 防衛庁委託：信頼性・整備性及び安全性に関する用語の調査研究 * 情報処理振興事業協会委託：ソフトウェア要求定義技術に関する調査研究	5 5 6 6 6	フィンランド経営者代表団、日本のQC・マネジメント推進状況視察のため来日 第10次品質管理・製造物責任海外視察チーム派遣(米国) 台湾への技術指導開始 企業管理訪問視察団派遣 ICQCC'79(韓国・ソウル)	3	『Business Week』誌アメリカ企業日本方式で品質管理追及特集号刊行 経済白書：すぐれた適応力と新たな出発	1979 (昭和54年)
1980 (昭和55年)	5 11	「オペレーションズ・リサーチ普及賞」受賞(日本オペレーションズ・リサーチ学会) デミング賞30周年記念行事開催	5 5 5 9 9 10 11	ソフトウェア生産管理セミナー開設 英訳版『QCサークル綱領』刊行 『信頼性10年の歩み』刊行 QCサークル活動のはじめ方・進め方研修会開設 信頼性セミナー実践コース開設(大阪) QCサークル管理者コース開設 経営戦略セミナー経営幹部特別コース開設	6	プロダクト・セイフティ(PS)シンポジウム開催	2 9	ソフトウェア生産管理研究委員会発足 信頼性確率紙研究委員会発足 * 防衛庁委託：信頼性・整備性及び安全性用語の規格原案作成 * 情報処理振興事業協会委託：ソフトウェア要求定義技術に関する調査研究 * 工業技術院(燃料協会)委託：石炭類のJIS規格とISO規格の整合性に関する実験研究	5 5 9 10 11	外資系企業経営幹部のための日本の品質管理紹介講座開催 ICQCC'80(台湾・台北) 東南アジア品質管理視察団派遣 中国品質管理研修生受入 Deming博士来日 * ミシガン大学日本研究センター委託：QCサークル活動に関する調査研究	3 6	個別生産における品質管理シンポジウム(中国地区品質管理研究会) 米国NBCテレビ「If JAPAN CAN... Why Can't We?」を放送、後にNHKテレビでも放映 自動車生産台数世界1位(1,140万台) 経済白書:先進国日本の試練と課題	1980 (昭和55年)
1981 (昭和56年)			9 10 12	品質管理セミナー経営幹部と部課長のための入門コース開設 コストダウンセミナー開設 信頼性技法実践講座「信頼性確率紙の使い方」開催	4 7 11	第1000回QCサークル大会開催 ソフトウェア生産における品質管理シンポジウム開催 Jurán博士特別講演会	5	信頼性試験研究委員会発足	5 9 11 11	第11次品質管理海外視察チーム派遣(欧米) ICQCC'81-Tokyo開催 Jurán博士来日 Jurán博士二等瑞宝章叙勲	6 9 10	日本シミュレーション学会(シミュレーション技術研究会の改称) 劇野村マネジメント・スクール創立 福井謙一博士ノーベル化学賞受賞 経済白書：日本経済の創造的活力を求めて	1981 (昭和56年)
1982 (昭和57年)			4 11	TQC導入・推進講演会開催 Deming博士特別講演会開催(第30回市場調査セミナーおよび第32回品質管理スタッフ・部課長大会)	4 4	科学技術講演会開催 TQC導入・推進特別講演会開催			6 11 11	第12次品質管理海外視察チーム派遣(欧米) Deming博士来日 ICQCC'82(韓国・ソウル)	6 7 11	東北新幹線大宮-盛岡間開通 有限要素法による流れ解析国際シンポジウム開催(有限要素法による流れ解析国際シンポジウム組織委員会主催) 上越新幹線大宮-新潟間開通 経済白書：経済効率性を活かす道	1982 (昭和57年)

年	月	主な動き	月	教育・出版	月	大会・シンポジウム	月	研究委員会・研究会	月	国際交流	月	経営・経済・社会一般	年
1983 (昭和58年)			4	Riggs教授による「これからの経営戦略」特別講演会開催 4 J.S.Hunter, D.H.Sheffer両氏による特別講演会開催 4 PLP特別講演会開催(K.G.Griffin) 7 信頼性技法実践講座「信頼性試験」開設 9 営業部門のための品質管理入門コース開設 10 購買・資材部門のための品質管理入門コース開設	7	サービス産業におけるQCシンポジウム開催	5	故障解析研究委員会発足 5 信頼性部会発足 9 「管理者・スタッフのための新QC七つ道具」研究会東京発足	6	第13次品質管理海外視察チーム派遣(欧米) ICQCC'83(台湾・台北)	10	ワレサ氏ノーベル平和賞受賞 経済白書：持続的成長への足固め	1983 (昭和58年)
1984 (昭和59年)	2	QCサークル沖縄支部発足	6	職組長のためのVE基礎コース開設 7 管理者・スタッフのための新QC七つ道具セミナー入門コース開設(東京) 9 地盤工学における数値解析法セミナー開催 10 サービス産業におけるTQCセミナー入門コース開催 10 多変量解析法セミナー入門コース開催	2	「管理者・スタッフのための新QC七つ道具」シンポジウム開催(東京)			1	米国経済事情視察団派遣 6 第14次品質管理海外視察チーム派遣(欧州) 9 ICQCC'84(フィリピン・マニラ) 10 中国地区品質管理研究会主催のTQCと情報システム訪米調査団に協力	10	米国10月を「品質月間」とする * 総務庁(元行政管理庁)誕生 経済白書：新たな国際化に対応する日本経済	1984 (昭和59年)
1985 (昭和60年)	4	日科技連新宿分室開設(新宿吉田ビル) 11 デミング賞35周年記念行事開催 11 鈴江康平氏(日科技連理事長)勲一等瑞宝章叙勲	1	『QCスライド改訂版』刊行 5 英訳版「QCサークル活動運営の基本」刊行	11	サービス産業における品質管理大会開催	4	ソフトウェア生産における品質管理研究会発足 4 地盤工学における計算力学研究会発足	5	ICQCC'85-Tokyo開催 5 国際QCサークルセミナー開催 6 第15次品質管理海外視察チーム派遣(欧州) 11 Deming博士来日	3	国際科学博覧会開催(つくば-Expo'85) 4 日本電信電話公社民営化 4 日本専売公社民営化 経済白書：新しい成長とその課題	1985 (昭和60年)
1986 (昭和61年)			3	信頼性技法実践講座「故障解析」コース開設 8 『故障解析ガイドブック』刊行	6	地盤工学における数値解析法シンポジウム開催	4	信頼性研究会発足	6	第16次品質管理海外視察チーム派遣(欧州) 7 日本シミュレーション学会国際シンポジウム開催 10 ICQCC'86(韓国・ソウル)	5	日本品質管理学会15周年祝賀会開催 『15周年のあゆみ』刊行 7 日本シミュレーション学会、国際会議開催 11 伊豆三原山、大噴火 経済白書：国際的調和をめざす日本経済	1986 (昭和61年)
1987 (昭和62年)	4	QCサークル25周年記念祝賀会開催	4	『QCサークル活動25年史』刊行 10 新しい有限要素法入門セミナー開設 10 オペレーションズ・リサーチセミナー入門コース開催	8	計算力学シンポジウム開催			5	第17次品質管理海外視察チーム派遣(欧州) 10 ICQC'87-Tokyo開催 12 ICQCC'87(タイ・バンコック)	3	ISO 9000シリーズ制定 4 日本国有鉄道民営化 8 マルコム・ボルドリッジ国家品質賞制定(米国) 10 利根川進博士ノーベル生理学医学賞受賞 経済白書：進む構造転換と今後の課題	1987 (昭和62年)
1988 (昭和63年)	1	『FOC』誌を『QCサークル』に改称 5 科学技術国際交流推進センター開設	10	ソフトウェア生産管理「部課長コース」開設	3	第2000回QCサークル大会開催(東京)	7	品質機能展開研究会発足 8 信頼性チェックリスト研究開発委員会発足 12 流通業における品質管理研究会発足	5	第18次品質管理海外視察チーム派遣(米国、ブラジル) 10 国際TQCセミナー開設 11 ICQCC'88(台湾・台北)	3	青函トンネル開通 4 本州四国連絡橋瀬戸大橋開通 9 EFQM創設(ヨーロッパ) 10 第1回マルコム・ボルドリッジ国家品質賞授賞式(米国) 経済白書：内需型成長の持続と国際社会への貢献	1988 (昭和63年)
1989 (昭和64年/平成元年)	1	特許法第30条第1項に基づく学術団体の指定を受ける 9 ベーシックコース開設40周年記念行事開催	4	信頼性技法実践講座「信頼性向上のためのチェックリストの作り方・使い方」開催 6 営業部門のための「新QC七つ道具」セミナー入門コース開設 6 品質機能展開セミナー入門コース開設 10 医薬データの統計解析専門コース開設 11 TQCにおける方針管理セミナー開設			1	エルゴノミクス・ヒューマンファクター研究会発足	4	第1次ソフトウェア製品品質管理調査団派遣(欧米) 7 クオリティ・マネジメント視察団派遣(欧州) 9 第19次品質管理海外視察チーム派遣(欧州) 11 フロリダ電力デミング賞実施賞受賞(初の海外受賞企業) 12 ICQCC'89(インドネシア・バンドン)	1	昭和天皇崩御、元号「平成」となる 4 石川馨・西堀栄三郎両博士逝去 4 中国地区品質管理研究会、中国地区品質管理協会に改称、同協会で「第1回中国地方品質管理賞」贈呈式 5 水野滋博士逝去 11 ベルリンの壁崩壊 経済白書：平成経済の門出と日本経済の新しい潮流	1989 (昭和64年/平成元年)
1990 (平成2年)	3	「FOC賞」を「石川馨賞」と改称 5 近藤次郎氏(日科技連理事)勲一等瑞宝章叙勲 5 後藤正夫氏(日科技連理事)勲一等瑞宝章叙勲 10 通信教育開設20周年記念行事開催 11 デミング賞40周年記念行事開催 11 野口順路氏第5代事務局長就任	4	サービス産業・販売業のためのQCサークルリーダーコース開設 11 『デミング賞創設40周年』刊行	3	管理者・スタッフの新QC七つ道具研究事例発表会開催 5 エルゴノミクスシンポジウム開催 9 流通・情報システムシンポジウム開催	6	TQC Research Group設立準備委員会発足 8 感性計測技術研究会発足	5	第20次品質管理海外視察チーム派遣(米国) 6 信頼性・保全性国際シンポジウム開催(日科技連信頼性・保全性シンポジウム20回記念) 10 ICQCC'90-Tokyo開催 10 Juran博士来日(TQC国際セミナー)ゲスト講師として特別講義	3	MIT産業生産性調査委員会レポート 『Made in America』日本語訳刊行 8 湾岸戦争勃発 10 長崎雲仙普賢岳噴火 11 ドイツ国家統一 経済白書：持続的拡大への道	1990 (平成2年)
1991 (平成3年)			10	パソコンによるやさしい信頼性解析法セミナー開設	3	品質機能展開シンポジウム開催	*	工業技術院委託：JIS改正原案調査作成 (1)M 8812 石炭類及びコークス類の工業分析方法 (2)M 8814 石炭類及びコークス類の元素分析方法	4	第21次品質管理海外視察チーム派遣(欧州) ICQCC'91(インドネシア・バリ)	5	日本信頼性技術協会を日本信頼性学会に改称 10 European Quality Award制定(欧州) 10 ISO 9000シリーズの対応JIS(Z 9900シリーズ)制定 経済白書：長期拡大の条件と国際社会における役割	1991 (平成3年)

年	月	主な動き	月	教育・出版	月	大会・シンポジウム	月	研究委員会・研究会	月	国際交流	月	経営・経済・社会一般	年
1992 (平成4年)	2	日科技連東高円寺ビル着工(杉並区高円寺1-2-1)	1	品質管理セミナー係長・主任コース開設 4 ISO 9000審査員研修コース開設(IQA) 10 AHP(階層化意思決定セミナー)開設 11 ISO 9000内部監査員コース開設(IQA)			4	TQC Research Group Work Shop開催	10	ICQCC'92(韓国・ソウル)	6	地球サミット開催(ブラジル) 9 毛利衛さんスペースシャトルで宇宙へ 11 第1回ブラジル国家品質賞(ブラジル) 経済白書：調整を越えて新たな展開をめざす日本経済	1992 (平成4年)
1993 (平成5年)	6	鈴江康平氏第4代会長就任 6 前田陽吉氏第8代理事長就任 6 野口順路氏第5代専務理事就任 6 日科技連東高円寺ビル竣工(現・TQM事業部移転) 11 ISO/QSセンター、ISO/QS研修事業部設置	3	ソフトウェア生産管理「管理者基礎コース」開催 7 ロジスティック・システムデザインセミナー開設 9 「新QC七つ道具」セミナー部課長コース開設	4	第3000回QCサークル大会開催(東京)	9	品質情報システム研究委員会発足	6	第22次品質管理海外視察チーム派遣(欧州) 11 第4回ノーシンポジウム協賛開催 12 ICQCC'93(タイ・バンコック)	4	品質工学フォーラム発足(日本規格協会) 6 皇太子殿下・小和田雅子さんとご成婚 6 Ishikawa Medal創設(米国) 7 北海道南西沖地震(奥尻島) 11 『信頼性の歴史』刊行(日本信頼性学会) 12 Deming博士逝去 経済白書：バブルの教訓と新たな発展への課題	1993 (平成5年)
1994 (平成6年)	3	日科技連ビル1号館改修	2	ISO 9000審査員研修コース開設 3 ISO 9000推進担当者コース開設 4 ISO 9000入門コース開設 4 ISO 9000内部監査員コース開設 6 ソフトウェアの品質管理セミナー「デザインレビューコース」開設 7 QCサークル経営幹部コース開設 10 製品安全専門講座「安全技術者コース」開設 11 経営の効率性分析と改善セミナー開設 11 製品安全専門講座「管理責任者コース」開設	6	TQC Research Group によるシンポジウム開催 10 品質情報システムシンポジウム開催	6	品質改善手順研究委員会発足 * 工業技術院委託：JIS改正原案調査作成 (1)M 8081 沈殿銅のサンプリング方法及び水分決定方法 (2)M 8082 銅製錬用鋼及び銅さいのサンプリング方法及び水分決定方法 (3)M 8083 ばら積み非鉄金属浮選精鉱のサンプリング方法 (4)M 8815 石炭灰及びコークス灰の分析方法 (5)M 8817 石炭類の形態別硫黄の定量方法	5	Ishikawa Medalの第1回授与式(米国ASQC) 第23次品質管理海外視察チーム派遣(米国) 10 ICQCC'94(香港)	5	英仏海底トンネル開通 6 製造物責任(PL)法制定 7 向井千秋さん(日本人女性初の宇宙飛行士)宇宙へ 9 関西国際空港開港 9 ビックスリー-QS-9000発表(米国) 10 大江健三郎氏ノーベル文学賞受賞 経済白書：厳しい調整を越えて新たなフロンティアへ	1994 (平成6年)
1995 (平成7年)	3	ISO/QSセンター、ISO/QS研修事業部JABの認定を取得 6 高橋貞雄氏第5代会長就任 6 榎林愛明氏第9代理事長就任 6 福田正文氏第6代事務局長就任	4	電子・機械システムの信頼性技術セミナー開設(大阪) 10 課題達成型QCストーリーセミナー開設 10 官能評価セミナー入門コース開設 10 物造りの基本特別講座開設 11 商品企画七つ道具セミナー開設			2	物造りの基本研究委員会発足 4 ネオダマ時代の品質管理研究委員会発足 4 品質改善研究委員会発足	3	品質機能展開国際シンポジウム開催 10 ICQCC'95-Yokohama開催	1	阪神淡路大震災 3 地下鉄サリン事件 4 世界都市博覧会中止 7 製造物責任(PL)法施行 11 科学技術基本法施行 11 臨海副都心新交通ゆりかもめ開通 12 日本経営品質賞創設(社会経済生産性本部) 12 GDP2年連続世界1位(国民1人当たり3万7,618ドル) 経済白書：日本経済のダイナミズムの復活をめざして	1995 (平成7年)
1996 (平成8年)	4	「TQC」を「TQM」に呼称を変更 5 日科技連50周年	3	ISO 9000とTQMの融合セミナー開講 4 戦略立案と方針管理セミナー開講 4 事務系部門のためのやさしい統計解析講座開講 5 『QCサークルの基本(旧・綱領)』改訂版発行 6 「新QC七つ道具」実践コース開講 7 経営者のためのISO 9000一日コース開講 10 知的生産性アップのためのマネジメントセミナー開講 11 部課長・スタッフのための課題達成型QCストーリーセミナー開講 12 QS 9000一日コース開講			4	信頼性開発技術研究会発足 4 TQM検討委員会発足 4 ISO 14000 検討委員会発足	5	第24次品質管理海外視察チーム派遣 10 ICQ'96-Yokohama開催 10 ICQCC'96(マレーシア・クアラルンプール)開催	7	科学技術基本計画の閣議決定 2 薬害エイズ事件 7 アトランタオリンピック開催 10 第41回衆議院議員総選挙 11 アメリカ大統領選でビル・クリントン再選 12 ベルー日本大使公邸人質事件発生 12 大阪府堺市などでO-157 食中毒多発 経済白書：改革が展望を切り拓く	1996 (平成8年)
1997 (平成9年)	1	日科技連50周年記念特別講演会・祝賀会、新年賀詞交歓会併催 1 「TQM宣言」冊子の配布	1	設計開発のためのマネジメントセミナー開設 1 『50年のあゆみ』刊行 6 信頼性セミナー入門コース(大阪)開講 7 『QCサークル活動運営の基本』改訂・発行 9 品質機能展開セミナー実践コース開講 8 モデル・ベース・プランニングセミナー開催 10 QCサークル管理者1日コース新設	2	第20回多変量解析シンポジウム開催 3 TQMフォーラム開催 6 第6回品質機能展開シンポジウム開催 7 TQM部課長スタッフ名古屋大会 7 第27回信頼性・安全性シンポジウム開催 9 第17回ソフトウェア生産における品質管理シンポジウム開催 12 第27回官能評価シンポジウム開催	5	第25次品質管理海外調査団派遣 8 ICQCC'97(中国・北京)開催 10 第3回国際品質機能展開シンポジウム開催 11 第9次ソフトウェア製品品質管理調査団派遣	2	1996年度日本経営品質賞表彰式、報告会開催(社会経済生産性本部) 4 消費税増税実施(3%から5%に) 2 神戸連続児童殺傷事件 6 デンバーサミット開催 7 香港 中国に返還 8 ダイアナ元英皇太子妃、パリで事故死 11 北海道拓殖銀行破綻、山一證券破綻 12 地球温暖化防止京都会議で京都議定書採択 経済白書：改革へ本格起動する日本経済	1997 (平成9年)		
1998 (平成10年)	6	井田勝久氏第10代理事長に就任 7 環境マネジメントシステム審査登録機関としてJAB認定取得 10 環境マネジメントシステム審査員研修機関としてJAB認定取得 10 「QCサークル洋上大学」を「日科技連の船」として開催	2	ISO 14000環境審査員研修コース開催 3 「創造的魅力商品の開発」セミナー開催 4 ISO 9000建設業のための品質システム構築・実践コース開催 4 TQMセミナー部課長コース名古屋で開催 6 コスト・マネジメント・マスターコース開催 7 パソコン活用による問題解決能力向上セミナー開講	3	第21回多変量解析シンポジウム開催 3 第17回新QC七つ道具シンポジウム開催 7 第28回信頼性・安全性シンポジウム開催 10 TQMフォーラム開催 10 第28回官能評価シンポジウム開催 11 第18回ソフトウェア生産における品質管理シンポジウム開催	6	米国モトローラ社 DJ.ミスジンスキー氏特別講演会開催 10 第10次ソフトウェア製品品質管理調査団派遣 10 ICQCC'98(スリランカ・コロンボ)開催	2	長野オリンピック開幕 4 日本版金融ビッグバンスタート 6 金融監督庁発足 7 和歌山毒物カレー事件発生 12 国際連合の大量破壊兵器査察を拒否したイラクを米英軍が空爆 経済白書：創造的発展への基礎固め	1998 (平成10年)		

年	月	主な動き	月	教育・出版	月	大会・シンポジウム	月	研究委員会・研究会	月	国際交流	月	経営・経済・社会一般	年
1998 (平成10年)			7 8	事務系のためのやさしい統計解析講座開講 第1回 QS-9000 品質システム構築コース開講									1998 (平成10年)
1999 (平成11年)	9 10	「日科技連の船」を「QCサークル海外研修団」として開催 日本品質管理賞がデミング賞受賞後3年で受賞可能とする	2 10 10 10 12	日科技研 JUSE-StatWorks 発売 マネジャーのための対人関係能力向上セミナー開設 吉田耕作氏による「Joy of Work」セミナー開催 信頼性技法実践講座「故障物理と寿命予測」開講 流れ解析法入門講座開講	3 7 10 10 10 11	第22回多変量解析シンポジウム開催 第29回信頼性・安全性シンポジウム開催 CE&SCM フォーラム(コンカレントエンジニアリングとサプライチェーンマネジメントの展望)開催 医療のTQM推進協議会「医療の改善活動」フォーラム開催 第29回官能評価シンポジウム開催 第8回品質機能展開シンポジウム開催 第19回ソフトウェア生産における品質管理シンポジウム開催	4 7	日本品質奨励賞研究委員会発足 99TRGワークショップ開催	4	第11次ソフトウェア製品品質管理調査団派遣 ICQCC'99(フィリピン・マニラ)開催	1 3 4 6 8 9	EUの単一通貨ユーロ導入 日本銀行、ゼロ金利政策実施 石原慎太郎、東京都知事に当選 新幹線トンネルのコンクリート壁が剥落 国旗国歌法成立 東海村 JCO 臨界事故発生 経済白書：経済再生への挑戦	1999 (平成11年)
2000 (平成12年)	1 6 6 11 11	「日本品質奨励賞」創設 「石川賞」の推薦・応募を中止 大庭 浩氏第6代会長に就任 「サービスクオリティ推進協議会」発足 デミング賞創設50周年記念史発行	2 3 6 7 8 10 10 10 10 11	病院へのQCサークル活動導入セミナー入門コース開講 「商品企画七つ道具」解説講座開講 QCサークル指導士資格認定コース開講 ソフトウェア品質技術実践講座「プロジェクトマネジメントコース」開講 ソフトウェア品質技術実践講座「品質保証実践コース」開講 トップマネジメント品質経営セミナー開講(旧・TQM 重役特別コース) ISO9000 認証取得後の品質経営セミナー開講 ソフトウェア品質技術実践講座「原因分析コース」開講 ソフトウェア品質技術実践講座「デバック工学とテスト技法コース」開講 企業競争力を高める顧客満足度(CS)データの解析と活用開講	3 7 7 7 10 10 11 11 11	第23回多変量解析シンポジウム開催 第30回信頼性・安全性シンポジウム開催 ナレッジ・クリエーション(知識創造)フォーラム開催 第30回信頼性・安全性シンポジウム開催 第30回官能評価シンポジウム開催 第9回品質機能展開シンポジウム開催 品質管理大会(部長・スタッフTQM大会、管理・監督者品質管理大会、サービス産業品質管理大会)を統合し、「クオリティフォーラム2000」として開催 69QCSで「箱根宣言」 SPC 20周年記念フォーラム開催	4 4	S-TQM推進協議会発足 ナレッジ研究委員会発足	6 6 11	第6回国際品質機能展開シンポジウム開催 第2回世界ソフトウェア品質会議開催 ICQCC'2000(シンガポール)開催	1 4 6 6 7 7 9 12	米アメリカ・オンライン、米タイム・ワナー買収を発表 介護保険制度施行 第42回衆議院議員選挙 雪印集団食中毒事件発覚 新紙幣2000円札発行 21世紀夢の技術展(通称ゆめテク)が東京国際展示場で開催 第26回主要先進国首脳会議(九州・沖縄サミット)が開催 シドニーオリンピック開幕 20世紀の最後の日 経済白書：新しい世の中が始まる	2000 (平成12年)
2001 (平成13年)	1 5 6	QCサークル経営者賞創設 「日本ものづくり・人づくり質革新機構：JQCI(Japan Organization for Quality Innovation)」の活動がスタート 三田征史氏第7代事務局長に就任	2 4 5 6 9 12	TQM奨励賞推進者コース開講 「QCサークルリーダーコース」の名称をリーダーのための総合養成コースとして開講 吉田耕作氏による「Joy of Work」セミナーを「競争力強化セミナー」に改称 「戦略的方針管理」フォーラム開催 「品質管理士」資格認定試験実施 ASQ COE(品質エンジニア)資格認定制度開設	2 11 12	第24回多変量解析シンポジウム開催 第31回官能評価シンポジウム開催 第20回ソフトウェア生産における品質管理シンポジウム開催 「購買革新フォーラム」開催	4 8	VVT研究委員会発足 ISO推進者会議発足	5 8 10 10 11	ASQとパートナーシップ締結 ASQ会長グレゴリーワトソン氏を招聘して日米合同特別セミナー開催 第7回国際品質機能展開シンポジウム開催 ICQCC'01(台湾・台北)開催 EOQとパートナーシップ締結	1 2 4 5 9 9 10	ジョージ・W・ブッシュがアメリカ合衆国大統領に就任 ハワイ沖で実習船「えひめ丸」が米海軍の原子力潜水艦と衝突(えひめ丸事件) 小泉内閣発足 日本品質管理学会30周年記念シンポジウム開催 日本国内初の狂牛病(BSE)感染牛が発見 アメリカ同時多発テロ事件 アメリカ軍によるアフガニスタン侵襲開始 経済財政白書：改革なくして成長なし	2001 (平成13年)
2002 (平成14年)	1 1 2 3 3 4 11	月刊誌「品質管理」を「クオリティマネジメント」として刷新 機関誌「ENGINEERS」を廃止し、あらたに「日科技連ニュース」と「クオリティのひろば」として発行 石川賞委員会解散 QCサークル本部「進化したQCサークル活動(e-QCC)」を提案 ホームページのリニューアル 組織変更にもない日総合推進室と業務改革支援課を統合し、総合推進室をリニューアル ISO審査登録センター 情報セキュリティマネジメントシステム審査登録機関として認定を取得	6 6 6 6 7 7 9 10 10 11 12	新GCP(医薬品の臨床試験実施の基準)導入のためのモニター教育セミナー・導入コース開催 利益を創出する「購買革新フォーラムⅡ」開催 ソフトウェア品質技術実践講座 ソフトウェアプロセス改善実践コース開講 労働安全衛生マネジメントシステム1日コース開催 利益を創出する「購買革新フォーラム」開催 情報セキュリティマネジメントシステム1日コース開講 労働安全衛生マネジメントシステム構築実践コース開催 ISO/GMS セミナーシリーズ「統合マネジメントシステム導入の秘訣コース」開催 商品開発・戦略特別講演会開催 LSI技術者のための信頼性セミナー開講 ISO 9000品質文書の簡素化実現セミナー開講	2 5 7 10 12	第25回多変量解析シンポジウム開催 行政ワークショップ開催 第32回信頼性・安全性シンポジウム開催 第10回品質機能展開シンポジウム開催 第21回ソフトウェア生産における品質管理シンポジウム開催	4	ニュービジネスモデル研究委員会発足	6 6 9 9 11 12	第13次ソフトウェア国際品質ワークショップの調査団派遣 中国(北京)QCサークル代表団来日 訪中品質管理調査団派遣 「世界品質宣言」発効 第14次ソフトウェア国際品質ワークショップの調査団派遣 ICQCC'02(インド・ニューデリー)開催	5 8 10 10 12	2002 FIFA ワールドカップ開幕 住民基本台帳ネットワーク開始 北朝鮮に拉致された日本人5人が帰国 ノーベル賞物理学賞・小柴昌俊氏、化学賞・田中耕一氏ダブル受賞 東北新幹線盛岡駅～八戸駅間延長開業 経済財政白書：改革なくして成長なしⅡ	2002 (平成14年)
2003 (平成15年)	5	変革の時代のTQM講演会開催	3 3 3 5 6 6 7 7 7	月刊誌「QCサークル」通巻500号 月刊誌「クオリティマネジメント」通巻700号 実験計画法セミナーの実施内容を改定し、「技術・設計・新製品開発に役立つデータの収集・解析法セミナー」とする ISO 9000 要求事項詳細解説コース開講 ヒューマンエラー防止策と目で見える管理の実践セミナー開講 ISO 9000 上級審査員研修コース開講 らくらく Excel 活用シリーズ(問題解決手法初級コース、問題解決実践初級コース)開講 モニター教育セミナーをリニューアル開催	2 7 7 8 11 12	「購買革新フォーラムⅢ」開催 第33回信頼性・安全性シンポジウム開催 「購買革新フォーラムⅣ」開催 「戦略的方針管理」フォーラム開催 行政ワークショップⅡ開催 第11回品質機能展開シンポジウム開催 第22回ソフトウェア生産における品質管理シンポジウム開催	4 4	奨励賞医療開発研究委員会発足 企業品質経営度調査研究委員会発足	9 10 12	第15次ソフトウェア国際品質ワークショップの調査団派遣 第9回国際品質機能展開シンポジウム開催 ICQCC'03(日本・東京)開催	2 3 4 7 10 11	スペースシャトル、コロンビア号が着陸前にテキサス州上空で空中分解 米英によるイラク侵襲作戦開始(イラク戦争のはじまり) 郵政事業庁が日本郵政公社に イラク特措法成立 東海道新幹線の東京駅～新横浜駅間に品川駅が開業 第43回衆議院議員総選挙	2003 (平成15年)

年	月	主な動き	月	教育・出版	月	大会・シンポジウム	月	研究委員会・研究会	月	国際交流	月	経営・経済・社会一般	年
2003 (平成15年)			7	臨床試験セミナー入門コース開講 7 臨床試験セミナー統計：実習基礎コース開講 7 動機づけ工学セミナー入門コース-PS(パートナー満足)とチームビルディング開講 9 役員のための品質経営セミナー開講								経済財政白書：改革なくして成長なしⅢ	2003 (平成15年)
2004 (平成16年)	3 5 6 6 7 7 11	奥田 碩氏第7代会長に就任 「医療の質奨励賞」創設 米山高範氏第11代理事長に就任 三田征史氏第6代専務理事に就任 第1回「企業の品質経営調査」実施 日経産業新聞フォーラム「企業の品質経営度調査分析報告」開催	1 2 7 7 7 8 8 9 11	ISO 9000 審査員資格拡大研修コース開講 ISO 14001 環境審査員資格拡大研修コース開講 すぐわかる管理図入門コース開講 すぐわかるヒストグラム・工程能力コース開講 プライバシーマーク取得研修コース開講 すぐわかる業務改善スキルアップコース開講 ISMS審査員研修コース開講 すぐわかるQCサークル活動の効果と導入までのステップ開講 SEI認定「CMMI入門」コース開講	3 4 7 11 12	営業のTQMフォーラム開催 「購買革新フォーラムV」開催 第34回信頼性・安全性シンポジウム開催 第12回品質機能展開シンポジウム開催 第23回ソフトウェア生産における品質管理シンポジウム開催	4 4 12	行政TQM研究会発足 QCC自己評価委員会発足 「TQM奨励賞受賞者会議」設立	10 12	第17次ソフトウェア国際品質ワークショップの調査団派遣 ICQCC'04(タイ・バンコク)開催	1 4 5 8 9 10 12	自衛隊イラク派遣開始 イラク日本人質事件発生 J. M. ジュラン博士100歳誕生祝賀会開催 アテネオリンピック開幕 日本プロ野球選手会がプロ野球史上初の土日のストライキを決定 イチロー選手がシーズン最多安打記録 257本を更新 新潟県中越地震発生 スマトラ島沖地震が発生 経済財政白書：改革なくして成長なしⅣ	2004 (平成16年)
2005 (平成17年)	4 7 11	組織改革により「総合推進室」解散 第2回「企業の品質経営度調査」実施 「品質経営トップマネジメント大会」を賛助会員特典として無料にて招待	3 4 5 6 6 7 7 7 7 10 11	2日でマスターする実験計画法セミナートライアルコース開講 BBTと共同で「MOT入門コース」開講 品質トラブルの未然防止セミナー開講 コンセプトマイニング・セミナー開講 ISO 13487内部監査員コース開講 通信教育「お客様へのサービス向上基礎講座」開講 経営に貢献する強健な生産現場づくりセミナー開講 ISO 13485入門コース開講 ISO 13486マネジメントシステム構築実践コース開講 品質機能展開セミナー応用講座「業務の選択と集中手法」開講 すぐ使える多変量解析法入門コース開講	6 9 9	第35回信頼性・安全性シンポジウム開催 企業の品質経営度調査フォーラム開催 第24回ソフトウェア生産における品質管理シンポジウム開催	5	R-Map実践研究会発足	9 10	ICQ'05-Tokyo開催 ICQCC'05(韓国・チャンウォン)開催	1 2 2 3 4 6 8 9 9 8 10 11 11 12	自動車リサイクル法施行 京都議定書が発効 中部国際空港(セントレア)が愛知県常滑市沖に開港 2005年日本国際博覧会(愛知万博)「愛・地球博」が開幕 個人情報保護法全面施行 アスベストによる人体への被害がクローズアップされる 首都圏新都市鉄道つくばエクスプレス線(東京・秋葉原駅～茨城・つくば駅間)が開通 第44回衆議院議員総選挙 ハリケーン「カトリーナ」が米国フロリダ州に上陸 日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の道路4公団が民営化 惑星探査機はやぶさが小惑星糸川への着陸と岩石の採取に成功 建築設計事務所による構造計算書の偽造が21件発覚(耐震強度偽装事件) 日本規格協会第1回品質管理検定「QC検定」実施 経済財政白書：改革なくして成長なしⅤ	2005 (平成17年)
2006 (平成18年)	1 5	高橋 朗氏第12代理事長に就任 日科技連60周年記念、新年賀詞交歓会併催 日科技連創立60周年	1	60年史『日科技連のあゆみ、その後の10年』刊行									2006 (平成18年)

資料編



第 4 部

財団法人 日本科学技術連盟 寄附行為

第1章 総 則

[名 称]

第1条 本財団は、財団法人日本科学技術連盟と称する。

[事 務 所]

第2条 本財団は、主たる事務所を東京都渋谷区に置く。

2 本財団は、理事会の議決を経て、必要な地に、従たる事務所を置くことができる。

[目 的]

第3条 本財団は、科学技術の振興に必要な諸事業を総合的に推進し、もって文化と産業の発展に寄与することを目的とする。

[事 業]

第4条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 科学技術に関する調査・研究及び開発
- (2) 科学技術に関する教育及び訓練
- (3) 科学技術に関する奨励及び表彰
- (4) 科学技術に関する国際協力
- (5) 科学技術に関する広報・普及及び出版
- (6) 科学技術に関する内外の情報の交流
- (7) 企業経営などに関する技術相談及び技術指導
- (8) 科学技術関係団体及び科学技術者に対する援助と連携の促進
- (9) その他本財団の目的を達成するために必要な事業

第2章 資産及び会計

[資産の構成]

第5条 本財団の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 財産目録に記載された資産
- (2) 寄付金品
- (3) 賛助会費収入
- (4) 上記(1)から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

[資産の種類]

第6条 本財団の資産は、基本財産及び運用財産とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された資産

(2) 基本財産とすることを指定して寄付された資産

(3) 理事会において運用財産から基本財産に繰り入れることを議決した資産

3 運用財産は、基本財産以外の資産とする。

[資産の管理]

第7条 本財団の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

2 基本財産のうち現金は、郵便官署もしくは銀行等への預け入れ、信託会社への信託、又は国債等の購入等安全確実な方法で保管しなければならない。

[基本財産の処分の制限]

第8条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、本財団の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事現在数の4分の3以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、文部科学大臣の承認を得て、その一部を処分し、又はその一部を担保に供することができる。

[経費の支弁]

第9条 本財団の経費は、運用財産をもって支弁する。

[事業計画及び収支予算]

第10条 本財団の事業計画書及び収支予算書は、理事長が作成し、毎事業年度開始前に、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経て、文部科学大臣に届け出なければならない。またこれを変更する場合も同様とする。

[暫定予算]

第11条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じて暫定予算を編成し、これを執行することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

[事業報告及び決算]

第12条 本財団の事業報告及び決算は、毎事業年度終了後、理事長が事業状況報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を受け理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経て、その事業年度終了後3か月以内に文部科学大臣に報告しなければならない。

この場合において、資産の総額に変更があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添えるものとする。

[会計区分]

第13条 本財団は、事業の遂行上必要があるときは、理事会の議決を経て、特別会計を設けることができる。

2 特別会計に係る経費は、一般の経理と区分して整理するものとする。

[長期借入金]

第14条 本財団が資金の借入れをしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経て、文部科学大臣に届け出なければならない。

[義務の負担及び権利の放棄]

第15条 予算で定めるものを除き、本財団が新たに義務を負担し、又は権利を放棄しようとするときは、理事会において、理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、文部科学大臣の承認を得なければならない。

[事業年度]

第16条 本財団の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第3章 役員

[種類及び定数]

第17条 本財団に、次の役員を置く。

(1) 理事 9人以上14人以内

(2) 監事 2人

2 理事のうち、1人を理事長、1人を専務理事とする。

[選任]

第18条 理事及び監事は、評議員会において選任する。

2 理事は互選により、理事長、専務理事を選任する。

3 理事、監事は、相互にこれを兼ねることができない。

4 理事のいずれか1名とその親族、その他特殊の関係にある者の数は、理事現在数の3分の1を超えてはならない。また、同一業界の関係者の数は、理事現在数の2分の1を超えてはならない。

5 監事は、本財団の職員が含まれてはならない。

[会 長]

第19条 本財団に、理事の中から理事会の議決を経て、会長を推戴することができる。

[職 務]

第20条 理事長は、本財団を代表し、その業務を総理する。

- 2 専務理事は、理事長を補佐し、業務を総括し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この寄附行為の定めるところにより、本財団の業務を議決し、執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 資産及び会計を監査すること
 - (2) 理事の業務執行状況を監査すること
 - (3) 資産会計及び業務の執行について、不整の事実を発見したときは、これを理事会及び評議員会又は文部科学大臣に報告すること
 - (4) 前号の報告をするため必要があるときは、理事会及び評議員会の招集を請求し、もしくは招集すること

[任 期]

第21条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により選任された役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

[解 任]

第22条 役員が次の各号の一に該当するときは、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の3分の2以上の議決に基づいて解任することができる。この場合、理事会及び評議員会において議決する前に、その役員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき

[報 酬 等]

第23条 役員は、無給とする。ただし、常勤の役員は、有給とすることができる。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 理 事 会

[構 成]

第24条 理事会は、理事をもって構成する。

[権 能]

第25条 理事会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、本財団の業務に関する重要な事項を議決し、執行する。

[開 催]

第26条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めるとき
- (2) 理事現在数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき
- (3) 第20条第4項第4号の規定により、監事から招集の請求があったとき

[招 集]

第27条 理事会は、前条3号の場合を除いて理事長が招集する。

- 2 理事長は前条第2号に該当する場合は、その日から14日以内に臨時理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

[議 長]

第28条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

[定 足 数]

第29条 理事会は、理事現在数の3分の2以上の出席がなければ開催することが出来ない。

[議 決]

第30条 理事会の議事は、この寄附行為に定めるもののほか、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

[書面表決等]

第31条 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。

- 2 前項の場合における前2条の規定の適用については、その理事は出席したものとみなす。

[議 事 録]

第32条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事の現在員数、出席者及び出席者氏名（書面表決者及び表決委任者の場合にあつては、その旨を付記すること）

- (3) 審議事項及び議決事項
 - (4) 議事の経過の概要及びその結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長の他、その会議において選任された議事録署名人2人以上が、署名押印をしなければならない。

第5章 評議員及び評議員会

[評議員]

- 第33条 本財団に、評議員60人以上65人以内を置く。
- 2 評議員は、理事会で選出し、理事長がこれを委嘱する。
 - 3 評議員は、役員を兼ねることができない。
 - 4 評議員には、第18条第4項、第21条及び第22条の規定を準用する。この場合において、第18条第4項中「理事」とあるのは「評議員」と、第21条及び第22条中「役員」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。

[評議員会]

- 第34条 評議員会は、評議員をもって構成する。
- 2 評議員会は、理事長が招集する。
 - 3 評議員会の議長は 評議員会において互選する。
 - 4 評議員会は、この寄附行為に定めるもののほか、理事長の諮問に応じ、必要な事項について審議し、助言する。
 - 5 評議員会には、第27条第3項及び第29条から第32条の規定を準用する。この場合において、これらの条文中「理事会」及び「理事」とあるのは、それぞれ「評議員会」及び「評議員」と読み替えるものとする。
 - 6 前各項に定めるもののほか、評議員会の運営に関し必要な事項は、理事会で定める。

第6章 顧問及び参与

[顧問及び参与]

- 第35条 本財団に、顧問及び参与を置く。
- 2 顧問は、理事長が理事会の承認を得て、本財団に功労のあった者、又は広く科学技術の振興に貢献のあった者のうちから委嘱する。
 - 3 参与は、理事長が学識経験者のうちから委嘱する。
 - 4 顧問は、本財団運営の重要事項に関し、参与は、本財団運営の具体的方法などに関し、理事長又は専務理事の諮問に応じて助言し、又は意見を具申する。
 - 5 第21条第1項の規定は、顧問及び参与について準用する。

第7章 賛助会員

[賛助会員]

第36条 本財団に、賛助会員をおくことができる。

2 賛助会員は、本財団の目的に賛同し、賛助会費を納入する個人および団体とする。

第8章 寄附行為の変更及び解散

[寄附行為の変更]

第37条 この寄附行為は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の認可を得なければ変更することができない。

[解 散]

第38条 本財団は、民法第68条第1項第2号から第4号までの規定によるほか、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経て解散することができる。

[残余財産の処分]

第39条 本財団が解散のときに有する残余財産は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の許可を得て、国もしくは地方公共団体又は、本財団と類似の目的を有する団体に寄付するものとする。

第9章 事務局

[設 置 等]

第40条 本財団の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長及び職員は、理事長が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

[備付け書類及び帳簿]

第41条 事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

(1) 寄附行為

(2) 理事・監事・評議員及び職員の名簿及び履歴書

(3) 許可、認可等及び登記に関する書類

(4) 寄附行為に定める機関の議事に関する書類

(5) 収入、支出に関する帳簿及び証拠書類

(6) 資産、負債及び正味財産の状況を示す書類

(7) その他必要な帳簿及び書類

第10章 補 則

[細 則]

第42条 この寄附行為に定めるもののほか、本財団の運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

附 則

- 1 この寄附行為は、本財団の設立許可があった日（昭和37年4月5日）から施行する。
- 2 本財団の設立初年度の役員は次に掲げる者とし、その任期は、第21条の規定にかかわらず昭和38年5月31日までとする。

理 事 長	久留島 秀三郎
専務理事	小 柳 賢 一
理 事	石 川 一 郎
理 事	勝 田 雄次郎
理 事	鈴 江 康 平
監 事	打 越 顕太郎
監 事	進藤 武左衛門
- 3 本財団の設立初年度の評議員は第33条の第4項の規定にかかわらず、設立者の定めるところとし、その任期は昭和38年3月31日までとする。
- 4 本財団の設立初年度の事業計画書及び収支予算書は、第10条の規定にかかわらず、設立者の定めるところによる。
- 5 本財団の設立当初の事業年度は、第16条の規定にかかわらず、設立許可のあった日から昭和38年3月31日までとする。
- 6 日本科学技術連盟規約第4条、第5条及び第6条に基づく会員は、本財団の設立許可のあった日から、第36条の規定に基づく賛助会員の地位を取得するものとする。

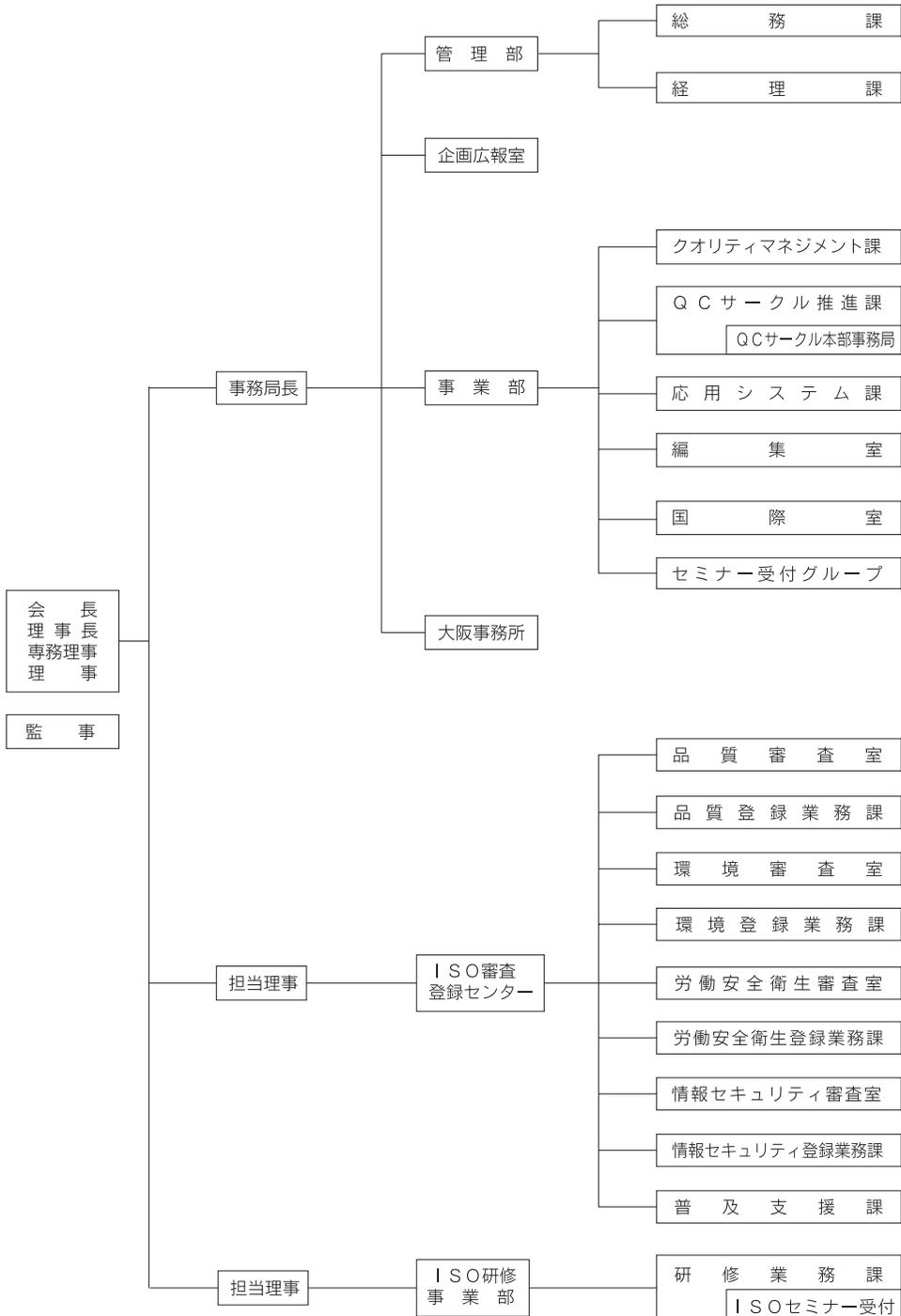
附 則（寄附行為の変更を行う場合の附則）

この寄附行為の変更規定は、文部科学大臣の認可のあった日（平成12年4月28日）から施行する。

昭和37年 4月 5日施行
昭和46年 1月 7日変更
平成11年12月 8日変更
平成12年 4月28日変更

財団法人 日本科学技術連盟 事務局組織図

2006年1月1日現在



3

主な事業の参加者数

	TQM 重役特別コース			TQM 経営幹部特別コース			TQM 部課長コース		
	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数
1996	3	77	5441	4	172	10209	7	579	35698
1997	3	71	5512	4	180	10389	7	515	36213
1998	2	38	5550	4	110	10499	6	377	36590
1999	2	30	5580	2	44	10543	6	258	36848
2000	/			1	19 ^{*1}	10543	6	238	37086
2001				1	12	10555	6	244	37330
2002				1	11	10566	6	144	37474
2003				1	20 ^{*2}	10566	6	181 ^{*3}	37474
2004				1	23	10589	6	197	37671
備考				※1 重役特別コースと統合。「トップマネジメント品質経営セミナー」と改名 ※2 「役員のための品質経営セミナー」と改名 ※3 「品質経営セミナー部課長コース」と改名					

	QC ベーシックコース			QC 入門コース			職組長基礎コース		
	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数
1996	4	447	29965	8	825	31314	14	1034	42977
1997	4	426	30391	8	716	32030	15	929	43906
1998	4	332	30723	8	661	32691	13	733	44639
1999	4	268	30991	6	462	33153	9	501	45140
2000	4	239	31230	6	438	33591	9	391	45531
2001	4	247	31477	6	428	34019	8	429	45960
2002	4	185	31662	6	350	34369	8	243 ^{*4}	45960
2003	4	152	31814	6	391	34760	7	260	46220
2004	3	207	32021	6	349	35109	7	208	46428
備考							※4 「職場長のための問題解決実践コース」と改名		

	N7 入門コース			品質機能展開			QC サークル洋上大学		
	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数
1996	14	1209	19422	5	340	2861	1	368	15286
1997	12	900	20322	4	379	3240	1	326	15612
1998	10	750	21072	5	415	3655	1	244	15856
1999	10	582	21654	5	272	3927	1	115 ^{*5}	15856
2000	9	465	22119	5	276	4203	1	126	15982
2001	8	383	22502	5	222	4425	1	69	16051
2002	8	279	22781	5	173	4598	1	96	16147
2003	7	289	23070	4	174	4772	1	67	16214
2004	7	243	23313	4	160	4932	1	87	16301
備考							※5 「QC サークル海外研修団」と改名		

	QC サークル推進者			QC サークルリーダー			品質管理通信教育講座		
	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数
1996	9	522	26985	35	3053	65517	2	3689	131759
1997	10	470	27455	38	2916	68433	2	3110	134869
1998	8	327	27782	34	2013	70446	2	2997	137866
1999	6	177	27959	23	1643	72089	2	2472	140338
2000	6	199	28158	23	1153	73242	2	2476	142814
2001	6	242	28400	18	996 ^{※7}	73242	3	2723	145537
2002	5	122 ^{※6}	28400	14	664	73906	2	2023	147560
2003	5	112	28512	14	701	74607	2	1954	149514
2004	5	117	28629	14	685	75292	2	1942	151456
備考	※6 「QC サークル推進者のための指導・支援実践力強化コース」と改名			※7 「QC サークルリーダーのための総合力養成コース」と改名					

	実験計画法			実験計画法入門			多変量解析法基礎		
	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数
1996	2	72	5075	6	662	15029	3	269	3709
1997	2	87	5162	6	581	15610	4	272	3981
1998	2	72	5234	4	418	16028	3	194	4175
1999	1	41	5275	5	359	16387	3	169	4344
2000	1	32	5307	5	398	16785	2	162	4506
2001		^{※8}	5307	5	367	17152	2	147	4653
2002	1	25 ^{※9}	5307	5	258	17410	2	99 ^{※11}	4653
2003	1	15 ^{※10}	5307	2	75	17485	2	116	4769
2004	2	27	5334	2	87	17572	2	114	4883
備考	※8 「実験計画法セミナーベーシックコース/アドバンスコース」と分かれる						※11 「多変量解析法セミナー入門コース」と改名		
	※9 「実験計画法セミナー」として戻る								
	※10 「技術・設計・新製品開発に役立つデータの収集・解析法（実験計画法）セミナー実践コース」と改名								

	信頼性専門コース			信頼性部課長コース			信頼性基礎コース		
	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数
1996	1	67	4810	1	56	4084	4	424	11906
1997	1	61	4871	1	63	4147	4	342	12248
1998	1	43	4914	1	39	4186	3	295	12543
1999	1	54	4968	1	32 ^{※12}	4186	3	259	12802
2000	1	46	5014	1	27	4213	3	235	13037
2001	1	44	5058	1	15	4228	3	219	13256
2002	1	35	5093				3	164 ^{※13}	13256
2003							3	161 ^{※14}	13256
2004							3	191	13447
備考				※12 「信頼性セミナーマネジメントコース」と改名			※13 「信頼性セミナー入門コース」と改名 ※14 「信頼性セミナー基礎コース」と戻る		

	FMEA/FTA			デザインレビュー			ソフトウェア QC 技術者		
	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数
1996	11	1241	20158	8	829	14993	2	162	3359
1997	11	1271	21429	8	734	15727	2	127	3486
1998	12	1186	22615	8	668	16395	2	107	3593
1999	12	1064	23679	8	514	16909	2	95	3688
2000	11	1057	24736	7	465	17374	1	59	3747
2001	11	998	25734	7	352	17726	1	49	3796
2002	10	835	26569	7	303	18029	1	60	3856
2003	10	945	27514	7	286	18315	1	37	3893
2004	12	997	28511	7	328	18643	1	27	3920

	ソフトウェア QC 管理者			トップマネジメント大会			部課長・スタッフ		
	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数
1996	1	57	937	34	249	9931	46	522	57994
1997	2	147	1084	35	259	10190	47	463	58457
1998	2	118	1202	36	189	10379	48	316	58773
1999	2	117	1319	37	110	10489	49	316	59089
2000	1	81	1400		217 ^{※15}	10489		523 ^{※16}	59089
2001	1	58	1458		124	10613		390	59479
2002	1	51	1509		104	10717		334	59813
2003	1	48	1557		107	10824		301	60114
2004	1	33	1590		54	10878		418	60532
備考				※15「経営者のための経営幹部フォーラム」と改名			※16「クオリティフォーラム」と改名		

	管理監督者			QC サークル選抜			信頼性・保水性					
	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数			
1996	35	356	54085	26	1598	43660	26	401	11335			
1997	36	363	54448	27	1335	44995	27	389	11724			
1998	37	250	54698	28	1056	46051	28	393	12117			
1999	38	206 ^{※17}	54698	29	965	47016	29	287	12404			
2000	/			30	855	47871	30	339	12743			
2001				31	834	48705	31	337	13080			
2002				32	769	49474	32	270	13350			
2003				33	740	50214	33	273	13623			
2004				34	856	51070	34	156	13779			
備考				※17「クオリティフォーラム」と統合								

	ソフトウェア		
	実施回数	参加人数	累積人数
1996	16	325	6811
1997	17	253	7064
1998	18	250	7314
1999	19	212	7526
2000		※18	7526
2001	20	171	7697
2002	21	181	7878
2003	22	148	8026
2004	23	173	8199
備考	※18「2WCSQ」が開催したため延期		

編集後記

創立 60 周年と言う歴史のうち、1996 年に「創立 50 周年史」が諸先輩によって編纂されました。そして、今回、「その後の 10 年」を編纂しました。

この 10 年間は、バブル経済崩壊の後遺症に産業界も厳しい対応を迫られ、政治も経済も急ピッチで構造改革が進みました。日科技連は、2000 年 1 月に、事業の効率化をさらに高めるため、1985 年 4 月に開設した新宿分室の事業部門を、1993 年 6 月に竣工した東高円寺ビルに統合しました。

そして、東高円寺ビルを事業運営の中心として、各品質賞、資格認定制度の創設、国際会議の開催など、「品質管理」と言う日科技連創立以来のコアを大切にして、事業を展開してきました。

60 周年記念史刊行に当たって、三田専務理事・事務局長の「これからの連盟事業を担っていくであろう若手のメンバーを中心に企画を考えて欲しい」という考えに浴い、若手職員が中心となり企画し、それぞれのセミナーなどの担当者に原稿の執筆を担当してもらいました。その意味で、この記念史は、日科技連職員全員の手で作成したと言えると思います。

さらにまた次の 10 年に向けて職員一同事業に邁進したいと思っていますところ
です。 (田中 貢 記)

日科技連「創立 60 周年記念史」 編集（企画）委員

（順不同）

- 上窪 均（企画広報室 室長／リーダー）
- 田中 貢（企画広報室 課長代理）
- 北崎 洋司（事業部クオリティマネジメント課 課長）
- 中島 宣彦（事業部応用システム課 課長）
- 大畑 丞（事業部 QC サークル推進課 課長）
- 小林 昭夫（大阪事務所 課長）
- 白鳥 弘二（ISO 審査登録センター 課長代理）
- 波田野 崇（ISO 研修事業部 課長代理）
- 高取 健（事業部国際室 係長）
- 渡井 雅晴（管理部総務課 課長）
- 井口 正昭（管理部経理課 課長）

財団法人 日本科学技術連盟
創立60周年記念史

2006年1月1日発行（非売品）

発行 財団法人 日本科学技術連盟
理事長 高橋 朗

Union of Japanese Scientists and Engineers (JUSE)

〒151 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-10-11
電話 (03) 5379-1283 FAX (03) 3225-1814 (企画広報室)
URL <http://www.juse.or.jp>

編集 創立60周年史編集委員会
印刷 株式会社 金精社

(©2006年1月 日科技連)